

平成 23 年 8 月 22 日

神戸市長 矢 田 立 郎 様

|         |   |   |      |   |
|---------|---|---|------|---|
| 神戸市監査委員 | 櫻 | 井 | 誠    | 一 |
| 同       | 佐 | 伯 | 育    | 三 |
| 同       | 北 | 川 | 道    | 夫 |
| 同       | 大 | 井 | としひろ |   |

決算及び基金運用状況の審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項及び地方自治法第 241 条第 5 項の規定により，平成 22 年度神戸市公営企業会計（下水道事業会計，港湾事業会計，新都市整備事業会計，自動車事業会計，高速鉄道事業会計，水道事業会計，工業用水道事業会計）決算及び決算附属書類並びに平成 22 年度神戸市下水道事業基金運用状況を審査し，次のとおりその意見を提出します。

## 目 次

### 平成 2 2 度神戸市公営企業会計決算審査意見

|          |   |
|----------|---|
| 第1 審査の対象 | 1 |
| 第2 審査の方法 | 1 |
| 第3 審査の期間 | 1 |
| 第4 審査の結果 | 1 |

#### 下水道事業会計

|           |    |
|-----------|----|
| 1 総括      | 6  |
| 2 業務実績    | 8  |
| 3 予算の執行状況 | 9  |
| 4 経営成績    | 11 |
| 5 財政状態    | 15 |
| 6 その他     | 17 |
| 《決算審査資料》  | 19 |

#### 港湾事業会計

|           |    |
|-----------|----|
| 1 総括      | 22 |
| 2 業務実績    | 24 |
| 3 予算の執行状況 | 26 |
| 4 経営成績    | 28 |
| 5 財政状態    | 31 |
| 6 その他     | 34 |
| 《決算審査資料》  | 36 |

#### 新都市整備事業会計

|           |    |
|-----------|----|
| 1 総括      | 40 |
| 2 業務実績    | 41 |
| 3 予算の執行状況 | 43 |
| 4 経営成績    | 45 |
| 5 財政状態    | 48 |
| 6 その他     | 50 |
| 《決算審査資料》  | 51 |

#### 自動車事業会計

|           |    |
|-----------|----|
| 1 総括      | 54 |
| 2 業務実績    | 55 |
| 3 予算の執行状況 | 56 |
| 4 経営成績    | 58 |
| 5 財政状態    | 62 |
| 6 その他     | 64 |
| 《決算審査資料》  | 67 |

## 高速鉄道事業会計

|           |    |
|-----------|----|
| 1 総括      | 70 |
| 2 業務実績    | 72 |
| 3 予算の執行状況 | 72 |
| 4 経営成績    | 74 |
| 5 財政状態    | 79 |
| 6 その他     | 82 |
| 《決算審査資料》  | 85 |

## 水道事業会計

|           |     |
|-----------|-----|
| 1 総括      | 88  |
| 2 業務実績    | 89  |
| 3 予算の執行状況 | 90  |
| 4 経営成績    | 94  |
| 5 財政状態    | 98  |
| 6 その他     | 100 |
| 《決算審査資料》  | 102 |

## 工業用水道事業会計

|           |     |
|-----------|-----|
| 1 総括      | 106 |
| 2 業務実績    | 107 |
| 3 予算の執行状況 | 108 |
| 4 経営成績    | 110 |
| 5 財政状態    | 114 |
| 6 その他     | 116 |
| 《決算審査資料》  | 118 |

## 平成22年度神戸市下水道事業基金運用状況審査意見

|            |     |
|------------|-----|
| 第1 審査の対象   | 122 |
| 第2 審査の方法   | 122 |
| 第3 審査の期間   | 122 |
| 第4 審査の結果   | 122 |
| 第5 基金の運用状況 | 122 |

## 凡 例

- 1 文中で用いる金額は、原則として表示単位の一つ下の位以下を切り捨てている。
- 2 各表中の数値は、原則として表示単位の一つ下の位を四捨五入している。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 各表中の比率は、百分率で表示し、小数点以下第2位を四捨五入している。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - 「0」及び「0.0」-----該当数値はあるが、単位未満のもの。  
対前年増減額及び率の場合は、零を含む。
  - 「－」-----該当数値なし、算出不能又は無意味のもの。
  - 「ほぼ皆増」-----増加率が1,000%以上のもの。
- 5 文中及び各表中でいう消費税とは「消費税」および「地方消費税」をいう。

## 平成 22 年度神戸市公営企業会計決算審査意見

### 第 1 審査の対象

|          |                |
|----------|----------------|
| 平成 22 年度 | 神戸市下水道事業会計決算   |
| 平成 22 年度 | 神戸市港湾事業会計決算    |
| 平成 22 年度 | 神戸市新都市整備事業会計決算 |
| 平成 22 年度 | 神戸市自動車事業会計決算   |
| 平成 22 年度 | 神戸市高速鉄道事業会計決算  |
| 平成 22 年度 | 神戸市水道事業会計決算    |
| 平成 22 年度 | 神戸市工業用水道事業会計決算 |

### 第 2 審査の方法

- 1 この審査では、各事業の会計決算諸表が経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを審査するとともに、各事業の運営が経営の基本原則に基づいて行われているかどうかについて分析した。
- 2 決算諸表の表示については、決算諸表の計数と総勘定元帳等の会計帳簿・証拠書類の計数との照合、証拠書類の点検、帳簿記録の審査及び責任者に対する質問等により検証した。
- 3 事業の運営については、主として年度比較により事業の推移を把握し、その経営内容を分析した。

### 第 3 審査の期間

平成 23 年 5 月 25 日～8 月 22 日

### 第 4 審査の結果

- 1 決算諸表の記載様式及び記載事項は、法令に従って作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認められた。
- 2 事業の運営については、総じて経営の基本原則に沿って行われていると認められた。

業務面では、各事業において市民生活の安定、経済の活性化及び都市基盤の整備を図り、公共の福祉の増進に努めた。

経営面では、7 事業会計のうち高速鉄道事業会計が 6 億円の純損失を計上したが、7 事業会計全体の当年度純損益では差し引き 70 億円の黒字であり、当年度末で未処理欠損金を計上している 3 事業会計の未処理欠損金の合計は 1,427 億円となっている。

資金面では、第1表のとおり、流動資産から流動負債を差し引いた資金の在 high（正味運転資本）が2事業会計でマイナスになっているが、全体では680億円のプラスとなっている。

第1表 当年度純損益等の状況  
(単位：億円)

| 会 計           | 当年度純損益 | 未処理欠損金 | 資金在 high |
|---------------|--------|--------|----------|
| 下 水 道 事 業     | 19     | 72     | 212      |
| 港 湾 事 業       | 22     | 139    | 18       |
| 新 都 市 整 備 事 業 | 22     | —      | 421      |
| 自 動 車 事 業     | 1      | —      | △ 11     |
| 高 速 鉄 道 事 業   | △ 6    | 1,216  | △ 90     |
| 水 道 事 業       | 8      | —      | 116      |
| 工 業 用 水 道 事 業 | 2      | —      | 13       |
| 合 計           | 70     | 1,427  | 680      |

備考：資金在 high＝流動資産－流動負債

以下、各事業会計ごとに総括、業務実績、予算の執行状況、経営成績及び財政状態について述べる。特に、審査意見において述べている事項について留意されたいが、その概略は次のとおりである。

#### (1) 下水道事業会計

使用料収入が3年ぶりに増加し、更に経費削減に努めた結果、当年度の純利益は前年度に比べ5億円増の19億3千万円であった。

今後は、人口の減少等に伴い使用料収入の減少が見込まれる一方、污水管渠、処理場等が耐用年数を迎えることから厳しい経営が予想される。施設更新にあたっては、実施の平準化に努めるとともに全市的な処理能力及び施設配置等も勘案して適切に整備されるよう希望する。また、新中期経営計画「こうべアクアプラン2015」を着実に実施して経営基盤の強化に努められたい。

#### (2) 港湾事業会計

使用料等が減少したものの運営経費の減少等により、純利益は7年連続の黒字を確保した。ただ、土地売却の減により、その額は前年度に比べ10億1千万円減の22億4千万円にとどまった。当会計を良好に保つには港勢が重要な要素のひとつであることから、「国際コンテナ戦略港湾」として、国への更なる働きかけを強め、官民一体となった取り組みを進めるとともに、さらなる港勢の回復・拡大策に積極的に取り組まれたい。

また、企業債の償還財源として元利金債を発行していることや、今後の償還時期等から、資金面において、経営環境は厳しい。当面の償還財源の確保に努めるとともに、更なる経営の改善と効率化によって、経営の健全化と財政基盤の安定化が促進されるよう希望する。

(3) 新都市整備事業会計

新都市整備事業会計では、この数年間に、近年の売却規模を大きく上回る高水準の企業債償還が続くという厳しい局面にあって、今後の事業収入の動向や企業債償還に向けた財政的な取組みが、急速に重要性を増している。

引き続き、神戸の特性を最大限に活かし、早期土地売却の更なる促進に努めるとともに、今後の当会計の運営にあたっては、経営の最適化を図り、企業債の計画的解消のため、中長期的な観点から、より一層計画性の高い企業経営を推進されるよう要望する。

(4) 自動車事業会計

経営計画「神戸市営交通 ステップ・アップ プラン」の最終年度として計画の具体化に取り組み、経営成績としては1億4千万円の純利益を計上した。ただし、営業損失は前年度より改善したものの13億4千万円を計上し、資金面でも不良債務額が10億8千万円となっている。

次期経営計画財政目標達成のため、乗客動向の変化等の情勢変化を踏まえ乗車人員の増加を図るとともに、きめ細かな情報開示のもと公共交通優先のまちづくりを一層進め、あわせて経営基盤の強化に引き続き努めることを希望する。

(5) 高速鉄道事業会計

経営計画「神戸市営交通 ステップ・アップ プラン」の最終年度として計画の具体化に取り組み、経営成績としては、前年度に比べ損益は6億円改善したが6億3千万円の純損失を計上し、繰越欠損金は1,215億9千万円に拡大した。資金面でも不良債務額が前年度に比べ7千万円好転したが、89億6千万円となっている。

増収と経費削減には引き続き努め、次期経営計画の達成に着実に取り組むとともに、厳しい見通しに基づいた長期の資金計画のもとでも経営基盤が安定するよう、財務体質改善にも引き続き取り組まれることを希望する。

(6) 水道事業会計

猛暑等の影響により給水収益が微増したほか、引き続き、経費節減等に努めた結果、8億円の純利益となっている。しかしながら、節水型社会の進展等により水需要が減少傾向にあること、経年化した水道施設の更新及び耐震化の推進に伴う費用の増加への対応など経営環境は厳しい状況にある。

「中期経営目標 2011」の達成、経営収支の更なる改善を図り、長期に安定する経営基盤の確立に努められたい。また、中長期の投資計画の立案などにより、一層の計画的かつ効率的な施設更新及び投資の平準化を図るとともに、利用者に高い満足度を提供できるサービスの検討及び実践

に努められたい。

(7) 工業用水道事業会計

受託工事収益、給水収益の減等により収入は減少した。一方、支出では債権放棄に係る特別損失があるが、経費節減に努めた結果、2 億 4 千万円の純利益となっている。しかしながら、受水企業の撤退による契約水量の減少が続いており、経営環境は依然として厳しい状況にある。さらに、経年化施設の更新費用の増加への対応などが懸念される。

引き続き経営の一層の効率化、新規需要開拓の取り組みを推進するとともに、経年化施設の計画的かつ適切な更新等により、経営基盤の強化に努められたい。

当年度は、物品の架空発注事件に端を発して平成 22 年 6 月 11 日に策定された「事故の再発防止に向けた対策」に基づき、経理事務の適正化に向けて「新たな物品等の専決調達事務処理」などの取り組みに着手し、また、有識者による「神戸市経理適正化外部検証委員会」による取り組みの検証や意見・提言の報告が、本年 5 月に行われたところである。

企業会計においては、平成 22 年度の行政監査では「新たな物品等の専決調達事務処理」にあわせて会計規程を見直していない事例も見受けられたが、平成 23 年 4 月・5 月には規程を改訂している。また、同処理の趣旨に基づき、改めて事務処理の徹底を行うとともに、チェック体制の強化等に取り組んでいる。

引き続き対策をすすめるにあたっては、経理事務においてもコンプライアンス（法令遵守）が公務執行の大前提であることが組織風土として定着し、市民への事業報告である決算への信頼が揺らぐことのないよう、要望する。



## 下 水 道 事 業 会 計

### 1 総 括

#### (1) 平成 22 年度決算の概要

##### ア 業務面（「2 業務実績」参照）

当年度は、「神戸市下水道長期計画基本構想」及び当年度を最終年度とする中期経営計画「こうべアクアプラン 2010」に基づき下水道整備を推進し、垂水処理場の東系施設整備や須磨浦汚水幹線等の整備を実施し、処理場をつなぐ下水道ネットワークシステムが完成した。また、浸水に対する安全性向上のため、長田南部地区等の雨水幹線築造工事や、三宮南地区の京橋ポンプ場の築造工事等を実施するとともに、中突堤ポンプ場及び小野浜ポンプ場の整備を行った。さらに、循環型・低炭素社会への取り組みとして、東灘処理場において処理過程で発生する消化ガスを精製した高濃度のメタンガス(こうべバイオガス)の都市ガス導管への直接供給を開始した。

##### イ 経営面（「4 経営成績」参照）

当年度は、使用料収入が3年ぶりに増加したこと等により、経常収益が微増となる一方、運営費や支払利息等の削減に努めた結果、経常利益は前年度に比べ4億9千万円増加の9億7千万円となった。これに特別損益を加えた当期純利益は19億3千万円であり、前年度繰越欠損金91億4千万円を加えた当年度末処理欠損金は72億円となった。また、当年度末の流動資産から流動負債を差し引いた資金在高は、前年度末に比べて19億4千万円増加し、212億3千万円となっている。

#### (2) 審査意見

##### ア 経営改善への取り組みの継続

平成 18～22 年度を計画年度とする中期経営計画「こうべアクアプラン 2010」では、経営目標として「市民の負担を増やさずに、累積赤字を半減する」ことを掲げていた。平成 20 年度以降、使用料収入が目標に及ばないなど収入が計画を大きく下回ったものの、経費削減に努めた結果、平成 22 年度末の累積欠損金(\*)を、目標を上回る 2 億円にまで縮小したことは評価できる。

しかしながら、個人の水使用量が減少傾向にあることに加え、神戸市の人口が減少に転じることが予測されることから、今後使用料収入が減少することが見込まれる。また一方では、当年度に完成したネットワーク幹線及び垂水処理場東系施設等の資本費負担が次年度以降かかってくるのに加え、昭和 45 年から 50 年にかけて大量に布設された污水管渠が近い将来耐用年数のピークを迎えることから、今後、厳しい経営が予想される。

23 年度からの 5 ヶ年を計画期間とする新中期経営計画「こうべアクアプラン 2015」では、「単年度収支の均衡を図り、健全で安定した経営を行う」ことを経営目標としている。累積欠損金の縮小を図るとともに、この計画を着実に実施して経営基盤の強化に努められたい。

## イ 施設の老朽化対策

今後、膨大な施設が本格的な更新時期を迎えることから、適正な維持管理を行い、施設の延命化及び改築事業の平準化を図る計画である。

予防保全的な維持管理を行うことで長寿命化を図るとともに、更新の平準化を実施されたい。  
また、老朽化が進んでいる西部処理場をはじめとする施設の更新については、全市的な処理能力及び施設配置等も勘案して適切に整備されるよう希望する。

## ウ 地球環境へ配慮した取り組み

下水の処理には、多量のエネルギーを消費し、廃棄物を排出している。地球温暖化対策や循環型社会の構築のため、これまでも下水処理過程で生じる処理水の再生利用や下水汚泥焼却灰のアスファルト合材や建築資材原料への有効利用、こうべバイオガスの自動車燃料への利用等を促進してきた。さらに、当年度は前年度に引き続き、公共事業の減少等に伴い需要が低迷している汚泥焼却灰の用途拡大を図るため、民間企業等との共同研究の公募を行った。また、東灘処理場において、こうべバイオガスの都市ガス導管への直接供給を開始した。

地球環境問題に対応し、持続可能な循環型社会を構築するため、今後も積極的な取り組みを継続されることを希望する。また、取り組みの効果について、わかりやすい指標等を用いて公表する手法も検討されたい。

＊ 累積欠損金：平成 22 年度末残高は 72 億円。このうち 70 億円は震災直後に緊急避難的に一般会計補助金（153 億円）が繰入停止された影響による。繰入停止分は平成 16 年度以降順次返還されている。「こうべアクアプラン 2010」は、この補助金の繰入停止と返還額の累積損益および損益への影響を除いて策定されている。

（一般会計補助金繰入停止の影響を除いた累積欠損金（平成 22 年度末）は 2 億円）

【参考】神戸市下水道事業中期経営計画「こうべアクアプラン2010」の目標及び実績（単位：億円）

|                            |    | 18年度  | 19年度  | 20年度  | 21年度 | 22年度 |
|----------------------------|----|-------|-------|-------|------|------|
| 下水道事業収益                    | 目標 | 250   | 248   | 246   | 246  | 247  |
|                            | 実績 | 252   | 251   | 228   | 223  | 224  |
| 下水道使用料※1                   | 目標 | 201   | 200   | 199   | 199  | 200  |
|                            | 実績 | 204   | 205   | 198   | 196  | 197  |
| 一般会計補助金※2                  | 目標 | 45    | 44    | 43    | 43   | 43   |
|                            | 実績 | 44    | 42    | 25    | 23   | 23   |
| その他※3                      | 目標 | 4     | 4     | 4     | 4    | 4    |
|                            | 実績 | 4     | 4     | 5     | 4    | 4    |
| 下水道事業費                     | 目標 | 246   | 242   | 239   | 239  | 239  |
|                            | 実績 | 235   | 230   | 222   | 218  | 214  |
| 人件費                        | 目標 | 30    | 30    | 29    | 28   | 28   |
|                            | 実績 | 30    | 29    | 28    | 28   | 26   |
| 物件費                        | 目標 | 77    | 76    | 75    | 75   | 75   |
|                            | 実績 | 70    | 71    | 71    | 68   | 64   |
| 資本費※4                      | 目標 | 139   | 136   | 135   | 136  | 136  |
|                            | 実績 | 135   | 130   | 123   | 123  | 123  |
| 当年度損益(決算額)                 | 実績 | 27    | 31    | 16    | 14   | 19   |
| 累積損益(決算額)                  | 実績 | △ 153 | △ 122 | △ 106 | △ 91 | △ 72 |
| 当年度損益<br>(補助金カット分の返還がない場合) | 目標 | 4     | 6     | 7     | 7    | 8    |
|                            | 実績 | 17    | 21    | 6     | 4    | 9    |
| 累積損益<br>(補助金カットがない場合)      | 目標 | △ 64  | △ 58  | △ 51  | △ 44 | △ 36 |
|                            | 実績 | △ 43  | △ 22  | △ 16  | △ 11 | △ 2  |

※1 他会計補助金(営業収益)を含む。

※2 負担区分による補助金(営業外収益)

※3 受取利息及配当金、国庫補助金、雑収益等

※4 減価償却費＋企業債利息＋資産減耗費

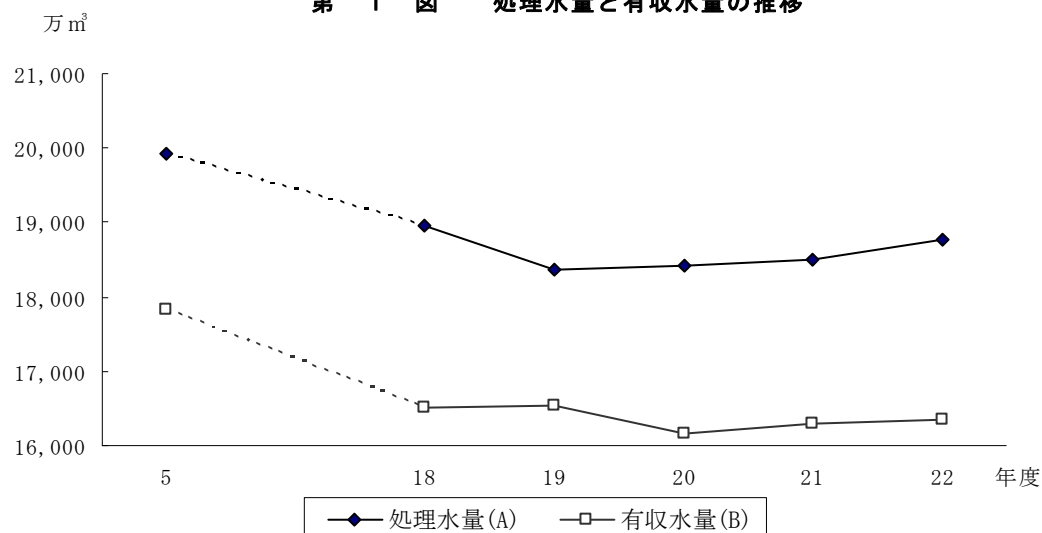
## 2 業 務 実 績

### (1) 処理水量と有収水量

有収水量は、前年に比べわずかの増加にとどまった。処理水量は、1億8,769万 $\text{m}^3$ で、前年に比べ265万 $\text{m}^3$ （1.4%）増加した。

処理水量が増加したのは降水量の増加により、污水管に流入する雨水が増加したためと考えられる。

第 1 図 処理水量と有収水量の推移



（単位：万 $\text{m}^3$ ）

| 年 度       | 5                  | 18                 | 19                 | 20                 | 21                 | 22                 |
|-----------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 処理水量 (A)  | 19,922             | 18,966             | 18,371             | 18,425             | 18,503             | 18,769             |
| 有収水量 (B)  | 17,826<br>(18,392) | 16,512<br>(18,170) | 16,549<br>(18,252) | 16,157<br>(17,815) | 16,307<br>(17,853) | 16,362<br>(17,933) |
| 有収率 (B/A) | 89.5%              | 87.1%              | 90.1%              | 87.7%              | 88.1%              | 87.2%              |

備考： 有収水量 (B) の下段 ( ) 内は武庫川・加古川両上流流域下水道に係る水量を含む。

### (2) 施設整備の状況

当年度は、引き続き垂水处理場の東系施設整備や、須磨浦污水幹線等の整備を実施し、処理場をつなぐ、下水道ネットワークシステムが完成した。また、浸水対策として長田南部地区等の雨水幹線築造や京橋ポンプ場の築造工事等の整備を進めた結果、当年度末の整備区域面積は67ha拡大され1万9,135ha、污水管渠は8km布設され4,036km、雨水管渠は6km布設され640kmとなっている。

### 3 予算の執行状況

#### (1) 収益的収支

収益的収入の執行率は 99.5%となっている。これは主として、他会計補助金が減少したことによる。

収益的支出の執行率は 93.0%となっている。これは主として、処理場費、業務費、及び支払利息が減少したことによる。

第 1 表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

| 項 目             | 予 算 額      |            | 決 算 額      |            | 予 算 額 比 率<br>又は<br>決 算 額 比 率 | に<br>算<br>入<br>の<br>増<br>減<br>額 | 執 行 率<br>(B/A<br>× 100) |
|-----------------|------------|------------|------------|------------|------------------------------|---------------------------------|-------------------------|
|                 | 金 額<br>(A) | 構 成<br>比 率 | 金 額<br>(B) | 構 成<br>比 率 |                              |                                 |                         |
| 1 下 水 道 事 業 収 益 | 24,469,253 | 100.0      | 24,345,057 | 100.0      | △ 124,196                    | 99.5                            |                         |
| (1) 営 業 収 益     | 20,683,000 | 84.5       | 20,651,908 | 84.8       | △ 31,092                     | 99.8                            |                         |
| (2) 営 業 外 収 益   | 2,782,619  | 11.4       | 2,681,414  | 11.0       | △ 101,205                    | 96.4                            |                         |
| (3) 特 別 利 益     | 1,003,634  | 4.1        | 1,011,735  | 4.2        | 8,101                        | 100.8                           |                         |
| 1 下 水 道 事 業 費   | 23,479,709 | 100.0      | 21,839,588 | 100.0      | 1,640,121                    | 93.0                            |                         |
| (1) 営 業 費 用     | 18,489,120 | 78.7       | 17,576,764 | 80.5       | 912,356                      | 95.1                            |                         |
| (2) 営 業 外 費 用   | 4,900,589  | 20.9       | 4,216,341  | 19.3       | 684,248                      | 86.0                            |                         |
| (3) 特 別 損 失     | 60,000     | 0.3        | 46,483     | 0.2        | 13,517                       | 77.5                            |                         |
| (4) 予 備 費       | 30,000     | 0.1        | —          | —          | 30,000                       | —                               |                         |

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

#### (2) 資本的収支

##### ア 資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は 67.5%となっている。これは主として、工程調整のため建設改良工事を翌年度に繰り越したことにより、財源である企業債及び国庫支出金が収入できなかったことによる。

資本的支出の執行率は 74.2%となっている。これは主として、工程調整のため建設改良工事を翌年度に繰り越したことによる。

第 2 表 資 本 的 収 支 の 執 行 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

| 項 目               | 予 算 額      |            | 決 算 額      |            | 翌年度繰越<br>額に係る<br>財源充当額<br>又は翌年度<br>繰越額 | 予 算 額<br>に 比 較<br>す る<br>増 減<br>額 | 執行率<br>(B/A<br>× 100) |
|-------------------|------------|------------|------------|------------|----------------------------------------|-----------------------------------|-----------------------|
|                   | 金 額<br>(A) | 構 成<br>比 率 | 金 額<br>(B) | 構 成<br>比 率 |                                        |                                   |                       |
| 1 資 本 的 収 入       | 34,624,335 | 100.0      | 23,365,567 | 100.0      | 167,266                                | △ 11,258,768                      | 67.5                  |
| (1) 企 業 債         | 18,752,700 | 54.2       | 11,117,820 | 47.6       | —                                      | △ 7,634,880                       | 59.3                  |
| (2) 国 庫 支 出 金     | 12,312,776 | 35.6       | 8,889,272  | 38.0       | —                                      | △ 3,423,504                       | 72.2                  |
| (3) 他 会 計 繰 入 金   | 2,841,799  | 8.2        | 2,933,319  | 12.6       | 167,266                                | 91,520                            | 103.2                 |
| (4) 財 産 収 入       | 62,366     | 0.2        | 65,811     | 0.3        | —                                      | 3,445                             | 105.5                 |
| (5) 雑 収 入         | 654,694    | 1.9        | 359,345    | 1.5        | —                                      | △ 295,349                         | 54.9                  |
| 1 資 本 的 支 出       | 44,447,133 | 100.0      | 32,960,296 | 100.0      | 7,657,000                              | 3,829,837                         | 74.2                  |
| (1) 建 設 改 良 費     | 36,730,173 | 82.6       | 25,279,984 | 76.7       | 7,657,000                              | 3,793,189                         | 68.8                  |
| (2) 基 金 造 成 費     | 71,000     | 0.2        | 63,838     | 0.2        | —                                      | 7,162                             | 89.9                  |
| (3) 企 業 債 等 償 還 金 | 7,616,480  | 17.1       | 7,616,473  | 23.1       | —                                      | 7                                 | 100.0                 |
| (4) 予 備 費         | 29,480     | 0.1        | —          | —          | —                                      | 29,480                            | —                     |

備考：1 予算額及び決算額には，消費税が含まれている。

2 資本的収入の翌年度繰越額に係る財源充当額は，決算額の内書である。

第 3 表 主 な 建 設 改 良 事 業

(単位 金額：百万円)

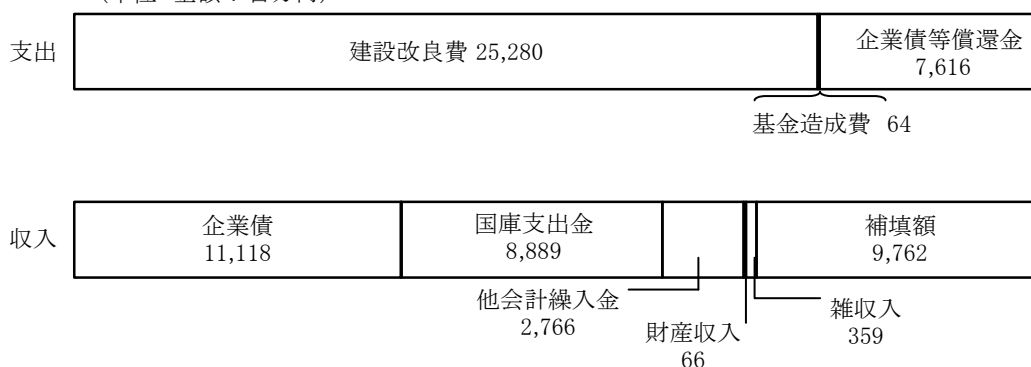
| 費目              | 当年度<br>事業費 | 翌年度<br>繰越事業費 | 主 な 事 業                                                                                               |
|-----------------|------------|--------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 処 理 場 建 設 費     | 8,902      | 2,826        | 垂水処理場 1 系汚泥消化タンク機械設備工事 (2,022)<br>垂水処理場東 1 系水処理機械設備工事 (1,771)<br>垂水処理場脱水ケーキ上屋他築造工事 (土木・建築)<br>(1,182) |
| ポ ン プ 場 建 設 費   | 2,218      | 1,350        | 南駒栄ポンプ場築造工事 (土木) (896)<br>京橋ポンプ場雨水ポンプ 機械設備工事 (311)<br>京橋ポンプ場電気設備工事 (300)                              |
| 汚 水 幹 枝 線 布 設 費 | 5,558      | 1,107        | 東管内汚水管改良事業 (767)<br>東・中央・西管内汚水管改良及び中部処理場周辺塩分<br>対策事業 (738)                                            |
| 雨 水 幹 枝 線 布 設 費 | 2,208      | 1,443        | 南駒栄遮集幹線築造工事 (272)<br>遠矢浜地区雨水幹線他築造工事 (148)                                                             |
| 処 理 施 設 等 整 備 費 | 6,273      | 931          | 東部スラッジセンター汚泥焼却設備工事 (2,606)                                                                            |

#### イ 資本的収支の構成

当年度の資本的収入の決算額から翌年度繰越工事資金を除いた当年度財源充当額は 231 億 9,830 万円である。これに対し，資本的支出の決算額は 329 億 6,029 万円で，不足する額 97 億 6,199 万円を前年度繰越工事資金 2 億 6,881 万円，損益勘定留保資金 88 億 9,620 万円，及び消費税資本的収支調整額 5 億 9,697 万円で補てんしている。

## 第2図 資本的収支の構成

(単位 金額：百万円)



備考:収入は当年度財源充当額である。

## 4 経営成績

- (1) 当年度の損益状況 (カッコ内の\*付数字は、第4表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応)

当年度は、収益223億5,080万円に対して費用213億7,851万円で、差引9億7,228万円の経常利益を計上している。これに特別損益を加えた当年度純利益は19億3,945万円であり、前年度繰越欠損金91億4,781万円を加えた当年度未処理欠損金は72億836万円となっている。

前年度と比べると、収益が微増し、費用が減少した結果、経常損益は4億9,820万円増加した。

なお、特別利益は震災直後に緊急避難的に繰入停止された一般会計補助金の一部返還分10億円等であり、特別損失は未収下水道使用料の消滅時効到来に伴う不納欠損等である。

## ア 収 益

営業収益の主なものは「下水道使用料」で、収益の86.9%を占めている。営業外収益の主なものは、雨水処理費用の全額と高度処理費用の半額等を負担区分に基づき一般会計から繰り入れる「他会計補助金」である。

前年度と比べると、営業外収益の他会計補助金(\*2)が減少したが、下水道使用料(\*1)が増加したため、収益は3,732万円増加している。

## イ 費 用

営業費用の主なものは、管渠や処理施設等の「減価償却費」、下水処理施設の維持管理等の「運営費」、損益勘定支弁職員に係る「人件費」である。営業外費用の主なものは、企業債の「支払利息及企業債取扱諸費」である。

前年度と比べると、営業費用は、減価償却費(\*4)やその他諸費用(\*5)が増加したものの、運営費(\*3)が減少し、営業外費用でも支払利息及企業債取扱諸費(\*6)が減少したため、費用は4億6,088万円減少している。

第 4 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円，比率：％)

| 項 目                                      | 平成22年度      |          | 平成21年度       | 対前年度<br>増 減  | 対前年度<br>増 減 率 | 対前年度増減理由の主なもの    |
|------------------------------------------|-------------|----------|--------------|--------------|---------------|------------------|
|                                          | 金 額         | 構成<br>比率 | 金 額          |              |               |                  |
| 収 益 (A)                                  | 22,350,802  | 100.0    | 22,313,481   | 37,321       | 0.2           |                  |
| 営 業 収 益 (a)                              | 19,681,144  | 88.1     | 19,562,283   | 118,861      | 0.6           |                  |
| 下 水 道 使 用 料                              | 19,415,282  | 86.9     | 19,298,787   | 116,495 *1   | 0.6           | *1 有収水量の増        |
| 他 会 計 補 助 金                              | 265,862     | 1.2      | 263,496      | 2,366        | 0.9           |                  |
| 営 業 外 収 益                                | 2,669,658   | 11.9     | 2,751,198    | △ 81,540     | △ 3.0         |                  |
| 受取利息及配当金                                 | 12,206      | 0.1      | 21,732       | △ 9,526      | △ 43.8        |                  |
| 他 会 計 補 助 金                              | 2,266,876   | 10.1     | 2,342,336    | △ 75,460 *2  | △ 3.2         | *2 一般会計繰入金の減     |
| 国 庫 補 助 金                                | 27,049      | 0.1      | 38,507       | △ 11,458     | △ 29.8        |                  |
| 雑 収 益                                    | 363,527     | 1.6      | 348,623      | 14,904       | 4.3           |                  |
| 費 用 (B)                                  | 21,378,514  | 100.0    | 21,839,401   | △ 460,887    | △ 2.1         |                  |
| 営 業 費 用 (b)                              | 17,276,684  | 80.8     | 17,681,263   | △ 404,579    | △ 2.3         |                  |
| 人 件 費                                    | 2,620,796   | 12.3     | 2,791,416    | △ 170,620    | △ 6.1         |                  |
| 運 営 費                                    | 4,183,920   | 19.6     | 4,497,321    | △ 313,401 *3 | △ 7.0         | *3 管渠及び処理場の修繕費の減 |
| 減 価 償 却 費                                | 8,086,301   | 37.8     | 8,041,939    | 44,362 *4    | 0.6           | *4 償却対象資産の増      |
| そ の 他 諸 費 用                              | 2,385,667   | 11.2     | 2,350,587    | 35,080 *5    | 1.5           | *5 資産減耗費の増       |
| 営 業 外 費 用                                | 4,101,830   | 19.2     | 4,158,138    | △ 56,308     | △ 1.4         |                  |
| 支 払 利 息 及<br>企 業 債 取 扱 諸 費               | 4,043,634   | 18.9     | 4,104,677    | △ 61,043 *6  | △ 1.5         | *6 平均利率の低下       |
| 雑 支 出                                    | 58,196      | 0.3      | 53,461       | 4,735        | 8.9           |                  |
| 経 常 損 益 (C=A-B)                          | 972,288     | —        | 474,080      | 498,208      | 105.1         |                  |
| 特 別 利 益 (D)                              | 1,011,439   | —        | 1,006,530    | 4,909        | 0.5           |                  |
| 特 別 損 失 (E)                              | 44,273      | —        | 42,763       | 1,510        | 3.5           |                  |
| 当 年 度 純 損 益 (F=C+D-E)                    | 1,939,453   | —        | 1,437,846    | 501,607      | 34.9          |                  |
| 前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金<br>(△繰越欠損金) (G)      | △ 9,147,819 | —        | △ 10,585,665 | 1,437,846    | 13.6          |                  |
| 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金<br>(△未処理欠損金) (F+G) | △ 7,208,366 | —        | △ 9,147,819  | 1,939,453    | 21.2          |                  |

備考：1 「運営費」は、管渠費，処理場費，ポンプ場費である。

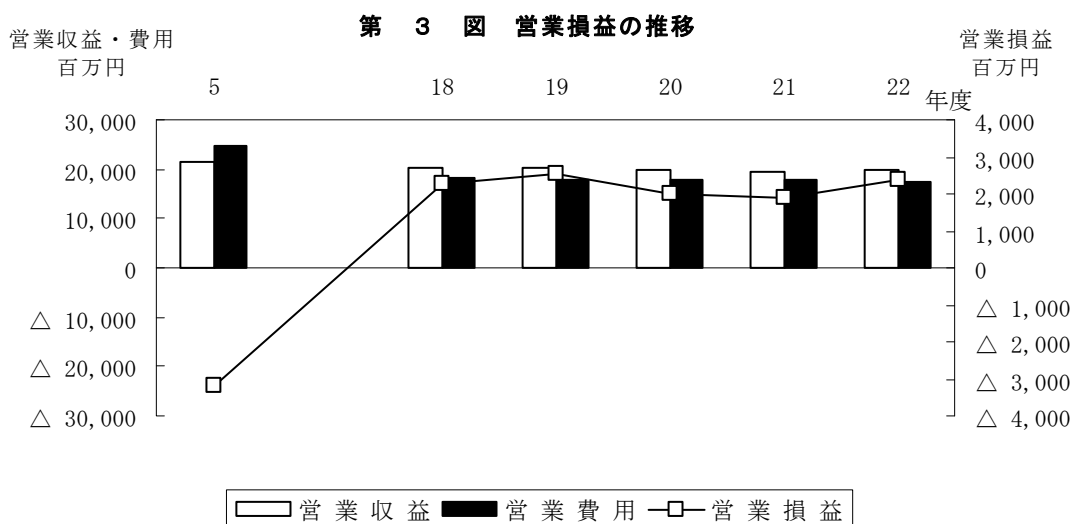
2 「その他諸費用」は、業務費，水洗化促進費，資産減耗費等である。

## (2) 損益状況の推移

## ア 営業損益の推移

本業の収支を表す営業損益では、震災前から営業費用が営業収益を上回っていたが、平成16年度のみなし償却(\*)の対象範囲の拡大による減価償却費の減等により営業費用が大幅に減少し、同年度以降営業損益はプラスとなっている。当年度は、下水道使用料の増加や運営費の減少等により前年度に比べ5億2,343万円利益が増加した。

\*のみなし償却：地方公営企業の固定資産で、資本的支出に充てるために交付した補助金、負担金その他これらに類する金銭または物件(以下、「補助金等」という。)をもって取得したものについて、取得価額から当該補助金等の金額に相当する額を控除した金額を帳簿価額とみなして、各事業年度の減価償却費を算定すること(地方公営企業法施行規則第8条第4項、同第9条第3項)。



(単位 金額：百万円)

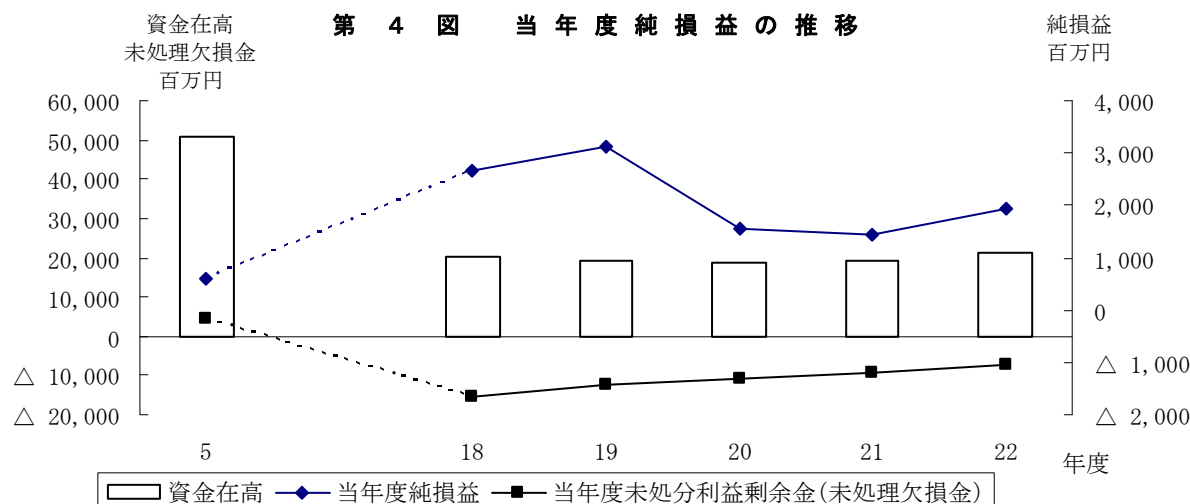
| 年 度     | 5       | 18     | 19     | 20     | 21     | 22     |
|---------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 営 業 収 益 | 21,482  | 20,373 | 20,459 | 19,826 | 19,562 | 19,681 |
| 営 業 費 用 | 24,698  | 18,077 | 17,917 | 17,849 | 17,681 | 17,277 |
| 営 業 損 益 | △ 3,216 | 2,296  | 2,541  | 1,977  | 1,881  | 2,404  |

## イ 当年度純損益の推移

上記の営業損益に営業外損益、特別損益を加えた当年度純損益は、平成16年度に、一般会計負担区分の見直しに伴いのみなし償却の対象範囲を拡大したこと等により、同年度以降は純利益を計上している。当年度も19億3,945万円の純利益を計上している。下水道使用料の増加や費用の減少などにより前年度に比べ増加している。

また、当年度純損益の累積結果を表す当年度末処理欠損金は、平成16年度以降減少している。





(単位 金額：百万円)

| 年 度                   | 5      | 18       | 19       | 20       | 21      | 22      |
|-----------------------|--------|----------|----------|----------|---------|---------|
| 当 年 度 純 損 益           | 601    | 2,662    | 3,113    | 1,572    | 1,438   | 1,939   |
| 当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金) | 4,402  | △ 15,271 | △ 12,158 | △ 10,586 | △ 9,148 | △ 7,209 |
| 資 金 在 高               | 50,720 | 20,373   | 19,446   | 18,873   | 19,288  | 21,232  |

備考：資金在高＝流動資産－流動負債

### (3) 経営の効率性

下水道事業の経営の効率性を表す指標として、有収水量 1 m<sup>3</sup>あたりの使用料収入により使用料の水準を示す「使用料単価」、有収水量 1 m<sup>3</sup>あたりの汚水処理費を示す「汚水処理原価」、汚水処理に要した費用の使用料による回収程度を示す「使用料回収率」がある。

当年度の使用料単価は 108.27 円で、下水道使用料の増加率が有収水量の増加率を上回ったことにより前年度に比べ 0.17 円 (0.2%) 増加し、汚水処理原価は 109.13 円で、運営費の減少等により前年度に比べ 3.05 円 (2.7%) 低下した。この結果、使用料単価と汚水処理原価との差引は 0.86 円の赤字であるが、平成 18 年度に比べ、赤字額は 6.37 円低下し、使用料回収率は 99.21% となっている。

第 5 表 使用料単価と汚水処理原価

| 項 目                    |                    | 18年度   | 19年度   | 20年度   | 21年度   | 22年度   |
|------------------------|--------------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 使用料単価 (A) (*1) (円/㎡)   |                    | 110.27 | 110.69 | 109.85 | 108.10 | 108.27 |
| 汚水処理原価 (B) (*2) (円/㎡)  |                    | 117.50 | 114.52 | 113.85 | 112.18 | 109.13 |
| 内 訳                    | 人 件 費 (円/㎡)        | 13.56  | 13.46  | 13.02  | 13.04  | 12.09  |
|                        | 運 営 費 (円/㎡)        | 23.49  | 23.07  | 23.76  | 22.95  | 21.03  |
|                        | 減 価 償 却 費 (円/㎡)    | 43.46  | 42.22  | 43.19  | 44.33  | 44.38  |
|                        | 支払利息及企業債取扱諸費 (円/㎡) | 23.17  | 21.49  | 18.84  | 18.30  | 17.91  |
|                        | そ の 他 (円/㎡)        | 13.84  | 14.27  | 15.04  | 13.56  | 13.73  |
| 差 引 (A - B) (円/㎡)      |                    | △ 7.23 | △ 3.83 | △ 4.00 | △ 4.08 | △ 0.86 |
| 使用料回収率 (A/B × 100) (%) |                    | 93.85  | 96.66  | 96.49  | 96.36  | 99.21  |

備考：1 使用料単価＝使用料収入／年間有収水量

2 汚水処理原価＝汚水処理費／年間有収水量

3 「運営費」は、管渠費、処理場費、ポンプ場費である。

4 「その他」は、業務費、水洗化促進費、資産減耗費等である。

## 5 財 政 状 態

(1) 貸借対照表（カッコ内の\*付数字は、第6表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

資金の運用形態を示す「資産」の総額は7,792億4,947万円で、そのうち下水道処理施設や管渠等の有形固定資産が94.0%を占めている。一方、資金の調達源泉を示す「負債及び資本」では、これらの有形固定資産獲得の源泉となった企業債（借入資本金）、国庫補助金（資本剰余金）、工事負担金（資本剰余金）で全体の81.0%を占めている。

### ア 資 産

資産の95.4%が固定資産で、そのうち有形固定資産が大半を占めている。

固定資産のうち有形固定資産の主なものは、管渠等の「構築物」、処理施設等の「機械及装置」、「土地」、「建物」と、建設中の固定資産への支出額を計上する「建設仮勘定」である。また、無形固定資産は武庫川と加古川の上流流域下水道負担金などの「施設利用権」、投資は「基金」が主なものである。流動資産の主なものは「現金預金」である。

前年度に比べると、建設仮勘定（\*3）は減少したが、構築物（\*1）や機械及装置（\*2）等が増加したため有形固定資産が増加した。また、流動資産である現金預金（\*4）も増加したため、資産総額は増加している。

### イ 負債及び資本

負債及び資本のうち、資本が97.7%で、そのうちの剰余金が73.3%、資本金が24.4%である。

固定負債は「退職給与引当金」、流動負債は「未払金」が主なものである。資本金の主なものは、「借入資本金」（企業債）である。剰余金のうち資本剰余金の主なものは「国庫補助金」、「工事負担金」である。

前年度に比べると、未払金の増（\*5）等により負債が増加し、国庫補助金の増（\*6）や他会計繰入金の増（\*7）等により資本も増加したため、負債及び資本の合計額は増加している。

第 6 表 下 水 道 事 業 会 計 比 較 貸 借 対 照 表

(単位 金額:千円, 比率:%)

| 科 目                   | 平成22年度      |          | 平成21年度      |          | 対前年度増減<br>(A-B) | 対前年度<br>増 減 率 | 対前年度増減理由の主なもの       |
|-----------------------|-------------|----------|-------------|----------|-----------------|---------------|---------------------|
|                       | 金 額<br>(A)  | 構成<br>比率 | 金 額<br>(A)  | 構成<br>比率 |                 |               |                     |
| 資 産                   | 779,249,476 | 100.0    | 759,105,683 |          | 20,143,793      | 2.7           |                     |
| I 固 定 資 産             | 743,779,406 | 95.4     | 727,173,532 |          | 16,605,874      | 2.3           |                     |
| 1 有 形 固 定 資 産         | 732,579,260 | 94.0     | 715,704,589 |          | 16,874,671      | 2.4           |                     |
| (1) 土 地               | 40,518,951  | 5.2      | 40,468,708  |          | 50,243          | 0.1           | *1 ネットワークポンプ, 須磨浦污水 |
| (2) 建 物               | 31,312,426  | 4.0      | 28,011,750  |          | 3,300,676       | 11.8          | 幹線等の資産化による増等        |
| (3) 建物附属設備            | 3,282,925   | 0.4      | 2,473,347   |          | 809,578         | 32.7          |                     |
| (4) 構築物               | 560,370,323 | 71.9     | 517,472,744 |          | 42,897,579      | *1 8.3        | *2 垂水処理場棟ネットワークポンプ  |
| (5) 機械及装置             | 81,734,902  | 10.5     | 76,508,609  |          | 5,226,293       | *2 6.8        | 場スクリーン他機械設備, 垂水処    |
| (6) 車両及運搬具            | 9,156       | 0.0      | 8,486       |          | 670             | 7.9           | 理場1系汚泥消化タンク機械設備     |
| (7) 工具器具及備品           | 796,449     | 0.1      | 763,414     |          | 33,035          | 4.3           | の資産化による増等           |
| (8) 建設仮勘定             | 14,554,128  | 1.9      | 49,997,531  |          | △ 35,443,403    | *3 △ 70.9     | *3 ポンプ場建設費(22億      |
| 2 無 形 固 定 資 産         | 3,272,219   | 0.4      | 3,604,865   |          | △ 332,646       | △ 9.2         | 3,085万円), 雨水管枝線布    |
| (1) 施設利用権             | 3,265,375   | 0.4      | 3,598,020   |          | △ 332,645       | △ 9.2         | 設費(22億2,704万円)等の    |
| (2) 電話加入権             | 6,845       | 0.0      | 6,845       |          | 0               | 0.0           | 増, 資産化による減(△595     |
| 3 投 資                 | 7,927,926   | 1.0      | 7,864,078   |          | 63,848          | 0.8           | 億8,893万円)           |
| (1) 基 金               | 7,779,223   | 1.0      | 7,715,384   |          | 63,839          | 0.8           |                     |
| (2) 敷 金               | 9,481       | 0.0      | 9,481       |          | 0               | 0.0           |                     |
| (3) 出 え ん 金           | 138,735     | 0.0      | 138,735     |          | 0               | 0.0           |                     |
| (4) その他投資             | 488         | 0.0      | 478         |          | 10              | 2.1           |                     |
| II 流 動 資 産            | 35,470,070  | 4.6      | 31,932,151  |          | 3,537,919       | 11.1          |                     |
| 1 現 金 預 金             | 30,007,847  | 3.9      | 25,923,801  |          | 4,084,046       | *4 15.8       | *4 未収金の減, 未払金の増     |
| 2 未 収 金               | 5,449,415   | 0.7      | 5,995,170   |          | △ 545,755       | △ 9.1         | 等による                |
| 3 貯 蔵 品               | 7,785       | 0.0      | 9,070       |          | △ 1,285         | △ 14.2        |                     |
| 4 前 払 費 用             | 923         | 0.0      | —           |          | 923             | 皆増            |                     |
| 5 前 払 金               | 1           | 0.0      | 9           |          | △ 8             | △ 88.9        |                     |
| 6 保 管 有 価 証 券         | 4,100       | 0.0      | 4,100       |          | 0               | 0.0           |                     |
| 負 債 及 び 資 本           | 779,249,476 | 100.0    | 759,105,683 |          | 20,143,793      | 2.7           |                     |
| 負 債                   | 18,154,222  | 2.3      | 15,851,008  |          | 2,303,214       | 14.5          |                     |
| I 固 定 負 債             | 3,915,878   | 0.5      | 3,207,162   |          | 708,716         | 22.1          |                     |
| 1 退職給与引当金             | 1,553,740   | 0.2      | 1,464,225   |          | 89,515          | 6.1           |                     |
| 2 その他固定負債             | 2,362,138   | 0.3      | 1,742,937   |          | 619,201         | 35.5          |                     |
| II 流 動 負 債            | 14,238,344  | 1.8      | 12,643,846  |          | 1,594,498       | 12.6          |                     |
| 1 未 払 金               | 14,202,081  | 1.8      | 12,601,736  |          | 1,600,345       | *5 12.7       | *5 その他未払金の増         |
| 2 前 受 金               | 480         | 0.0      | —           |          | 480             | 皆増            |                     |
| 3 預 り 金               | 31,683      | 0.0      | 38,010      |          | △ 6,327         | △ 16.6        |                     |
| 4 預 り 有 価 証 券         | 4,100       | 0.0      | 4,100       |          | 0               | 0.0           |                     |
| 資 本                   | 761,095,253 | 97.7     | 743,254,675 |          | 17,840,578      | 2.4           |                     |
| I 資 本                 | 190,111,583 | 24.4     | 186,609,543 |          | 3,502,040       | 1.9           |                     |
| 1 自 己 資 本 金           | 35,473,722  | 4.6      | 35,473,722  |          | 0               | 0.0           |                     |
| 2 借 入 資 本 金           | 154,637,862 | 19.8     | 151,135,821 |          | 3,502,041       | 2.3           |                     |
| (1) 企 業 債             | 154,637,862 | 19.8     | 151,135,821 |          | 3,502,041       | 2.3           | *6 国庫補助金受入による増      |
| II 剰 余 金              | 570,983,670 | 73.3     | 556,645,131 |          | 14,338,539      | 2.6           | 84億6,763万円, 資産減耗に   |
| 1 資 本 剰 余 金           | 578,192,036 | 74.2     | 565,792,950 |          | 12,399,086      | 2.2           | による取崩しによる減446万円     |
| (1) 国 庫 補 助 金         | 308,702,336 | 39.6     | 300,239,491 |          | 8,462,845       | *6 2.8        | 等                   |
| (2) 他 会 計 繰 入 金       | 34,112,885  | 4.4      | 31,276,550  |          | 2,836,335       | *7 9.1        | *7 企業債元金償還等に対す      |
| (3) 工 事 負 担 金         | 168,213,990 | 21.6     | 167,894,725 |          | 319,265         | 0.2           | る一般会計繰入             |
| (4) 受贈財産評価額           | 43,726,717  | 5.6      | 43,030,962  |          | 695,755         | 1.6           |                     |
| (5) その他資本剰余金          | 23,436,109  | 3.0      | 23,351,222  |          | 84,887          | 0.4           |                     |
| 2 欠 損 金               | △ 7,208,366 | △ 0.9    | △ 9,147,819 |          | 1,939,453       | 21.2          |                     |
| (1) 当 年 度 未 処 理 欠 損 金 | △ 7,208,366 | △ 0.9    | △ 9,147,819 |          | 1,939,453       | 21.2          |                     |
| (うち当年度純利益)            | (1,939,453) | —        | (1,437,846) |          | (501,607)       | 34.9          |                     |

備考: 1 有形固定資産の減価償却累計額は, 291,935,332千円である。

2 特定収入による資本金の支出に係る控除対象外消費税額は, 資本剰余金と相殺している。

## 6 そ の 他

### (1) 一般会計からの補助金

一般会計からの補助金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、地方公営企業法第17条の2第1項等の規定により一般会計が負担するもので、当年度は収益的収入(税込、特別利益を含む)の10.4% (\*1)、資本的収入の12.6% (\*2)に相当する補助金を受け入れている。

\*1:収益的収入補助金／収益的収入＝2,533 百万円／24,345 百万円

\*2:資本的収入補助金／資本的収入＝2,933 百万円／23,366 百万円

第 7 表 一 般 会 計 か ら の 補 助 金

(単位 金額：百万円)

| 項 目                  | 平成22年度<br>補 助 金 額 | 平成21年度<br>補 助 金 額 | 対 前 年 度<br>増 減 額 | 説 明                                     | 収 入 科 目         | 根 拠 規 定<br>(地方公営企業法) |
|----------------------|-------------------|-------------------|------------------|-----------------------------------------|-----------------|----------------------|
| 1 社会政策的配慮に対する補助金     | 266               | 263               | 3                | 社会福祉施設に対する下水道料金の減免分の補助                  | 収益的収入<br>(営業収益) |                      |
| 2 経費負担区分による補助金       | 2,267             | 2,342             | △ 75             | 雨水処理費の全額、高度処理費の50%等の補助                  | 〃<br>(営業外収益)    |                      |
| 小 計                  | 2,533             | 2,606             | △ 73             |                                         |                 |                      |
| 3 臨時財政特例債元金償還等補助金    | 683               | 1,010             | △ 327            | 昭和60年の補助率変更に伴い発行が認められた臨時財政特例債の元金償還分の補助  | 資本的収入           | 17条の3<br>(*)         |
| 4 緊急下水道整備特定事業に対する補助金 | 30                | 29                | 1                | 緊急下水道整備特定事業に基づいて実施された単独事業に伴う企業債元金償還分の補助 |                 |                      |
| 5 建設改良事業（雨水）に対する補助金  | 709               | 827               | △ 118            | 雨水関連建設改良費のうち一般会計負担分の補助                  |                 |                      |
| 6 企業債元金償還（雨水）補助金     | 1,511             | 1,734             | △ 223            | 雨水関連建設改良事業に伴う企業債元金償還の全額の補助              |                 |                      |
| 小 計                  | 2,933             | 3,601             | △ 668            |                                         |                 |                      |
| 合 計                  | 5,466             | 6,207             | △ 741            |                                         |                 |                      |

\* 災害の復旧その他特別の理由により必要がある場合に補助される経費

### (2) 企業債

企業債の発行・償還状況を見ると、平成13年度以降、発行額は減少し、償還額が発行額を上回っていた。これは、発行抑制のために建設改良事業への充当を抑制してきたためで、それに伴い未償還残高も減少してきた。特に、平成16年度は基金を活用し公債基金への一括償還を行ったため未償還残高は大きく減少している。

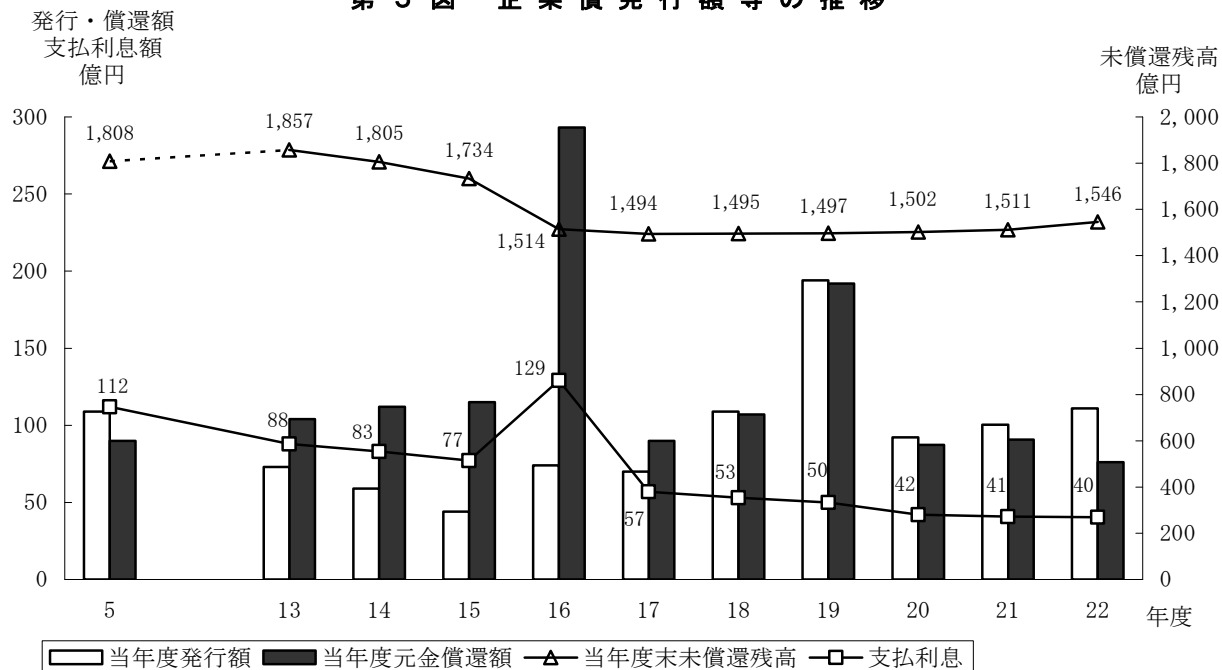
しかし、平成16年度からは発行額が再び増加傾向にある。平成18年度からは、発行額が償還額を上回っており、企業債残高は増加傾向にある。

なお、平成19年度は、公的資金補償金免除繰上償還制度（高金利の企業債の借換、年利7%以上、平成19年度の特例措置）を活用し高金利の企業債を金利の低いものに借り換えたため、発行額、償

還額ともに一時的に増加した。

また、近年の低金利のもとで利率の低い企業債の比率が高くなってきたため、企業債支払利息は減少傾向にある。

第 5 図 企業債発行額等の推移



(単位 金額：億円)

| 年 度         | 5     | 13    | 14    | 15    | 16    | 17    | 18    | 19    | 20    | 21    | 22    |
|-------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 当 年 度 発 行 額 | 109   | 73    | 59    | 44    | 74    | 70    | 109   | 194   | 92    | 100   | 111   |
| 当年度元金償還額    | 90    | 104   | 112   | 115   | 293   | 90    | 107   | 192   | 87    | 91    | 76    |
| 当年度末未償還残高   | 1,808 | 1,857 | 1,805 | 1,734 | 1,514 | 1,494 | 1,495 | 1,497 | 1,502 | 1,511 | 1,546 |
| 支 払 利 息     | 112   | 88    | 83    | 77    | 129   | 57    | 53    | 50    | 42    | 41    | 40    |

※支払利息には企業債発行差金及び企業債手数料及取扱諸費を含む。

## 《決算審査資料》

別表 1 業 務 量 の 比 較

| 項 目                               | 平 成 22 年 度 |             |               | 平 成 21 年 度 |             |               |
|-----------------------------------|------------|-------------|---------------|------------|-------------|---------------|
|                                   | 実 数        | 対前年度<br>増 減 | 対前年度<br>増 減 率 | 実 数        | 対前年度<br>増 減 | 対前年度<br>増 減 率 |
| 下 水 処 理 量                         |            |             |               |            |             |               |
| 処 理 水 量 (千m <sup>3</sup> )        | 187,687    | 2,654       | 1.4           | 185,033    | 783         | 0.4           |
| 1 日 平 均 処 理 水 量 (m <sup>3</sup> ) | 514,211    | 7,271       | 1.4           | 506,940    | 2,145       | 0.4           |
| 有 収 水 量 (千m <sup>3</sup> )        | 179,328    | 795         | 0.4           | 178,533    | 386         | 0.2           |
| 下 水 道 使 用 延 戸 数 (戸)               | 8,937,695  | 63,898      | 0.7           | 8,873,797  | 187,437     | 2.2           |
| 一 般 汚 水                           | 8,933,793  | 64,050      | 0.7           | 8,869,743  | 188,378     | 2.2           |
| 浴 場 汚 水                           | 772        | △ 21        | △ 2.6         | 793        | △ 2         | △ 0.3         |
| 共 用 汚 水                           | 3,130      | △ 131       | △ 4.0         | 3,261      | △ 939       | △ 22.4        |
| 施 設 整 備 の 状 況                     |            |             |               |            |             |               |
| 整 備 区 域 (ha)                      | 19,136     | 67          | 0.4           | 19,069     | 240         | 1.3           |
| 汚 水 管 渠 布 設 (m)                   | 4,036,604  | 8,125       | 0.2           | 4,028,479  | 18,099      | 0.5           |
| 雨 水 管 渠 布 設 (m)                   | 640,472    | 6,964       | 1.1           | 633,508    | 5,849       | 0.9           |
| 処 理 能 力 (m <sup>3</sup> /日)       | 882,900    | 0           | 0             | 882,900    | 0           | 0             |
| 水 洗 化 の 状 況                       |            |             |               |            |             |               |
| 当 年 度 水 洗 化 し た 戸 数 (戸)           | 3,695      | 81          | 2.2           | 3,614      | △ 948       | △ 20.8        |
| { 新 築                             | 3,641      | 116         | 3.3           | 3,525      | △ 935       | △ 21.0        |
| { 浄 化 槽 切 替                       | 31         | △ 30        | △ 49.2        | 61         | 9           | 17.3          |
| { く み と り 便 所 改 造                 | 23         | △ 5         | △ 17.9        | 28         | △ 22        | △ 44.0        |
| 水 洗 化 費 用 貸 付 制 度                 |            |             |               |            |             |               |
| 貸 付 件 数 (件)                       | 10         | △ 10        | △ 50.0        | 20         | 6           | 42.9          |
| 職 員 数                             | 358        | △ 12        | △ 3.2         | 370        | 40          | 12.1          |
| { 損 益 勘 定 支 弁 職 員 (人)             | 236        | △ 10        | △ 4.1         | 246        | 12          | 5.1           |
| { 資 本 勘 定 支 弁 職 員 (人)             | 122        | △ 2         | △ 1.6         | 124        | 28          | 29.2          |

備考： 下水道使用延戸数の一般汚水には、社会政策的配慮に対する一般会計補助対象施設（民間社会福祉施設等）を含む。

別表 2 キャッシュ・フローの推移

(単位 金額：千円)

| 項 目                         | 平成22年度              | 平成21年度              | 平成20年度              | 平成19年度              |
|-----------------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| <b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>   | <b>12,462,597</b>   | <b>14,728,970</b>   | <b>△ 10,124,026</b> | <b>30,051,436</b>   |
| 当年度純利益（△純損失）                | 1,939,453           | 1,437,846           | 1,572,423           | 3,112,582           |
| 減価償却費                       | 8,086,301           | 8,041,939           | 7,821,907           | 7,844,163           |
| 雑出                          | —                   | 6                   | 52                  | 823                 |
| 固定資産除却損                     | 206,454             | 152,241             | 277,352             | 207,321             |
| 固定資産売却損                     | 70                  | —                   | —                   | —                   |
| 企業債発行差金                     | 180                 | 199                 | —                   | 786                 |
| その他特別損失（現金支出を除く）            | —                   | 29                  | —                   | —                   |
| 未収金の増減                      | 545,755             | 1,244,254           | △ 787,675           | 2,253,043           |
| 貯蔵品の増減                      | 1,285               | 1,332               | 506                 | 306                 |
| その他の流動資産の増減                 | △ 914               | 148                 | △ 58                | 76                  |
| 退職給与引当金の増減                  | 89,515              | △ 249,394           | △ 235,994           | △ 451,194           |
| 未払金の増減                      | 1,600,345           | 4,165,919           | △ 18,829,140        | 17,057,920          |
| その他の流動負債の増減                 | △ 5,847             | △ 65,549            | 56,600              | 25,611              |
| <b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>  | <b>△ 25,278,012</b> | <b>△ 22,378,589</b> | <b>△ 22,501,705</b> | <b>△ 26,140,509</b> |
| 建設改良費                       | △ 25,279,984        | △ 22,142,053        | △ 22,211,694        | △ 25,223,382        |
| 基金造成費                       | △ 63,838            | △ 294,000           | △ 309,000           | △ 955,000           |
| 投資                          | —                   | —                   | △ 32,000            | —                   |
| 財産収入                        | 65,811              | 57,464              | 50,989              | 37,873              |
| <b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b> | <b>16,899,460</b>   | <b>13,412,407</b>   | <b>12,492,786</b>   | <b>14,499,492</b>   |
| 企業債収入                       | 11,117,820          | 10,035,801          | 9,219,000           | 19,379,787          |
| 国庫支出金                       | 8,889,272           | 6,983,267           | 6,857,675           | 8,186,554           |
| 他会計繰入金                      | 2,933,319           | 3,601,406           | 3,420,045           | 4,011,704           |
| 雑収入                         | 359,345             | 701,930             | 1,240,597           | 1,930,834           |
| 企業債等償還金                     | △ 7,616,473         | △ 9,087,009         | △ 8,732,462         | △ 19,202,696        |
| その他固定負債の増減                  | 619,201             | 637,706             | △ 51,399            | △ 399,441           |
| 消費税資本的収支調整額                 | 596,976             | 539,305             | 539,330             | 592,750             |
| <b>IV 当期現金預金増減額</b>         | <b>4,084,046</b>    | <b>5,762,788</b>    | <b>△ 20,132,946</b> | <b>18,410,419</b>   |
| <b>V 現金預金期首残高</b>           | <b>25,923,801</b>   | <b>20,161,013</b>   | <b>40,293,960</b>   | <b>21,883,541</b>   |
| <b>VI 現金預金期末残高</b>          | <b>30,007,847</b>   | <b>25,923,801</b>   | <b>20,161,013</b>   | <b>40,293,960</b>   |

備考：1 本表は間接法により作成している。

2 項目は、原則として、損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。

雑収入については、その主たる内容によって区分している。

3 未収金の増減、貯蔵品の増減、その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれ資産の減少を、マイナスの場合は資産の増加を表す。

## 港 湾 事 業 会 計

### 1 総 括

#### (1) 平成 22 年度決算の概要

##### ア 業務面（「2 業務実績」参照）

神戸港は、平成 22 年 8 月に阪神港として京浜港とともに、国が国際コンテナ港湾の競争力強化を図るため、特に重点整備する「国際コンテナ戦略港湾」に選定された。これを受け、西日本の産業と国際物流を支えるゲートポートとして、基幹航路の拡大や港湾サービスの向上に向け、神戸港と国内各地を結ぶ外貿コンテナの国内輸送である内航フィーダー網を活用し、環境負荷の小さい大量輸送手段への転換を図るモーダルシフトを進める補助事業の拡充などの集荷対策や貨物誘致につながる企業誘致などに取り組んでいる。

当年度は、港湾基盤整備事業として、ポートアイランドにおいて、コンテナバース P C 14～17 の岸壁耐震化のほか、島内道路の整備や港島トンネルの延伸（複線化）事業を行った。

また、神戸港への船舶・貨物の誘致を図り、ハブ機能の強化を図るため、神戸港埠頭株式会社を設立したほか、国内外の荷主企業・船会社に対して、民間企業からの職員とともに結成したポートセールスチームを中心に神戸港への貨物誘致活動などを実施するとともに、上海事務所と連携し、中国へのポートセールスを強化した。さらに、海上貨物を発生させる企業の誘致についても、企業誘致チーム「神戸エンタープライズプロモーションビューロー」により、積極的な誘致活動を行った。

賑わいのあるみなとづくりの推進事業として、ウォーターフロントの活性化に向け、新港第 1 突堤において人口の砂浜「神戸プラージュ」を開催したほか、「みなとこうべ海上花火大会」などの市民参加型イベントの実施や客船の誘致に努めた。

このほか、みなとの安全・安心を確保するため、ハーバーハイウェイをはじめとする港湾施設の耐震補強、補修等を行った。

##### イ 経営面（「4 経営成績」参照）

経営面では、厳しい経済環境の中、前年度と比較すると、使用料の減少や他会計からの補助金の減少等により収益は減少したものの、費用においても業務費、施設保繕費などの運営経費の減少や退職手当の減少などに伴う人件費の減少、企業債の支払利息の減少等により、前年度に引き続き、収益が費用を上回り、経常損益は 16 億 2 千万円の黒字を確保した。ただ、土地売却が少なかったことから、これに固定資産売却による特別利益を加えた当年度純利益は、前年度と比較して 10 億 1 千万円の減少となる、22 億 4 千万円となった。

この結果、前年度からの繰越欠損金 161 億 1 千万円を加えた当年度未処理欠損金は 138 億 7 千万円となり、また、当年度末の流動資産から流動負債を差し引いた資金在高は、18 億 4 千万円と



なっている。

## (2) 審査意見

### ア 港勢の回復・拡大

神戸港は、開港以来わが国の産業・経済発展の一翼を担う国際貿易港として、また、国際港都神戸発展の原動力として市民生活や地域経済に大きく寄与してきた。近年の港勢は、近隣海外諸港の施設整備などに伴う東アジア地域の物流構造の変化や、国内外の港間競争の激化により相対的な地位の低下傾向が続いている。厳しい経済環境の中ではあったものの、平成 22 年の総取扱コンテナ個数は 256 万 TEU となり、震災後最高を記録した平成 20 年と同水準まで回復してきた。

港勢の回復・拡大は、港湾事業会計を良好に保つ重要な要素のひとつである。

引き続き、神戸港が市民の生活基盤・経済基盤として重要な役割を果たしていくためにも、「国際コンテナ戦略港湾」として、内航フィーダーへの補助や船の大型化等による港湾コスト削減のほか、スピードの面からも集荷対策に取り組み、海外主要港と肩を並べるようなサービスが提供できるよう手続きの IT 化を推進するなど国への働きかけを強め、官民一体となった取り組みを進め、北米・欧州向けの基幹航路の維持・拡大を図り、さらなる港勢の回復・拡大策に積極的に取り組まれない。

### イ 企業経営の健全化

港湾施設は、整備に多額の資金を必要とし、かつ長期に渡って利用されるものであることから、当会計においては、減価償却費や支払利息などの資本費負担が大きな割合を占めるとともに、資本的収支の規模も多額となっている。

決算では近年純利益を計上しているものの、固定資産売却等による特別利益の計上によるところが大きい。事業別に見た場合、港湾施設運営事業では長らく純損失を計上しており、事業毎の損益バランスの確保に努められたい。また、資金面では、臨海土地造成事業に係る企業債の償還財源として元利金債を発行しており、やむを得ないことではあるが、今後の元金償還時期等を総合的に勘案した場合、当事業の経営環境は依然として厳しい状況にあると言わざるを得ない。投資を抑制し、償還財源の確保に努めることが軸となる。長期的な視点での地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく資金不足比率では問題ないものの、特に、企業債の償還額は、当年度は借換を行った上でも、なお、230 億円超となっており、また、今後、既発債の高い水準の償還負担が続くと見込まれることから、当面の償還財源の確保が重要な課題である。臨海土地造成事業により造成した土地の売却に一層の努力を期待する。

今後とも、変化する物流構造に対応しつつ、更なる経営の改善と効率化に取り組むとともに、計画性・透明性の高い企業経営によって、経営の健全化と財政基盤の安定化が促進されるよう希望する。

## 2 業 務 実 績

### (1) 主要業務量の推移

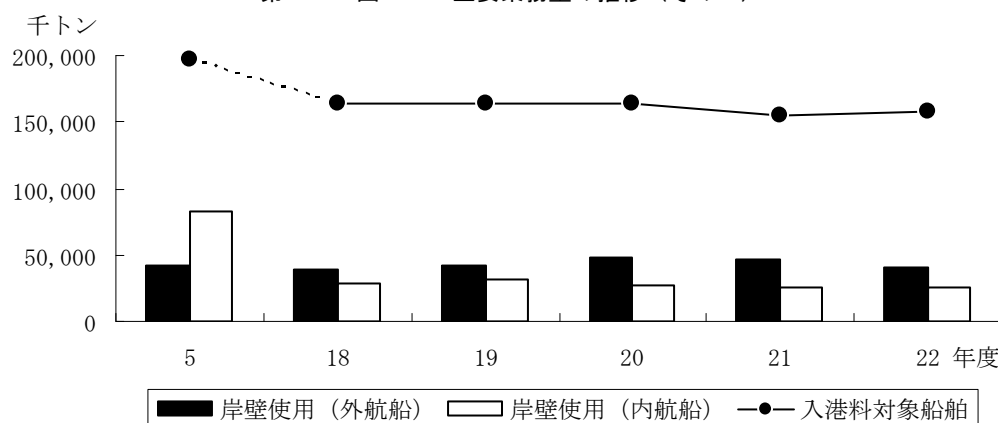
#### ア 入港船舶と岸壁使用

「入港料対象船舶」は当年度 1 億 5,816 万トンとなり、外航船、内航船とも増加し、前年度に比べ 286 万トン（1.8%）増加している。

「岸壁使用」は総トン数 6,664 万トンとなり前年度に比べ 534 万トン（7.4%）減少しているが、主として、神戸港埠頭株式会社（旧財団法人神戸港埠頭公社。以下、「埠頭会社」という。）が管理運営するコンテナバース P C 18 の東面供用開始により、外航船が減少したことによる。

岸壁使用の平成 5 年度との比較では、外航船はほぼ同水準であるが、内航船は、明石海峡大橋の開通に伴うフェリーの減少等により、3 割程度の水準（69.0%減少）となっている。

第 1 図 主要業務量の推移（その 1）



（単位 千トン）

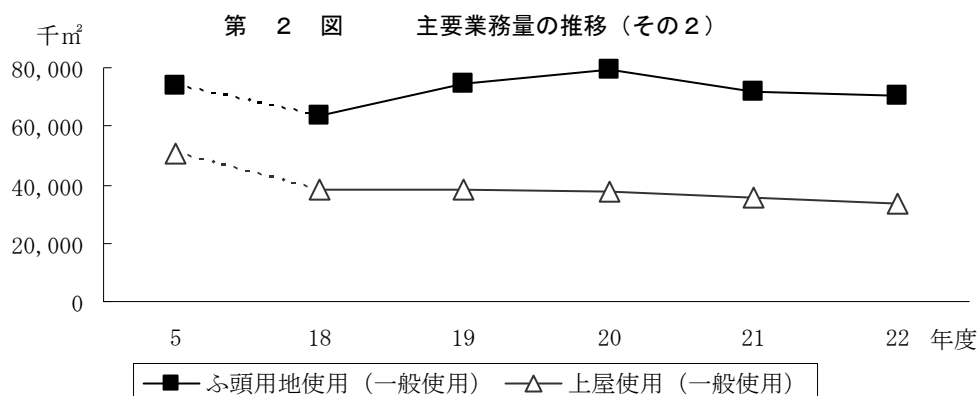
| 年 度           | 5       | 18      | 19      | 20      | 21      | 22      |
|---------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 入 港 料 対 象 船 舶 | 197,730 | 164,152 | 164,608 | 163,851 | 155,301 | 158,163 |
| 岸 壁 使 用       | 124,067 | 68,341  | 72,413  | 74,917  | 71,993  | 66,648  |
| 外 航 船         | 41,592  | 39,600  | 41,473  | 47,994  | 47,127  | 41,073  |
| 内 航 船         | 82,475  | 28,742  | 30,940  | 26,923  | 24,866  | 25,575  |

入港料対象船舶には、埠頭会社や私有ふ頭など、市営岸壁を利用しない船舶も含まれる。

#### イ ふ頭用地使用と上屋使用の一般使用

「ふ頭用地使用」の一般使用は、増加傾向となっていたが、前年度は減少に転じた。当年度は 7,044 万㎡と、前年度に比べ 169 万㎡（2.3%）減少しており、これは主として、倉庫事業者の撤退、自動車等の取扱の減により摩耶埠頭の延べ使用面積が減少したことによる。平成 5 年度との比較でも 95.6%と、前年度に引き続き震災前の水準を下回った。

「上屋使用」の一般使用は、直近 5 年間の推移では減少傾向となっている。当年度は 3,360 万㎡で、摩耶埠頭の上屋での延べ使用面積の減少等により、182 万㎡（5.2%）減少しており、減少傾向が続いている。



（単位 千㎡・日）

| 年 度          | 5      | 18     | 19     | 20     | 21     | 22     |
|--------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| ふ頭用地使用（一般使用） | 73,664 | 63,758 | 74,557 | 79,462 | 72,134 | 70,443 |
| 上屋使用（一般使用）   | 50,562 | 38,328 | 38,195 | 37,396 | 35,435 | 33,608 |

延べ使用面積である。（一般使用のほか、専用、占用の使用形態がある。）

## (2) 港湾施設の整備

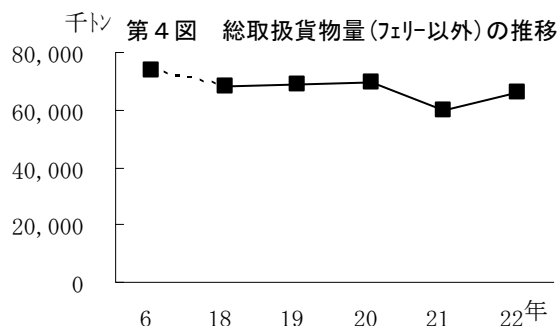
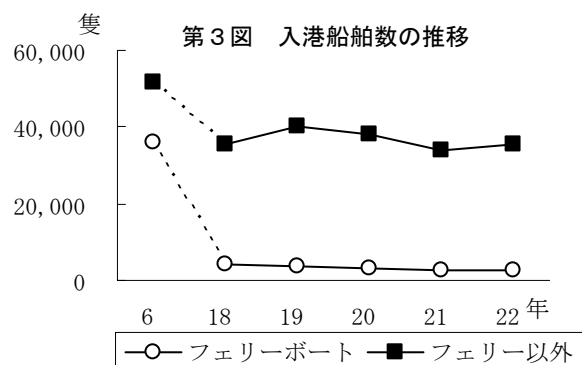
コンテナバース P C 18 東面岸壁の泊地及び航路・泊地浚渫事業，同 R C 7 関係の航路・泊地浚渫事業，同 P C 14～17 岸壁の耐震強化，港湾幹線道路等の耐震補強事業，港島トンネルの延伸（複線化）事業等を実施した。

### 〔参考〕神戸港の港勢（貨物量）の推移

総取扱コンテナ個数は港勢を示す有力な指標で，震災前の神戸港はこの点において世界有数の港湾であった。近年は取扱量を大きく伸ばしたアジア諸港のすう勢からは取り残されているが，震災後大きく落ち込んだものの，積極的な企業誘致やポートセールス活動の成果もあり，平成 20 年は平成 6 年の 88%に相当する 256 万 TEU まで回復した。平成 21 年は，世界的な経済情勢の悪化の影響を受けて減少したが，平成 22 年は平成 20 年と同水準まで回復している。

なお，入港船舶数や総取扱貨物量は，直近 5 年間の推移では総コンテナ取扱個数の推移と同様，平成 21 年に減少したものの，平成 22 年は増加している。

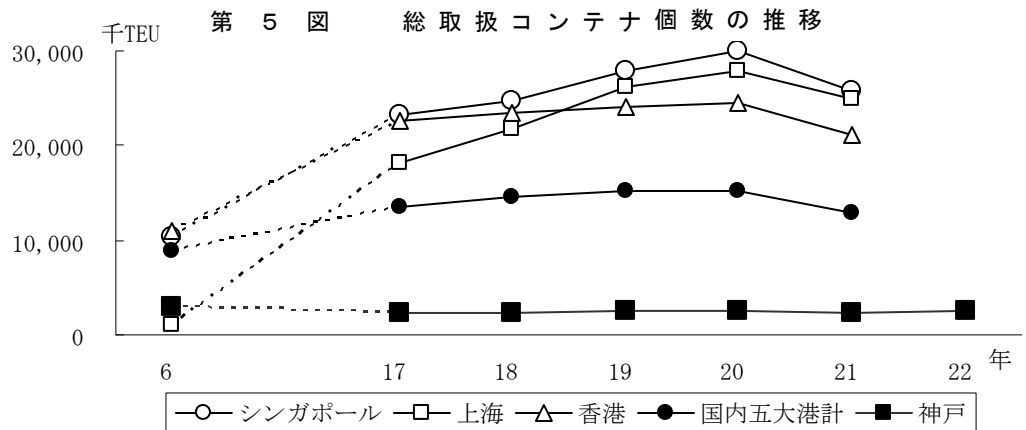
（TEU (Twenty Foot Equivalent Units) とは，20 フィートコンテナ換算個数である。）



（単位 船舶数：隻 貨物量：千トン）

| 年              | 6      | 18     | 19     | 20     | 21     | 22     |
|----------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 入港船舶数（フェリー以外）  | 51,902 | 35,680 | 39,915 | 38,200 | 33,691 | 35,468 |
| 同上（フェリーボート）    | 35,806 | 4,010  | 3,872  | 3,238  | 2,791  | 2,459  |
| 総取扱貨物量（フェリー以外） | 73,799 | 68,362 | 69,115 | 69,546 | 59,682 | 66,329 |

備考：期間は暦年である。



(単位：千TEU)

| 年      | 6       | 17       | 18       | 19       | 20       | 21       |
|--------|---------|----------|----------|----------|----------|----------|
| シンガポール | 10,399  | 23,192   | 24,792   | 27,936   | 29,918   | 25,866   |
| 上海     | 1,130   | 18,084   | 21,710   | 26,150   | 27,980   | 25,002   |
| 香港     | 11,050  | 22,602   | 23,539   | 23,998   | 24,494   | 21,040   |
| 国内五大港計 | (8,918) | (13,540) | (14,565) | (15,231) | (15,254) | (12,812) |
| 東京     | 1,805   | 3,819    | 3,969    | 4,124    | 4,156    | 3,811    |
| 横浜     | 2,317   | 2,873    | 3,200    | 3,428    | 3,481    | 2,798    |
| 名古屋    | 1,224   | 2,491    | 2,752    | 2,896    | 2,817    | 2,113    |
| 大阪     | 655     | 2,094    | 2,232    | 2,310    | 2,243    | 1,843    |
| 神戸     | 2,916   | 2,262    | 2,413    | 2,473    | 2,556    | 2,247    |
| 神戸港の順位 | 6       | 39       | 38       | 44       | 44       | 46       |

出典：“Containerisation International”（期間は暦年）

備考：平成22年の神戸港における総取扱コンテナ個数は2,556千TEUである。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入の執行率は89.4%となっている。これは主として、固定資産売却による特別利益が減少したことによる。

収益的支出の執行率は94.1%となっている。これは主として、業務費及び施設保繕費等の営業費用が減少したことによる。

第 1 表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

| 項 目           | 予 算 額      |       | 決 算 額      |       | 翌年度繰越額<br>に係る財源<br>充当額又は<br>翌年度繰越額 | 予算額に比べ<br>決算額の増減<br>又は不用額 | 執 行 率<br>(B/A<br>×100) |
|---------------|------------|-------|------------|-------|------------------------------------|---------------------------|------------------------|
|               | 金額 (A)     | 構成比率  | 金額 (B)     | 構成比率  |                                    |                           |                        |
| 1 収 益 的 収 入   | 20,797,000 | 100.0 | 18,590,379 | 100.0 | —                                  | △ 2,206,621               | 89.4                   |
| (1) 営 業 収 益   | 14,822,249 | 71.3  | 14,864,965 | 80.0  | —                                  | 42,716                    | 100.3                  |
| (2) 営 業 外 収 益 | 3,148,714  | 15.1  | 3,103,966  | 16.7  | —                                  | △ 44,748                  | 98.6                   |
| (3) 特 別 利 益   | 2,826,037  | 13.6  | 621,448    | 3.3   | —                                  | △ 2,204,589               | 22.0                   |
| 1 収 益 的 支 出   | 17,232,567 | 100.0 | 16,214,915 | 100.0 | 177,167                            | 840,485                   | 94.1                   |
| (1) 営 業 費 用   | 12,737,153 | 73.9  | 12,149,196 | 74.9  | 177,167                            | 410,790                   | 95.4                   |
| (2) 営 業 外 費 用 | 4,357,499  | 25.3  | 4,065,719  | 25.1  | —                                  | 291,780                   | 93.3                   |
| (3) 特 別 損 失   | 117,915    | 0.7   | —          | —     | —                                  | 117,915                   | —                      |
| (4) 予 備 費     | 20,000     | 0.1   | —          | —     | —                                  | 20,000                    | —                      |

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。



## イ 資本的収支の構成

当年度の資本的収入の決算額は496億1,047万円で、翌年度繰越工事資金9,900万円を除く当年度財源充当額は495億1,146万円である。これに対し、資本的支出の決算額は569億7,138万円で、その不足する額74億5,991万円を、消費税資本的収支調整額9,625万円及び前年度繰越工事資金7億2,003万円で補てんしているが、なお不足する66億4,362万円は損益勘定留保資金等で補てんしている。

(単位 金額：百万円) **第 6 図 資 本 的 収 支 の 構 成**

|    |                 |                 |                   |                |              |              |
|----|-----------------|-----------------|-------------------|----------------|--------------|--------------|
| 支出 | 建設改良費<br>24,699 | 投資<br>6,353     | 企業債等償還金<br>25,919 |                |              |              |
| 収入 | 企業債<br>26,752   | 他会計繰入金<br>3,279 | 他会計補助金<br>4,297   | 国庫支出金<br>3,728 | 組入金<br>2,877 | 雑収入<br>8,201 |
|    |                 |                 |                   |                |              | 補填額<br>7,460 |

財産収入376

備考：収入は当年度財源充当額

## 4 経 営 成 績

- (1) 当年度の損益状況（カッコ内の\*付数字は、第4表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

前年度に引き続き、収益が費用を上回り、経常利益を計上している。これに特別損益を加えた当年度純利益は22億4,354万円であり、当年度未処理欠損金は138億7,469万円となっている。

前年度と比べると、収益は減少したものの、費用がそれを上回って減少した結果、経常損益は5億4,553万円(50.6%)増加しているが、特別利益の減により、純利益は10億1,346万円(31.1%)減少している。

なお、特別利益は土地及び港務艇の売却益である。

### ア 収 益

営業収益の主なものは「使用料」及び「賃貸料」で、収益の72.4%を占めている。営業外収益の主なものは「他会計補助金」である。

前年度と比べると、営業収益は使用料(\*1)の減等により減少し、営業外収益は他会計補助金(\*2)及びその他収益(\*3)の減等により減少し、経常収益は6億3,029万円減少している。

### イ 費 用

営業費用の主なものは「減価償却費」で、費用の40.2%を占めている。営業外費用の主なものは企業債の「支払利息及企業債取扱諸費」である。

前年度と比べると、営業費用は運営経費(\*4)、人件費(\*5)、減価償却費(\*6)の減により減少し、営業外費用は支払利息及企業債取扱諸費(\*7)の減等により減少し、経常費用は11億7,582万円減少している。

## 第 4 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円，比率：%)

| 項 目                                              | 平成22年度       |          | 平成21年度       | 対前年度<br>増 減    | 対前年度<br>増減率 | 対前年度増減理由<br>の 主 な も の               |
|--------------------------------------------------|--------------|----------|--------------|----------------|-------------|-------------------------------------|
|                                                  | 金 額          | 構成<br>比率 | 金 額          |                |             |                                     |
| 収 益 (A)                                          | 17,608,469   | 100.0    | 18,238,765   | △ 630,296      | △ 3.5       |                                     |
| 営 業 収 益                                          | 14,546,398   | 82.6     | 14,653,716   | △ 107,318      | △ 0.7       | *1 業務量の減に伴う埠頭<br>用地使用料，上屋使用料<br>の減等 |
| 使 用 料                                            | 6,821,020    | 38.7     | 6,916,571    | △ 95,551 *1    | △ 1.4       |                                     |
| 賃 貸 料                                            | 5,932,438    | 33.7     | 5,975,335    | △ 42,897       | △ 0.7       |                                     |
| そ の 他 収 益                                        | 1,792,939    | 10.2     | 1,761,810    | 31,129         | 1.8         |                                     |
| 営 業 外 収 益                                        | 3,062,072    | 17.4     | 3,585,050    | △ 522,978      | △ 14.6      |                                     |
| 受取利息及配当金                                         | 440,655      | 2.5      | 504,526      | △ 63,871       | △ 12.7      | *2 災害復旧債支払利息に<br>係る一般会計補助金等の<br>減   |
| 他 会 計 補 助 金                                      | 1,891,329    | 10.7     | 2,052,643    | △ 161,314 *2   | △ 7.9       |                                     |
| そ の 他 収 益                                        | 730,088      | 4.1      | 1,027,881    | △ 297,793 *3   | △ 29.0      | *3 国庫補助金の減等                         |
| 費 用 (B)                                          | 15,985,636   | 100.0    | 17,161,463   | △ 1,175,827    | △ 6.9       |                                     |
| 営 業 費 用                                          | 11,997,127   | 75.0     | 13,000,976   | △ 1,003,849    | △ 7.7       | *4 埠頭会社への補助金減<br>等による減              |
| 運 営 経 費                                          | 3,993,478    | 25.0     | 4,588,303    | △ 594,825 *4   | △ 13.0      |                                     |
| 人 件 費                                            | 1,580,764    | 9.9      | 1,842,145    | △ 261,381 *5   | △ 14.2      | *5 退職者減による退職手<br>当の減等               |
| 減 価 償 却 費                                        | 6,422,262    | 40.2     | 6,570,466    | △ 148,204 *6   | △ 2.3       |                                     |
| 資 産 減 耗 費                                        | 623          | 0.0      | 62           | 561            | 904.8       | *6 償却の進捗による減                        |
| 営 業 外 費 用                                        | 3,988,510    | 25.0     | 4,160,487    | △ 171,977      | △ 4.1       |                                     |
| 支払利息及企業債<br>取 扱 諸 費                              | 3,902,225    | 24.4     | 4,054,489    | △ 152,264 *7   | △ 3.8       | *7 高金利債の減による減                       |
| 雑 支 出                                            | 86,285       | 0.5      | 105,998      | △ 19,713       | △ 18.6      |                                     |
| 経 常 損 益 (C=A-B)                                  | 1,622,833    | —        | 1,077,302    | 545,531        | 50.6        |                                     |
| 特 別 利 益 (D)                                      | 620,714      | —        | 2,325,386    | △ 1,704,672 *8 | △ 73.3      | *8 土地売却益の減                          |
| 特 別 損 失 (E)                                      | —            | —        | 145,677      | △ 145,677 *9   | 皆減          | *9 荷役機械除却損等の減                       |
| 当 年 度 純 損 益 (F=C+D-E)                            | 2,243,547    | —        | 3,257,011    | △ 1,013,464    | △ 31.1      |                                     |
| 前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金<br>( △ 繰 越 欠 損 金 ) (G)       | △ 16,118,243 | —        | △ 19,375,254 | 3,257,011      | 16.8        |                                     |
| 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金<br>( △ 未 処 理 欠 損 金 ) (F+G) | △ 13,874,696 | —        | △ 16,118,243 | 2,243,547      | 13.9        |                                     |

備考：1 営業収益の「その他収益」は，入港料，港湾環境整備負担金，水域占用料，受託工事収益，其他営業収益である。

2 営業外収益の「その他収益」は，国庫補助金，委託金，雑収益である。

3 営業費用の「人件費」は，旅費を除く総係費である。

なお，固定資産売却等の特別損益の影響を除いた事業別損益の状況は，第4－2表のとおりである。

港湾管理事業は，岸壁，物揚場，ふ頭用地等の管理事業を経理し，港湾施設運営事業は，上屋，荷役機械等の運営事業，引船事業及び船舶給水事業等を経理している。

前年度と比べると，港湾管理事業は，運営経費の減等により，経常収益の減を上回って経常費用が減少し，経常損益は1億7,506万円（8.4%）増加している。

港湾施設運営事業においても，人件費，減価償却費等の減により，経常収益の減を上回って経常費用が減少し，経常損益は3億7,047万円改善しているものの，港湾管理事業に比べ，収益に占める運営経費，人件費の割合が高く，損失を計上している。

第 4-2 表 事業別損益状況の比較

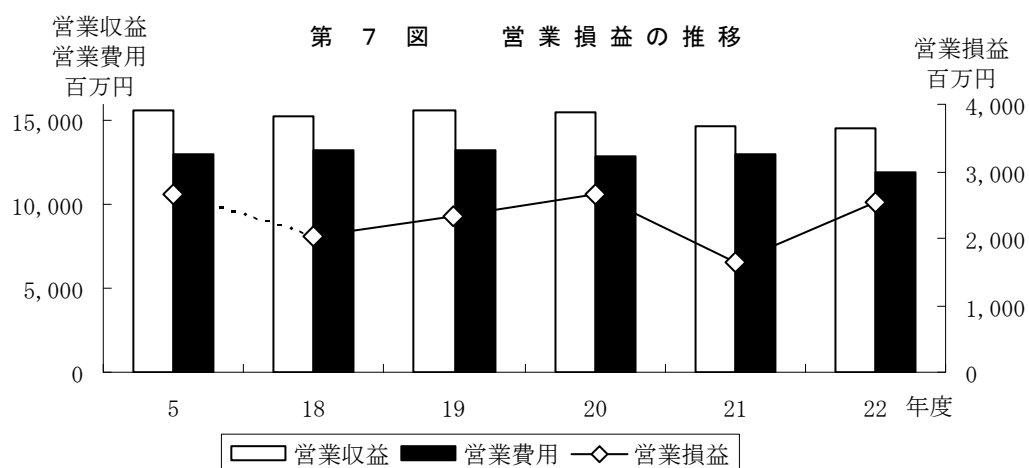
(単位 金額：千円, 比率：%)

| 項 目                      |           | 平成 22 年 度  |             |             | 平成 21 年 度   |             |             |
|--------------------------|-----------|------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
|                          |           | 金 額        | 対前年度<br>増 減 | 対前年度<br>増減率 | 金 額         | 対前年度<br>増 減 | 対前年度<br>増減率 |
| 港湾<br>管理<br>事業           | 経 常 収 益   | 15,036,595 | △ 603,206   | △ 3.9       | 15,639,801  | △ 709,067   | △ 4.3       |
|                          | 営 業 収 益   | 12,078,456 | △ 87,806    | △ 0.7       | 12,166,262  | △ 751,776   | △ 5.8       |
|                          | 営 業 外 収 益 | 2,958,139  | △ 515,400   | △ 14.8      | 3,473,539   | 42,709      | 1.2         |
|                          | 経 常 費 用   | 12,776,320 | △ 778,266   | △ 5.7       | 13,554,586  | △ 402,000   | △ 2.9       |
|                          | 営 業 費 用   | 9,253,843  | △ 673,257   | △ 6.8       | 9,927,100   | 38,443      | 0.4         |
|                          | 営 業 外 費 用 | 3,522,477  | △ 105,009   | △ 2.9       | 3,627,486   | △ 440,443   | △ 10.8      |
|                          | 経 常 損 益   | 2,260,275  | 175,060     | 8.4         | 2,085,215   | △ 307,067   | △ 12.8      |
| 港湾<br>施設<br>運<br>営<br>事業 | 経 常 収 益   | 2,571,875  | △ 27,089    | △ 1.0       | 2,598,964   | △ 155,989   | △ 5.7       |
|                          | 営 業 収 益   | 2,467,942  | △ 19,512    | △ 0.8       | 2,487,454   | △ 138,689   | △ 5.3       |
|                          | 営 業 外 収 益 | 103,933    | △ 7,577     | △ 6.8       | 111,510     | △ 17,299    | △ 13.4      |
|                          | 経 常 費 用   | 3,209,316  | △ 397,561   | △ 11.0      | 3,606,877   | △ 10,255    | △ 0.3       |
|                          | 営 業 費 用   | 2,743,284  | △ 330,592   | △ 10.8      | 3,073,876   | 65,643      | 2.2         |
|                          | 営 業 外 費 用 | 466,032    | △ 66,969    | △ 12.6      | 533,001     | △ 75,898    | △ 12.5      |
|                          | 経 常 損 益   | △ 637,442  | 370,470     | 36.8        | △ 1,007,912 | △ 145,733   | —           |

## (2) 損益状況の推移

### ア 営業損益の推移

本業の収支を表す営業損益は、直近5年間の推移では、使用料、賃貸料収入等の増や減価償却費の減等により、増加傾向となっていたが、平成21年度は使用料、賃貸料収入等が減少し営業利益が縮小した。当年度は、業務費、施設保繕費などの運営経費等の費用が減少し、営業利益は増加している。



(単位 金額：百万円)

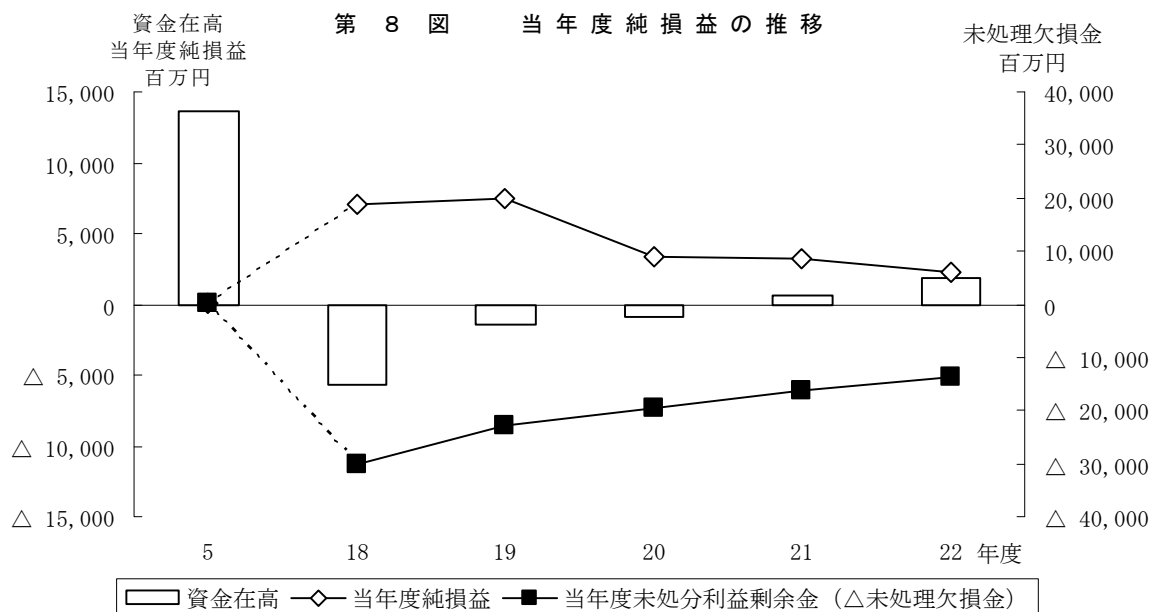
| 年 度     | 5      | 18     | 19     | 20     | 21     | 22     |
|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 営 業 収 益 | 15,618 | 15,278 | 15,603 | 15,544 | 14,654 | 14,546 |
| 営 業 費 用 | 12,962 | 13,261 | 13,265 | 12,897 | 13,001 | 11,997 |
| 営 業 損 益 | 2,656  | 2,017  | 2,339  | 2,647  | 1,653  | 2,549  |



## イ 当年度純損益の推移

純損益は、直近5年間の推移では、土地売却を積極的に進めてきたことから、純利益を計上している。

当年度は、特別利益の減少等により、前年度に比べ減少はしているものの、22億4千万円の純利益を計上した。この結果、震災による損壊資産の除却と企業債支払利息の増加を主な原因とする当年度未処理欠損金は、138億7千万円となっている。



(単位 金額: 百万円)

| 年 度                      | 5      | 18       | 19       | 20       | 21       | 22       |
|--------------------------|--------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 当 年 度 純 損 益              | 97     | 7,095    | 7,528    | 3,366    | 3,257    | 2,244    |
| 当年度未処分利益剰余金<br>(△未処理欠損金) | 98     | △ 30,269 | △ 22,741 | △ 19,375 | △ 16,118 | △ 13,875 |
| 資 金 在 高                  | 13,612 | △ 5,676  | △ 1,448  | △ 905    | 639      | 1,847    |

備考: 資金在高 = 流動資産 - 流動負債

## 5 財 政 状 態

(1) 貸借対照表 (カッコ内の\*付数字は、第5表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応)

資金の運用形態を示す「資産」の総額は1兆838億2,123万円で、そのうち構築物や建設仮勘定等の有形固定資産が86.8%を占めている。一方、資金の調達源泉を示す「負債及び資本」では、これらの有形固定資産獲得の源泉となった国庫補助金(資本剰余金)、企業債(借入資本金)で52.8%を占めている。

## ア 資 産

資産の98.2%が固定資産で、そのうち有形固定資産が大半を占めている。

有形固定資産の主なものは、港湾幹線道路等の「構築物」、建設中の固定資産への支出額を計上する「建設仮勘定」である。また、無形固定資産の主なものは岸壁等の「施設利用権」である。投資は埠頭会社等への「長期貸付金」が主なものである。流動資産の主なものは「現金預金」及び「未収金」である。

前年度に比べると、施設利用権（\*3）、長期貸付金（\*4）、未収金（\*7）等が減少したものの、構築物（\*1）、建設仮勘定（\*2）、基金（\*5）、現金預金（\*6）等が増加したため、資産総額は増加している。

## イ 負債及び資本

負債及び資本のうち、資本が97.8%で、そのうちの資本金が41.6%、剰余金が56.2%である。

固定負債は「修繕引当金」、流動負債は「未払金」が主なものである。資本金の主なものは、借入資本金の「企業債」である。剰余金のうち資本剰余金の主なものは「国庫補助金」である。

前年度に比べると、未払金（\*8）の増等により負債が増加し、他会計借入金（\*11）は減少したものの、自己資本金（\*9）、企業債（\*10）、国庫補助金（\*12）、その他資本剰余金（\*13）等の増により資本も増加したため、負債及び資本総額は増加している。

第 5 表 比 較 貸 借 対 照 表

(単位 金額:千円, 比率:%)

| 科 目               | 平成22年度末       |          | 平成21年度末       |                 | 対前年度増減<br>(A－B) | 対前年度<br>増減率 | 対前年度増減理由<br>の 主 な も の                                             |
|-------------------|---------------|----------|---------------|-----------------|-----------------|-------------|-------------------------------------------------------------------|
|                   | 金 額<br>(A)    | 構成<br>比率 | 金 額<br>(B)    |                 |                 |             |                                                                   |
| 資 産               | 1,083,821,237 | 100.0    | 1,060,579,654 | 23,241,583      | 2.2             |             |                                                                   |
| I 固 定 資 産         | 1,063,881,046 | 98.2     | 1,049,011,685 | 14,869,361      | 1.4             |             |                                                                   |
| 1 有 形 固 定 資 産     | 941,141,926   | 86.8     | 923,049,855   | 18,092,071      | 2.0             |             |                                                                   |
| (1) 土 地           | 181,562,444   | 16.8     | 181,692,586   | △ 130,142       | △ 0.1           |             |                                                                   |
| (2) 建 物           | 34,009,139    | 3.1      | 34,682,061    | △ 672,922       | △ 1.9           |             |                                                                   |
| (3) 建 物 附 属 設 備   | 1,727,832     | 0.2      | 1,871,757     | △ 143,925       | △ 7.7           |             |                                                                   |
| (4) 構 築 物         | 420,710,120   | 38.8     | 415,791,729   | 4,918,391 *1    | 1.2             |             | *1 港湾幹線道路耐震補強等の計上による増(80億4,493万円),減価償却による減(△31億2,654万円)           |
| (5) 機 械 及 装 置     | 9,906,380     | 0.9      | 10,238,081    | △ 331,701       | △ 3.2           |             |                                                                   |
| (6) 車 両 及 運 搬 具   | 23,500        | 0.0      | 28,975        | △ 5,475         | △ 18.9          |             |                                                                   |
| (7) 船 舶           | 117,858       | 0.0      | 124,477       | △ 6,619         | △ 5.3           |             |                                                                   |
| (8) 工 具 器 具 及 備 品 | 1,827,205     | 0.2      | 1,881,649     | △ 54,444        | △ 2.9           |             | *2 直轄負担金,港湾幹線道路耐震補強等の計上による増(228億9,570万円),本勘定への振替による減(△83億7,680万円) |
| (9) 建 設 仮 勘 定     | 291,257,446   | 26.9     | 276,738,539   | 14,518,907 *2   | 5.2             |             |                                                                   |
| 2 無 形 固 定 資 産     | 48,139,939    | 4.4      | 49,921,950    | △ 1,782,011     | △ 3.6           |             |                                                                   |
| (1) 施 設 利 用 権     | 48,135,457    | 4.4      | 49,917,842    | △ 1,782,385 *3  | △ 3.6           |             | *3 減価償却による減等                                                      |
| (2) 電 話 加 入 権     | 1,715         | 0.0      | 1,715         | 0               | 0.0             |             |                                                                   |
| (3) その他無形固定資産     | 2,767         | 0.0      | 2,394         | 373             | 15.6            |             |                                                                   |
| 3 投 資             | 74,599,182    | 6.9      | 76,039,880    | △ 1,440,698     | △ 1.9           |             |                                                                   |
| (1) 投 資 有 価 証 券   | 3,367,706     | 0.3      | 3,337,706     | 30,000          | 0.9             |             | *4 埠頭会社等返還に伴う減(△45億1,243万円),埠頭会社貸付による増(8,900万円)                   |
| (2) 出 資 金         | 8,746,800     | 0.8      | 8,746,800     | 0               | 0.0             |             |                                                                   |
| (3) 長 期 貸 付 金     | 43,652,769    | 4.0      | 48,076,205    | △ 4,423,436 *4  | △ 9.2           |             | *5 造成による増(62億3,132万円),取崩による減(△32億7,946万円)                         |
| (4) 基 金           | 18,745,134    | 1.7      | 15,793,278    | 2,951,856 *5    | 18.7            |             |                                                                   |
| (5) そ の 他 投 資     | 86,773        | 0.0      | 85,891        | 882             | 1.0             |             |                                                                   |
| II 流 動 資 産        | 19,940,190    | 1.8      | 11,567,969    | 8,372,221       | 72.4            |             | *6 未払金の増等による増                                                     |
| 1 現 金 預 金         | 13,357,430    | 1.2      | 3,099,333     | 10,258,097 *6   | 331.0           |             |                                                                   |
| 2 未 収 金           | 6,582,160     | 0.6      | 8,467,606     | △ 1,885,446 *7  | △ 22.3          |             | *7 その他未収金(国庫補助金等)の減                                               |
| 3 前 払 費 用         | 600           | 0.0      | 1,030         | △ 430           | △ 41.7          |             |                                                                   |
| 負 債 及 び 資 本 負     | 1,083,821,237 | 100.0    | 1,060,579,654 | 23,241,583      | 2.2             |             |                                                                   |
|                   | 23,459,855    | 2.2      | 16,344,083    | 7,115,772       | 43.5            |             |                                                                   |
| I 固 定 負 債         | 5,366,854     | 0.5      | 5,415,206     | △ 48,352        | △ 0.9           |             |                                                                   |
| 1 引 当 金           | 3,574,199     | 0.3      | 3,622,550     | △ 48,351        | △ 1.3           |             |                                                                   |
| (1) 修 繕 引 当 金     | 3,304,132     | 0.3      | 3,352,484     | △ 48,352        | △ 1.4           |             |                                                                   |
| (2) 退 職 給 与 引 当 金 | 270,066       | 0.0      | 270,066       | 0               | 0.0             |             |                                                                   |
| 2 そ の 他 固 定 負 債   | 1,792,656     | 0.2      | 1,792,656     | 0               | 0.0             |             |                                                                   |
| (1) そ の 他 固 定 負 債 | 1,792,656     | 0.2      | 1,792,656     | 0               | 0.0             |             |                                                                   |
| II 流 動 負 債        | 18,093,001    | 1.7      | 10,928,878    | 7,164,123       | 65.6            |             |                                                                   |
| 1 未 払 金           | 14,726,733    | 1.4      | 7,566,331     | 7,160,402 *8    | 94.6            |             | *8 港湾幹線道路耐震補強工事費未払の増等                                             |
| 2 預 り 金           | 3,366,268     | 0.3      | 3,362,547     | 3,721           | 0.1             |             |                                                                   |
| 資 本               | 1,060,361,382 | 97.8     | 1,044,235,571 | 16,125,811      | 1.5             |             |                                                                   |
| I 資 本 金           | 450,909,378   | 41.6     | 443,977,404   | 6,931,974       | 1.6             |             |                                                                   |
| 1 自 己 資 本 金       | 163,751,572   | 15.1     | 159,409,880   | 4,341,692 *9    | 2.7             |             | *9 一般会計補助金受入による増                                                  |
| 2 借 入 資 本 金       | 287,157,805   | 26.5     | 284,567,524   | 2,590,281       | 0.9             |             | *10 償還による減(△230億6,575万円),発行による増(267億5,360万円)                      |
| (1) 企 業 債         | 280,600,908   | 25.9     | 276,913,062   | 3,687,846 *10   | 1.3             |             |                                                                   |
| (2) 他 会 計 借 入 金   | 6,556,897     | 0.6      | 7,654,461     | △ 1,097,564 *11 | △ 14.3          |             | *11 基金への償還による減                                                    |
| II 剰 余 金          | 609,452,004   | 56.2     | 600,258,167   | 9,193,837       | 1.5             |             |                                                                   |
| 1 資 本 剰 余 金       | 623,326,699   | 57.5     | 616,376,410   | 6,950,289       | 1.1             |             |                                                                   |
| (1) 再 評 価 積 立 金   | 2,668,566     | 0.2      | 2,668,566     | 0               | 0.0             |             | *12 国庫補助受入による増(37億2,803万円),補助金返還等による減(775万円)                      |
| (2) 国 庫 補 助 金     | 291,168,982   | 26.9     | 287,448,711   | 3,720,271 *12   | 1.3             |             |                                                                   |
| (3) 受 贈 財 産 評 価 額 | 42,477,007    | 3.9      | 42,476,633    | 374             | 0.0             |             |                                                                   |
| (4) 工 事 負 担 金     | 71,553,630    | 6.6      | 71,154,931    | 398,699         | 0.6             |             |                                                                   |
| (5) 他 会 計 補 助 金   | 12,492,245    | 1.2      | 12,510,667    | △ 18,422        | △ 0.1           |             |                                                                   |
| (6) その他資本剰余金      | 202,966,270   | 18.7     | 200,116,901   | 2,849,369 *13   | 1.4             |             | *13 組入金等の増(50億1,335万円),権利金・保証金の返還等による減(21億6,398万円)                |
| 2 欠 損 金           | △ 13,874,696  | △ 1.3    | △ 16,118,243  | 2,243,547       | 13.9            |             |                                                                   |
| (うち当年度純利益)        | (2,243,547)   | —        | (3,257,011)   | (△ 1,013,464)   | (△ 31.1)        |             |                                                                   |

備考: 1 有形固定資産の減価償却累計額は, 94,800,532千円である。

2 控除対象外消費税額は, 資産に計上している。

## 6 そ の 他

### (1) 一般会計からの補助金

一般会計からの補助金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、地方公営企業法第17条の2第1項等の規定により一般会計が負担するもので、当年度は収益的収入（税込、特別利益を除く）の10.5%（\*1）、資本的収入の8.8%（\*2）を占めている。

\*1：収益的収入補助金額／収益的収入＝1,891百万円／17,969百万円

\*2：資本的収入補助金額／資本的収入＝4,342百万円／49,610百万円

第 6 表 一 般 会 計 か ら の 補 助 金

（単位 金額：百万円）

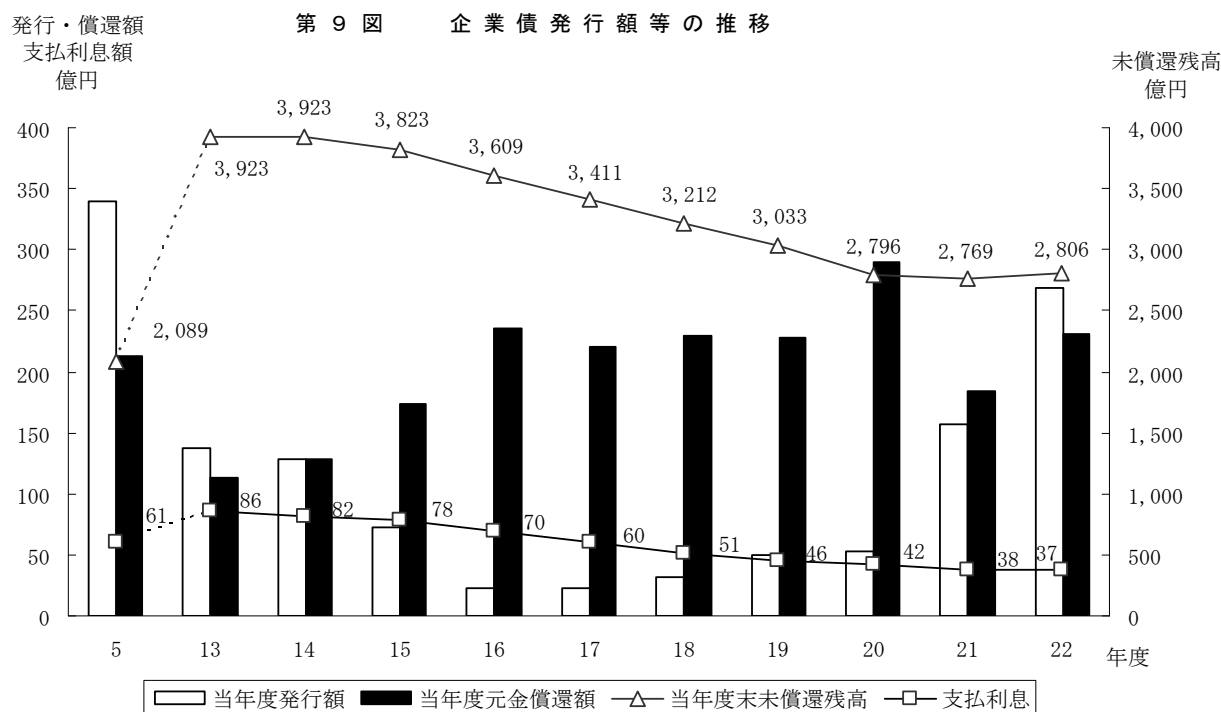
| (単位：金額：百万円)                              |                |                |             |                                                  |                  | 根拠規定<br>(地方公営企業法) |  |
|------------------------------------------|----------------|----------------|-------------|--------------------------------------------------|------------------|-------------------|--|
| 項 目                                      | 平成22年度<br>補助金額 | 平成21年度<br>補助金額 | 対前年度<br>増減額 | 説 明                                              | 収 入 科 目          |                   |  |
| 1 新交通システム<br>インフラ部に係る経費                  | 220            | 226            | △ 6         | 新交通システムに係る減価償却<br>費・支払利息等に係る補助                   | 収益的収入<br>(営業外収益) | 17条の3<br>(*1)     |  |
| 2 災害復旧債支払利息に<br>対 する 補 助 金               | 157            | 256            | △ 99        | 災害復旧債支払利息の一部に<br>係る補助                            |                  |                   |  |
| 3 災害復旧債減価償却費<br>に 対 する 補 助 金             | 1,221          | 1,260          | △ 39        | 災害復旧に係る資産の減価償<br>却費に係る補助                         |                  |                   |  |
| 4 港湾施設の保安対策事<br>業 に 係 る 経 費              | 284            | 287            | △ 3         | 改正SOLAS条約に伴う保安対<br>策業務に対する負担分                    |                  |                   |  |
| 5 新交通インフラ施設に<br>係 る 補 助                  | 9              | 23             | △ 14        | 新交通インフラ施設補修に係る経<br>費補助                           |                  |                   |  |
| 6 児 童 手 当 繰 入 金                          | —              | 1              | 皆減          | 児童手当のうち、3歳以上を<br>対象とした特例給付分及び3<br>歳未満の児童手当の3/10  |                  |                   |  |
| 7 子 ども 手 当 繰 入 金                         | 0              | —              | 皆増          | 子ども手当のうち、3歳未満を<br>対象とした要支給額から児童<br>1人当たり7千円を除いた額 |                  |                   |  |
| 小 計                                      | 1,891          | 2,053          | △ 162       |                                                  |                  |                   |  |
| 8 建設改良事業に対する<br>補 助 金                    | 111            | 8              | 103         | 建設改良事業費に係る補助                                     | 資本的収入            |                   |  |
| 9 港 湾 直 轄 事 業 費<br>負 担 金<br>に 対 する 補 助 金 | 75             | 86             | △ 11        | 直轄事業費負担金に対する補<br>助                               |                  |                   |  |
| 10 企 業 債 元 金 償 還<br>補 助 金                | 4,130          | 5,000          | △ 870       | 企業債元金償還に係る補助                                     |                  |                   |  |
| 11 投資に対する補助金                             | 26             | 7              | 19          | 埠頭会社等への貸付金に係る<br>補助                              |                  |                   |  |
| 小 計                                      | 4,342          | 5,101          | △ 759       |                                                  |                  |                   |  |
| 合 計                                      | 6,233          | 7,154          | △ 921       |                                                  |                  |                   |  |

\*1 災害の復旧その他特別の理由により必要がある場合に補助される経費

## (2) 企業債

企業債の発行・償還状況を見ると、平成 14 年度以降は償還額が発行額を上回り、未償還残高も減少してきていた。特に、平成 16 年度以降は整備資金を貸付けた埠頭会社のふ頭用地売却に伴う企業債の繰上償還や、震災後に借り入れた神戸港修築等にかかる企業債の満期一括償還時期の到来等により、平成 20 年度までは、200 億円を上回る償還が続いていた。当年度は、ポートアイランド埋立事業にかかる企業債の満期一括償還時期の到来等により、平成 21 年度に比べ償還額が増加したが、元利金債発行等により未償還残高は増加している。

なお、企業債利息については、利率の低い企業債の構成比が上昇してきていることから、減少傾向となっている。



(単位 金額：億円)

| 年 度               | 5     | 13    | 14    | 15    | 16    | 17    | 18    | 19    | 20    | 21    | 22    |
|-------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 当 年 度 発 行 額       | 340   | 138   | 128   | 73    | 22    | 23    | 31    | 50    | 53    | 158   | 268   |
| 当 年 度 元 金 償 還 額   | 213   | 113   | 129   | 173   | 236   | 221   | 230   | 228   | 290   | 185   | 231   |
| 当 年 度 末 未 償 還 残 高 | 2,089 | 3,923 | 3,923 | 3,823 | 3,609 | 3,411 | 3,212 | 3,033 | 2,796 | 2,769 | 2,806 |
| 支 払 利 息           | 61    | 86    | 82    | 78    | 70    | 60    | 51    | 46    | 42    | 38    | 37    |

《決算審査資料》

別表 1 業 務 量 の 比 較

(単位 比率：％)

| 事業                               | 項 目             | 単位                    | 平成 22 年 度    |             |            | 平成 21 年 度   |             |         |
|----------------------------------|-----------------|-----------------------|--------------|-------------|------------|-------------|-------------|---------|
|                                  |                 |                       | 実 数          | 対 前 年 度 増   | 対前年度増減率    | 実 数         | 対 前 年 度 増   | 対前年度増減率 |
| 港湾<br>管<br>理<br>事<br>業           | 岸 壁 使 用         | 外 航 船 隻               | 3,007        | △ 441       | △ 12.8     | 3,448       | △ 427       | △ 11.0  |
|                                  |                 | ト ン                   | 41,073,200   | △ 6,053,709 | △ 12.8     | 47,126,909  | △ 867,167   | △ 1.8   |
|                                  |                 | 内 航 船 隻               | 28,751       | 626         | 2.2        | 28,125      | △ 1,691     | △ 5.7   |
|                                  |                 | ト ン                   | 25,574,913   | 709,295     | 2.9        | 24,865,618  | △ 2,057,185 | △ 7.6   |
|                                  |                 | 計 隻                   | 31,758       | 185         | 0.6        | 31,573      | △ 2,118     | △ 6.3   |
|                                  | 物 揚 場 使 用       | ト ン                   | 66,648,113   | △ 5,344,414 | △ 7.4      | 71,992,527  | △ 2,924,352 | △ 3.9   |
|                                  |                 | ト ン                   | 419,388      | 33,924      | 8.8        | 385,464     | △ 117,219   | △ 23.3  |
|                                  | ふ 頭 用 地 使 用     | 一 般 m <sup>2</sup> ・日 | 70,442,892   | △ 1,691,492 | △ 2.3      | 72,134,384  | △ 7,327,748 | △ 9.2   |
|                                  |                 | 専 占 用 m <sup>2</sup>  | 562,585      | △ 232       | 0.0        | 562,817     | △ 10,827    | △ 1.9   |
|                                  | ドルフィン使用         | 一 般 隻                 | 36           | △ 12        | △ 25.0     | 48          | 15          | 45.5    |
|                                  |                 | ト ン                   | 20,305       | △ 33,862    | △ 62.5     | 54,167      | 23,463      | 76.4    |
|                                  | 港 湾 幹 線 道 路 使 用 | 台                     | 7,840,854    | 532,930     | 7.3        | 7,307,924   | △ 655,097   | △ 8.2   |
| 港湾<br>施<br>設<br>運<br>営<br>事<br>業 | 入 港 船 舶         | ト ン                   | 158,163,049  | 2,862,191   | 1.8        | 155,300,858 | △ 8,550,585 | △ 5.2   |
|                                  | 普 通 財 産 貸 付     | m <sup>2</sup>        | 2,492,527    | △ 357       | 0.0        | 2,492,884   | △ 28,194    | △ 1.1   |
|                                  | 上 屋 使 用         | 一 般 m <sup>2</sup> ・日 | 33,608,274   | △ 1,826,433 | △ 5.2      | 35,434,707  | △ 1,961,497 | △ 5.2   |
|                                  |                 | 専 占 用 m <sup>2</sup>  | 129,014      | 15,921      | 14.1       | 113,093     | 1,162       | 1.0     |
|                                  | 荷 役 機 械 使 用     | 一 般 回                 | (4基) 0       | 0           | 0.0 (4基)   | 0           | 0           | 0.0     |
|                                  |                 | 専 用 基                 | 2            | 0           | 0.0        | 2           | 0           | 0.0     |
|                                  | ガントリークレーン使用     | 回                     | (19基) 11,094 | 1,399       | 14.4 (19基) | 9,695       | △ 537       | △ 5.2   |
|                                  | 引 船 使 用         | 隻                     | 164          | △ 44        | △ 21.2     | 208         | 1           | 0.5     |
|                                  | 船 舶 給 水         | m <sup>3</sup>        | 260,694      | 20,746      | 8.6        | 239,948     | △ 55,458    | △ 18.8  |
| 職<br>員<br>数                      | 損 益 勘 定 支 弁 職 員 | 人                     | 158          | △ 4         | △ 2.5      | 162         | △ 8         | △ 4.7   |
|                                  | 資 本 勘 定 支 弁 職 員 | 人                     | 56           | 0           | 0.0        | 56          | 5           | 9.8     |
|                                  | 合 計             | 人                     | 218          | 0           | 0.0        | 218         | △ 3         | △ 1.4   |

備考：1 「入港船舶」は、入港料の対象となった船舶のトン数を表示している。

2 「ふ頭用地使用」及び「上屋使用」の一般は延べ使用面積、  
専占用は年度末現在の使用許可面積を表示している。

別表 2 キャッシュ・フローの推移

(単位 金額：千円，比率：%)

| 項 目                         | 平成22年度              | 平成21年度              | 平成20年度              | 平成19年度             |
|-----------------------------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| <b>I 営業活動に係るキャッシュ・フロー</b>   | <b>17,527,247</b>   | <b>5,457,637</b>    | <b>12,452,205</b>   | <b>8,600,510</b>   |
| 当年度純利益（△純損失）                | 2,243,547           | 3,257,011           | 3,366,036           | 7,528,169          |
| 減価償却費                       | 6,422,262           | 6,570,466           | 6,884,996           | 7,117,067          |
| 固定資産除却損（減耗）                 | 586                 | 62                  | 6,918               | 43                 |
| 企業債発行差金                     | 1,622               | 1,141               | 732                 | 1,724              |
| 特別利益                        | △ 142,413           | △ 439,548           | △ 395,758           | △ 420,456          |
| 特別損失                        | —                   | 142,965             | 815,610             | 207,028            |
| 未収金の増減                      | 1,885,442           | △ 2,151,169         | △ 557,195           | 1,488,902          |
| その他の流動資産の増減                 | 430                 | 34                  | △ 94                | △ 470              |
| 修繕引当金の増減                    | △ 48,351            | △ 180,695           | △ 168,909           | △ 110,899          |
| 未払金の増減                      | 7,160,402           | △ 1,691,586         | 2,580,671           | △ 7,373,670        |
| その他の流動負債の増減                 | 3,721               | △ 51,044            | △ 80,802            | 163,071            |
| <b>II 投資活動に係るキャッシュ・フロー</b>  | <b>△ 19,140,506</b> | <b>△ 14,076,066</b> | <b>2,711,290</b>    | <b>△ 595,795</b>   |
| 建設改良費                       | △ 24,698,697        | △ 20,996,930        | △ 8,242,785         | △ 7,716,850        |
| 投資                          | △ 6,353,482         | △ 7,886,647         | △ 6,946,126         | △ 7,658,235        |
| 他会計繰入金                      | 3,309,468           | 7,282,139           | 9,375,334           | 3,111,103          |
| 財産収入                        | 376,334             | 1,363,537           | 1,176,980           | 4,380,054          |
| 雑収入                         | 8,225,871           | 6,161,836           | 7,347,887           | 7,288,132          |
| <b>III 財務活動に係るキャッシュ・フロー</b> | <b>11,871,356</b>   | <b>6,291,520</b>    | <b>△ 12,677,571</b> | <b>△ 9,499,006</b> |
| 企業債収入                       | 26,751,978          | 15,753,481          | 5,282,333           | 4,960,276          |
| 他会計補助金                      | 4,341,693           | 5,101,191           | 10,003,645          | 8,972,141          |
| 国庫支出金                       | 3,728,031           | 3,353,461           | 251,441             | 261,400            |
| 組入金                         | 2,877,100           | 2,140,263           | 2,518,667           | 2,129,580          |
| 企業債等償還金                     | △ 25,919,205        | △ 20,102,507        | △ 30,741,573        | △ 25,837,913       |
| 消費税資本的収支調整額等                | 91,759              | 45,630              | 7,917               | 15,510             |
| <b>IV 当期現金預金増減額</b>         | <b>10,258,097</b>   | <b>△ 2,326,909</b>  | <b>2,485,923</b>    | <b>△ 1,494,292</b> |
| <b>V 現金預金期首在高</b>           | <b>3,099,333</b>    | <b>5,426,242</b>    | <b>2,940,319</b>    | <b>4,434,611</b>   |
| <b>VI 現金預金期末在高</b>          | <b>13,357,430</b>   | <b>3,099,333</b>    | <b>5,426,242</b>    | <b>2,940,319</b>   |

備考：1 本表は間接法により作成している。

2 項目は原則として、損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。

雑収入については、その主たる内容によって区分している。

3 未収金の増減、その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれの資産の減少を、マイナスの場合は資産の増加を表す。

4 平成21年度 未収金の増減には埠頭用地使用料等の不納欠損額（22,916千円）を含む。

5 平成22年度 未収金の増減には埠頭用地使用料の不納欠損額（4千円）を含む。

## 新 都 市 整 備 事 業 会 計

### 1 総 括

#### (1) 平成 22 年度決算の概要

##### ア 業務面（「2 業務実績」参照）

新都市整備事業は、市民生活の向上、雇用の確保と経済基盤の強化を図るため、住宅宅地や産業用地の供給を計画的に実施している。当年度は前年度に引き続き、土地の売却が事業の中心となった。

業務面では、西神住宅第2団地等の住宅団地において、民間活力を最大限に活用するなど多様な供給手法により事業を引き続き進めたほか、産業団地においては、ポートアイランド（第2期）及び神戸複合産業団地（神戸テクノ・ロジスティックパーク）において「投資額」や「雇用者数」などの項目に応じて割引率を変動する進出支援制度を拡充し、土地売却を進めた。

当年度は、住宅団地、産業団地をあわせて約6万2千㎡の土地売却契約を締結した。

##### イ 経営面（「4 経営成績」参照）

経営面では、土地売却収益は減少したものの、未利用地売却益等の雑収益が前年度に比べ増加したことなどにより、当年度純利益は前年度に比べ13億6千万円増加し、22億1千万円を計上した。この結果、前年度繰越利益剰余金の48万円を加えた当年度末処分利益剰余金は22億1千万円となっている。一方、当年度末の流動資産から流動負債を差し引いた資金在高は、企業債の償還等により前年度末に比べ443億9千万円減少し、421億3千万円となっている。

#### (2) 審査意見

複合的な都市機能を備えたまちづくりを行う新都市整備事業は、企業債を原資に土地を造成し、造成された土地の売却収入を主として企業債を償還するという枠組みを持つ大規模、かつ長期に渡る事業であり、営業収益も年度間で大きく増減することから、単年度における損益収支だけではなく、資産、負債等について継続的に留意していく必要がある。

平成22年度においては、725億円の企業債を償還する一方で、土地売却収益は約100億円を計上し、雑収益等を含めた営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フロー、企業債の償還に充当するために発行した元利金債の200億円等を合わせ、当期現金預金の減少額は452億円となっている。

この結果、平成22年度末の貸借対照表では、企業債残高（借入資本金）は2,865億円となり、一方、流動資産から流動負債を差し引いた資金在高（いわゆる運転資本）が421億円、土地造成勘定の残高は2,902億円となっている。

当年度末の現金預金、基金における現金預金及び債券の合計額では、企業債残高に対し約47%の



水準を確保してはいるものの、新都市整備事業会計では、この数年間に、起債許可期限の経過から近年の売却規模を大きく上回る高水準の企業債償還が続くという厳しい局面にあって、今後の事業収入の動向や、企業債償還に向けた財政的な取り組みが、急速に重要性を増している。

東日本大震災の日本経済への影響等、景気の先行きは依然不透明感が漂っているが、地方公営企業の経営の基本原則の下、引き続き、産業団地への企業誘致等を通じた公共の福祉と市政、財政への貢献を図るため、市場動向の変化等を的確に捉えつつ、神戸の特性を最大限に活かし、早期土地売却の更なる促進に努めるとともに、今後の当会計の運営にあたっては、管理経費や建設利息等も踏まえた経営の最適化を図り、企業債の計画的解消のため、中長期的な観点から、より一層計画性の高い企業経営を推進されるよう要望する。

## 2 業 務 実 績

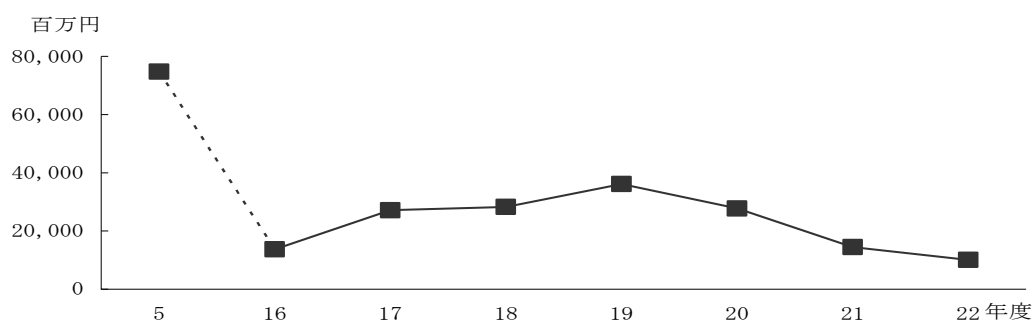
### (1) 土地売却収益の推移

#### ア 土地売却収益

土地売却収益は、ポートアイランド（第2期）等の売却収益が増加する一方で、ポートアイランド沖等の売却収益が減少したことなどにより、前年度に比べ44億円減少している。

六甲アイランドや西神住宅団地の売却が好調であった平成5年度と比べると、平成16年度までの土地売却収益は減少傾向で推移し、平成17年度以降、ポートアイランド沖（空港用地）の処分とともに、住宅団地にあつては民間活力を導入したコンペ方式による売却、産業団地にあつてはポートアイランド（第2期）を始めとした分譲促進制度を活用した企業誘致による土地処分によって、土地売却収益を伸ばしてきた。しかしながら、平成20年度以降は、景気後退の影響等により再び減少傾向に転じている。

第 1 図 土 地 売 却 収 益 の 推 移



(単位 金額：百万円)

| 年 度         | 5      | 16     | 17     | 18     | 19     | 20     | 21     | 22     |
|-------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 土 地 売 却 収 益 | 74,701 | 13,722 | 27,116 | 28,235 | 36,133 | 27,722 | 14,503 | 10,089 |

## (2) 土地造成等の状況

## ア 土地造成

当年度は、「西神住宅第2団地」、「神戸研究学園都市」及び「神戸複合産業団地」で37万9千㎡を造成し、当年度末の造成済面積は2,848万6千㎡となっている。

## イ 土地売却

当年度は、「ポートアイランド(第2期)」等埋立地で3万3千㎡(5件)、60億6,533万円、「西神住宅第2団地」等宅地で2万4千㎡(33件)、27億5,285万円、「神戸複合産業団地」で1千㎡(1件)、1億1,162万円、さらに「完成団地(ポートアイランド)」で3千㎡(1件)、4億874万円の売却契約を締結した。

第 1 表 土 地 造 成 及 び 売 却 の 状 況

(単位 面積：千㎡，人口：人，金額：千円，比率：％)

| 項 目               | 全 体<br>計 画<br>面 積<br><br>(A) | 計 画<br>人 口<br><br>人 口 | 事 業<br>年 度 | 造 成 面 積                   |                    |              |                  | 売 却<br>可 能<br>面 積<br><br>(計画)<br>(E) | 平 成<br>21年度<br>までの<br>契約済<br>面 積<br>(F) | 当年度売却契約    |     |           | 売 却<br>契約済<br>面 積<br>(H=F+G) | 売却率<br><br>(H/E×100) |
|-------------------|------------------------------|-----------------------|------------|---------------------------|--------------------|--------------|------------------|--------------------------------------|-----------------------------------------|------------|-----|-----------|------------------------------|----------------------|
|                   |                              |                       |            | 平 成<br>21年度<br>ま で<br>(B) | 平 成<br>22年度<br>(C) | 計<br>(D=B+C) | 進捗率<br>(D/A×100) |                                      |                                         | 面 積<br>(G) | 件 数 | 金 額       |                              |                      |
|                   |                              |                       |            |                           |                    |              |                  |                                      |                                         |            |     |           |                              |                      |
| 埋 立 地             | 12,570                       | 30,000                | —          | 12,300                    | —                  | 12,300       | 97.9             | 6,975                                | 4,578                                   | 33         | 5   | 6,065,335 | 4,611                        | 66.1                 |
| ポ ー トアイラント* (第2期) | 3,900                        | —                     | S61～H21    | 3,900                     | —                  | 3,900        | 100.0            | 1,778                                | 394                                     | 26         | 4   | 5,140,981 | 421                          | 23.7                 |
| ポ ー トアイランド沖       | 2,720                        | —                     | H11～H24    | 2,450                     | —                  | 2,450        | 90.1             | 2,432                                | 1,531                                   | 7          | 1   | 924,354   | 1,538                        | 63.2                 |
| 六 甲 ア イ ラ ン ド     | 5,950                        | 30,000                | S47～H4     | 5,950                     | —                  | 5,950        | 100.0            | 2,765                                | 2,652                                   | —          | —   | —         | 2,652                        | 95.9                 |
| 宅 地               | 14,449                       | 123,100               | —          | 13,057                    | 196                | 13,253       | 91.7             | 8,645                                | 7,363                                   | 24         | 33  | 2,752,853 | 7,388                        | 85.5                 |
| 西 神 住 宅 団 地       | 6,340                        | 61,000                | S46～H24    | 6,325                     | —                  | 6,325        | 99.8             | 4,089                                | 3,820                                   | —          | —   | —         | 3,820                        | 93.4                 |
| 西 神 住 宅 第 2 団 地   | 4,147                        | 35,000                | S55～H25    | 2,792                     | 187                | 2,979        | 71.8             | 2,240                                | 1,480                                   | 22         | 27  | 2,652,864 | 1,503                        | 67.1                 |
| 神 戸 研 究 学 園 都 市   | 3,029                        | 20,000                | S55～H22    | 3,020                     | 9                  | 3,029        | 100.0            | 1,870                                | 1,723                                   | —          | —   | —         | 1,723                        | 92.1                 |
| ひよどり台第2期住宅団地      | 283                          | 2,000                 | S55～H20    | 280                       | —                  | 280          | 98.9             | 120                                  | 67                                      | —          | —   | —         | 67                           | 55.8                 |
| 押 部 谷 第 2 団 地     | 650                          | 5,100                 | S52～H20    | 640                       | —                  | 640          | 98.5             | 326                                  | 273                                     | 2          | 6   | 99,989    | 275                          | 84.5                 |
| 産 業 団 地           | 3,830                        | —                     | —          | 2,750                     | 183                | 2,933        | 76.6             | 2,453                                | 988                                     | 2          | 1   | 111,629   | 990                          | 40.4                 |
| 神 戸 複 合 産 業 団 地   | 2,700                        | —                     | H 3～H25    | 1,620                     | 183                | 1,803        | 66.8             | 1,729                                | 359                                     | 2          | 1   | 111,629   | 361                          | 20.9                 |
| 神 戸 流 通 業 務 団 地   | 1,130                        | —                     | S50～H19    | 1,130                     | —                  | 1,130        | 100.0            | 724                                  | 629                                     | —          | —   | —         | 629                          | 86.9                 |
| 小 計               | 30,849                       | 153,100               | —          | 28,107                    | 379                | 28,486       | —                | 18,073                               | 12,930                                  | 59         | 39  | 8,929,817 | 12,989                       | 71.9                 |
| 完 成 団 地           | —                            | —                     | —          | —                         | —                  | —            | —                | —                                    | —                                       | 3          | 1   | 408,740   | —                            | —                    |
| 合 計               | 30,849                       | 153,100               | —          | 28,107                    | 379                | 28,486       | —                | 18,073                               | 12,930                                  | 62         | 40  | 9,338,557 | 12,989                       | 71.9                 |

備考：ポートアイランド(第2期)及び六甲アイランドの各面積には港湾事業会計分が含まれる。

### 3 予算の執行状況

#### (1) 収益的収支

収益的収入の執行率は64.3%、収益的支出の執行率は57.8%となっている。これは主として、土地売却が予定を下回ったことに伴い、土地売却収益及び土地売却原価が減少したことによるものである。なお、営業外費用が予算額に対し超過する額は、不納欠損処理に伴う雑支出の増によるものである。

第 2 表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

| 項 目                 | 予 算 額      |         | 決 算 額      |         | 予 算 額 に 比 べ<br>決 算 額 の 増 減<br>又 は 不 用 額 | 執 行 率<br>(B/A×100) |
|---------------------|------------|---------|------------|---------|-----------------------------------------|--------------------|
|                     | 金 額 (A)    | 構 成 比 率 | 金 額 (B)    | 構 成 比 率 |                                         |                    |
| 1 新 都 市 整 備 事 業 収 益 | 20,576,000 | 100.0   | 13,220,714 | 100.0   | △ 7,355,286                             | 64.3               |
| (1) 営 業 収 益         | 18,456,000 | 89.7    | 10,088,505 | 76.3    | △ 8,367,495                             | 54.7               |
| (2) 営 業 外 収 益       | 2,120,000  | 10.3    | 3,132,210  | 23.7    | 1,012,210                               | 147.7              |
| 1 新 都 市 整 備 事 業 費   | 19,104,000 | 100.0   | 11,032,826 | 100.0   | 8,071,174                               | 57.8               |
| (1) 営 業 費 用         | 18,844,000 | 98.6    | 10,492,369 | 95.1    | 8,351,631                               | 55.7               |
| (2) 営 業 外 費 用       | 226,000    | 1.2     | 540,456    | 4.9     | △ 314,456                               | 239.1              |
| (3) 予 備 費           | 34,000     | 0.2     | —          | —       | 34,000                                  | —                  |

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

#### (2) 資本的収支

##### ア 資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は99.8%となっている。これは主として、雑収入が増加する一方で、建設改良費の減に伴う企業債収入の減少及び受託工事収入の減少等があったことによる。

資本的支出の執行率は92.8%となっている。これは主として、ポートアイランド（第2期）、神戸複合産業団地等の土地造成事業費等、建設改良費で不用額及び翌年度繰越額を生じたことによる。

第 3 表 資本的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

| 項 目             | 予 算 額      |         | 決 算 額      |         | 翌年度繰越額に<br>係る財源又は繰<br>越額 | 予 算 額 に 比 べ<br>決 算 額 の 増 減<br>又 は 不 用 額 | 執行率<br>(B/A×100) |
|-----------------|------------|---------|------------|---------|--------------------------|-----------------------------------------|------------------|
|                 | 金 額 (A)    | 構 成 比 率 | 金 額 (B)    | 構 成 比 率 |                          |                                         |                  |
| 1 資 本 的 収 入     | 28,350,250 | 100.0   | 28,283,698 | 100.0   | —                        | △ 66,552                                | 99.8             |
| (1) 企 業 債 収 入   | 22,577,000 | 79.6    | 21,498,140 | 76.0    | —                        | △ 1,078,860                             | 95.2             |
| (2) 財 産 収 入     | 887,000    | 3.1     | 808,520    | 2.9     | —                        | △ 78,480                                | 91.2             |
| (3) 受 託 工 事 収 入 | 750,000    | 2.6     | 333,909    | 1.2     | —                        | △ 416,091                               | 44.5             |
| (4) 雑 収 入       | 3,856,000  | 13.6    | 5,354,078  | 18.9    | —                        | 1,498,078                               | 138.9            |
| (5) 国 庫 支 出 金   | 280,250    | 1.0     | 289,050    | 1.0     | —                        | 8,800                                   | 103.1            |
| 1 資 本 的 支 出     | 90,751,000 | 100.0   | 84,207,586 | 100.0   | 671,000                  | 5,872,414                               | 92.8             |
| (1) 建 設 改 良 費   | 17,359,000 | 19.1    | 10,978,313 | 13.0    | 671,000                  | 5,709,687                               | 63.2             |
| (2) 投 資         | 792,000    | 0.9     | 729,273    | 0.9     | —                        | 62,727                                  | 92.1             |
| (3) 企 業 債 償 還 金 | 72,500,000 | 79.9    | 72,500,000 | 86.1    | —                        | 0                                       | 100.0            |
| (4) 予 備 費       | 100,000    | 0.1     | —          | —       | —                        | 100,000                                 | —                |

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

第 4 表 主 な 建 設 改 良 事 業

(単位 金額：百万円)

| 費 目           |                       | 当年度事業費 | 翌年度繰越額 | 主 な 事 業                                                                      |
|---------------|-----------------------|--------|--------|------------------------------------------------------------------------------|
| 土 地 造 成 事 業 費 |                       | 3,940  | 655    |                                                                              |
|               | ポートアイランド(第2期)事業費      | 1,252  | 204    | 歩行者用デッキ新築工事(102)<br>港湾事業会計に対する負担金及び分担金(580)<br>道路整備工事(259)                   |
|               | ポートアイランド沖事業費          | 527    | 304    | 造成及びその他整備工事(296)                                                             |
|               | 六 甲 ア イ ラ ン ド 事 業 費   | 624    | 101    | 港湾事業会計に対する負担金及び分担金(184)<br>道路整備工事(97)<br>ファッションプラザ管理委託(61)                   |
|               | 西 神 住 宅 第 2 団 地 事 業 費 | 314    | —      | 井吹台北町2丁目公益施設用地整備工事(88)<br>井吹台北町1号線他道路整備工事(36)<br>北町集会所新築工事(69)               |
|               | 神 戸 複 合 産 業 団 地 事 業 費 | 802    | 46     | 防災工事(125)<br>周辺橋梁耐震工事(50)<br>区画道路20号線築造等周辺整備工事(36)<br>しあわせの森用地取得にかかる負担金(345) |
|               | 神 戸 流 通 業 務 団 地 事 業 費 | 355    | —      | 流通ストックパイル跡地粗造成工事(327)                                                        |
| 関 連 事 業 費     |                       | 6,515  | 13     | 建設利息及び企業債取扱諸費(4,792)<br>新都市整備事業区域樹木管理作業及び樹木補植<br>(108)                       |
| 完 成 土 地 整 備 費 |                       | 521    | 3      | 東部4工区内水排除施設(土木)設置他工事(210)<br>東部4工区内水排除施設設備工事(129)                            |

イ 資本的収支の構成

当年度の資本的収入の決算額は282億8,369万円である。これに対し、資本的支出の決算額は842億758万円となっている。資本的収入額が資本的支出額に不足する額559億2,388万円は、損益勘定留保資金551億7,088万円及び減債積立金7億5,300万円で補てんしている。

第 2 図 資 本 的 収 支 の 構 成

(単位 金額：百万円)

|    |                 |              |                   |
|----|-----------------|--------------|-------------------|
| 支出 | 建設改良費<br>10,978 | 投資<br>729    | 企業債等償還金<br>72,500 |
|    |                 |              |                   |
| 収入 | 企業債<br>21,498   | 雑収入<br>5,354 | 国庫支出金<br>289      |
|    |                 |              | 補填額<br>55,924     |
|    | 財産収入 808        | 受託工事収入334    |                   |

#### 4 経 営 成 績

(1) 当年度の損益状況（カッコ内の\*付数字は、第5表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

当年度は、収益が費用を上回り、差引 22 億 1,729 万円の経常利益となっている。これに前年度繰越利益剰余金を加えた当年度末処分利益剰余金は 22 億 1,778 万円となっている。

前年度と比べると、収益の減少幅が費用の減少幅よりも小さく、経常利益は増加している。

##### ア 収 益

営業収益の主なものは「土地売却収益」である。営業外収益の主なものは「雑収益」で、貸地料、未利用地の土地売却益等である。

前年度と比べると、雑収益が増加（\*2）したが、土地売却収益が減少（\*1）したため、収益は 27 億 5,916 万円減少している。

##### イ 費 用

営業費用の主なものは当年度土地売却収益に計上した土地に係る「土地売却原価」で、費用の 88.3%を占めている。営業外費用は不納欠損処理等の「雑支出」及び「支払利息及企業債取扱諸費」である。

前年度と比べると、土地売却原価が減少(\*3)したため、費用は 41 億 2,368 万円減少している。

#### 第 5 表 損 益 状 況 の 比 較

（単位 金額：千円，比率：%）

| 項 目                  | 平成22年度     |          | 平成21年度     | 対前年度<br>増 減    | 対前年度<br>増 減 率 | 対前年度増減理由<br>の 主 な も の                         |
|----------------------|------------|----------|------------|----------------|---------------|-----------------------------------------------|
|                      | 金 額        | 構成<br>比率 | 金 額        |                |               |                                               |
| 収 益 (A)              | 13,208,081 | 100.0    | 15,967,245 | △ 2,759,164    | △ 17.3        |                                               |
| 営 業 収 益              | 10,088,505 | 76.4     | 14,529,062 | △ 4,440,557    | △ 30.6        | *1 ポートアイランド沖、西神住宅団地及びひよどり台第2期住宅団地の土地売却収益が減少した |
| 土 地 売 却 収 益          | 10,088,505 | 76.4     | 14,503,415 | △ 4,414,910 *1 | △ 30.4        |                                               |
| 受 託 工 事 収 益          | —          | —        | 25,646     | △ 25,646       | 皆減            |                                               |
| 営 業 外 収 益            | 3,119,576  | 23.6     | 1,438,183  | 1,681,393      | 116.9         |                                               |
| 受 取 利 息 及 配 当 金      | 229,362    | 1.7      | 322,938    | △ 93,576       | △ 29.0        | *2 主に未利用地の売却収益が増加した                           |
| 雑 収 益                | 2,890,214  | 21.9     | 1,115,245  | 1,774,969 *2   | 159.2         |                                               |
| 費 用 (B)              | 10,990,783 | 100.0    | 15,114,464 | △ 4,123,681    | △ 27.3        |                                               |
| 営 業 費 用              | 10,485,691 | 95.4     | 15,031,763 | △ 4,546,072    | △ 30.2        | *3 ポートアイランド沖、西神住宅団地及びひよどり台第2期住宅団地の土地売却費用が減少した |
| 土 地 売 却 原 価          | 9,699,753  | 88.3     | 14,147,696 | △ 4,447,943 *3 | △ 31.4        |                                               |
| 一 般 管 理 費            | 784,947    | 7.1      | 857,100    | △ 72,153       | △ 8.4         |                                               |
| 減 価 償 却 費            | 935        | 0.0      | 1,130      | △ 195          | △ 17.3        |                                               |
| 受 託 工 事 費            | —          | —        | 25,717     | △ 25,717       | 皆減            | *4 ひよどり台第2期住宅団地の契約解除に伴う不納欠損等が増加した             |
| 資 産 減 耗 費            | 56         | 0.0      | 120        | △ 64           | △ 53.3        |                                               |
| 営 業 外 費 用            | 505,092    | 4.6      | 82,701     | 422,391        | 510.7         |                                               |
| 雑 支 出                | 442,598    | 4.0      | 82,701     | 359,897 *4     | 435.2         |                                               |
| 支払利息及企業債取扱諸費         | 62,494     | 0.6      | —          | 62,494         | 皆増            |                                               |
| 当年度純損益(経常損益) (C=A-B) | 2,217,298  | —        | 852,781    | 1,364,517      | 160.0         |                                               |
| 前年度繰越利益剰余金 (D)       | 483        | —        | 702        | △ 219          | △ 31.2        |                                               |
| 当年度末処分利益剰余金 (C+D)    | 2,217,781  | —        | 853,483    | 1,364,298      | 159.9         |                                               |

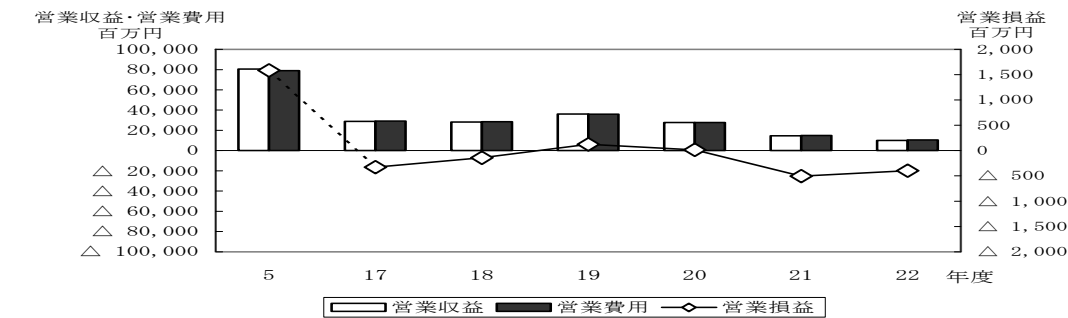
(2) 損益状況の推移

ア 営業損益の推移

新都市整備事業は、事業の性格により、土地売却収益から一定の予定利益を控除した額を土地売却原価とみなすという予定原価方式を採用している。

当年度も、営業損益は赤字となっており、予定利益では一般管理費をまかなえない状態となっている。

第 3 図 営 業 損 益 の 推 移



| (単位 金額：百万円) |        |        |        |        |        |        |        |
|-------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 年 度         | 5      | 17     | 18     | 19     | 20     | 21     | 22     |
| 営 業 収 益     | 80,667 | 28,899 | 28,235 | 36,133 | 27,722 | 14,529 | 10,089 |
| 営 業 費 用     | 79,082 | 29,224 | 28,376 | 36,010 | 27,706 | 15,032 | 10,486 |
| 営 業 損 益     | 1,585  | △ 325  | △ 142  | 123    | 17     | △ 503  | △ 397  |

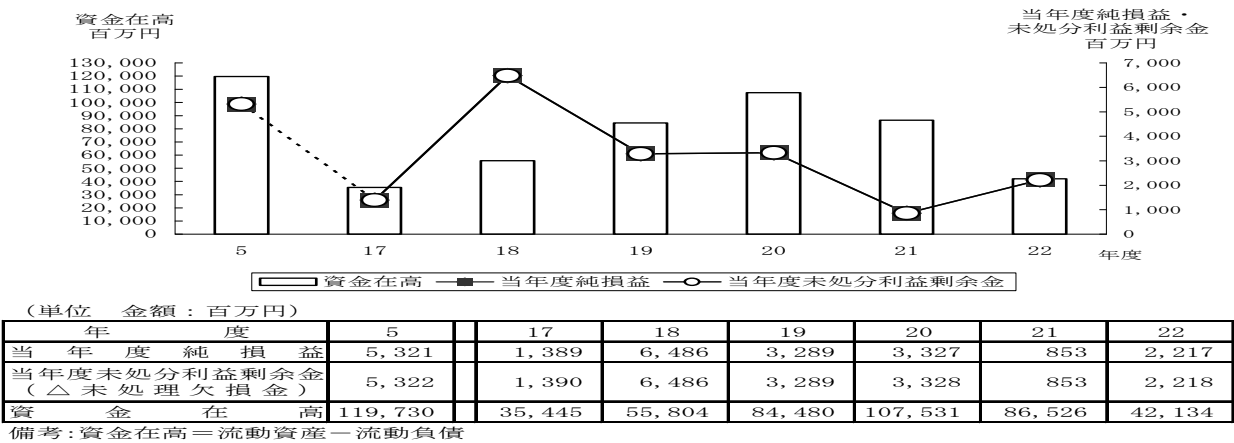
イ 当年度純損益の推移

上記の営業損益に貸地料及び未利用地処分等に係る雑収益等、営業外損益を加えた当年度純損益は、黒字を計上している。

当年度純損益は、平成 17 年度まで減少傾向にあったが、平成 18 年度には雑収益が 64 億円と大幅に増加し、平成 5 年度を上回る額となった。平成 19 年度以降は、営業損益の増減に加え、雑収益の増減とほぼ連動しながら推移しており、当年度の純損益は 28 億円の雑収益の計上により、前年度よりも好転している。

また、当年度末処分利益剰余金は、法定の減債積立金等の積立や、平成 17 年度までは一般会計への繰出しを行っていたため、当年度純損益とほぼ同額で推移している。

第 4 図 当 年 度 純 損 益 の 推 移



| (単位 金額：百万円)                    |         |        |        |        |         |        |        |  |
|--------------------------------|---------|--------|--------|--------|---------|--------|--------|--|
| 年 度                            | 5       | 17     | 18     | 19     | 20      | 21     | 22     |  |
| 当 年 度 純 損 益                    | 5,321   | 1,389  | 6,486  | 3,289  | 3,327   | 853    | 2,217  |  |
| 当年度末処分利益剰余金<br>(△ 未 処 理 欠 損 金) | 5,322   | 1,390  | 6,486  | 3,289  | 3,328   | 853    | 2,218  |  |
| 資 金 在 高                        | 119,730 | 35,445 | 55,804 | 84,480 | 107,531 | 86,526 | 42,134 |  |

備考：資金在高＝流動資産－流動負債

### (3) 土地売却収益と土地売却原価

土地売却収益 100 億 8,850 万円に対して、土地売却原価 96 億 9,975 万円で 3 億 8,875 万円の粗利益となっている。うち、完成団地を除いた未成土地に係る粗利益は第 6 表のとおりであり、粗利益の主な内訳は、「ポートアイランド（第 2 期）」2 億 2,713 万円及び「西神住宅第 2 団地」9,638 万円である。

なお、利益率ゼロのポートアイランド沖等の占める割合が減少したことから、未成土地に係る全体の利益率は 3.7%となっている。

第 6 表 土地売却収益と土地売却原価の比較

（単位 面積：千㎡，金額：千円，比率：％）

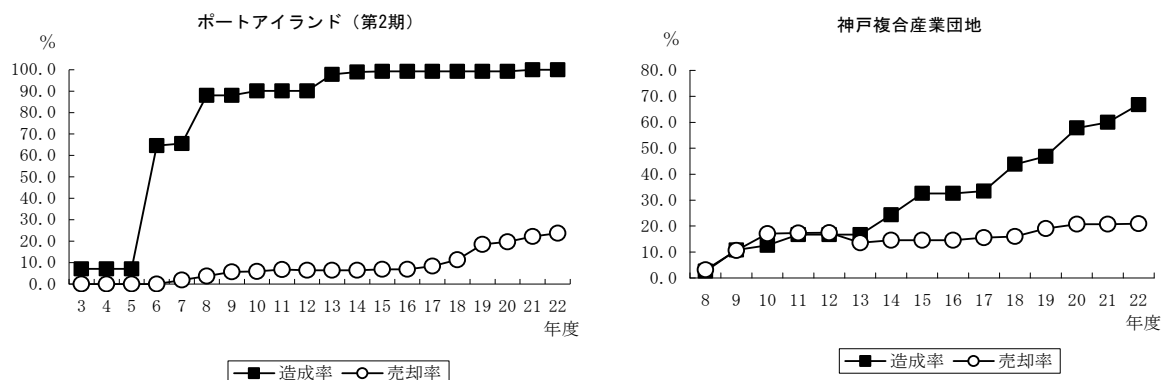
| 項 目               | 土地売却<br>面 積 | 土地売却収益<br>(A) | 土地売却原価<br>(B) | 粗利益<br>(C=A-B) | 利益率<br>(C/B×100) |      |
|-------------------|-------------|---------------|---------------|----------------|------------------|------|
|                   |             |               |               |                | 22年度             | 21年度 |
| ポートアイランド（第 2 期）   | 31          | 5,905,427     | 5,678,296     | 227,131        | 4.0              | 4.0  |
| ポ ー ト ア イ ラ ン ド 沖 | 4           | 481,579       | 481,579       | 0              | —                | —    |
| 西 神 住 宅 第 2 団 地   | —           | —             | —             | —              | —                | 4.0  |
| 西 神 住 宅 第 2 団 地   | 24          | 2,510,742     | 2,414,353     | 96,389         | 4.0              | 4.0  |
| 神 戸 研 究 学 園 都 市   | 8           | 181,352       | 181,352       | 0              | —                | —    |
| ひよどり台第 2 期住宅団地    | 6           | 429,547       | 413,026       | 16,521         | 4.0              | 4.0  |
| 押 部 谷 第 2 団 地     | 2           | 99,989        | 96,143        | 3,846          | 4.0              | 4.0  |
| 神 戸 複 合 産 業 団 地   | 1           | 71,129        | 68,393        | 2,736          | 4.0              | 4.0  |
| 神 戸 流 通 業 務 団 地   | —           | —             | —             | —              | —                | —    |
| 合 計               | 75          | 9,679,765     | 9,333,142     | 346,623        | 3.7              | 2.5  |

※完成団地除く

### (4) 土地造成と土地売却率の推移

土地造成と土地売却は、立地条件や社会・経済情勢に大きく左右されるが、進出支援制度を導入するなど積極的な売却に努めているポートアイランド（第 2 期）及び神戸複合産業団地の状況は、第 5 図のとおりである。

第 5 図 団地別造成率・売却率の推移



備考：売却率には、港湾事業会計が入っている。

## 5 財 政 状 態

(1) 貸借対照表（カッコ内の＊付数字は、第7表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

資金の運用形態を示す「資産」の総額は4,876億5,462万円で、そのうち未売却の土地等に係る事業費の執行総額である未成土地等の土地造成勘定が59.5%を占めている。一方、資金の調達源泉を示す「負債及び資本」では、企業債（借入資本金）が全体の58.8%を占めている。

### ア 資 産

資産の59.5%が土地造成勘定で、そのうち未成土地が大半を占めている。

固定資産のうち主なものは、「基金」である。

前年度末に比べると、土地売却の推進により未成土地は減少(\*1)し、企業債（借入資本金）の償還が増加(\*4)したことで資産総額は減少している。

### イ 負債及び資本

負債及び資本のうち、資本が82.1%で、そのうちの資本金が72.2%、剰余金が9.9%である。

固定負債は「調整勘定」、流動負債は「未払金」及び「預り金」が主なものである。資本金の主なものは、「借入資本金」（企業債）である。剰余金のうち資本剰余金の主なものは「その他資本剰余金」である。

前年度末に比べると、企業債の償還に伴う「借入資本金」の減(\*4)等により負債及び資本総額は減少している。



第 7 表 比 較 貸 借 対 照 表

(単位 金額:千円, 比率:%)

| 科 目                                          | 平成22年度末                  |          | 平成21年度末              |                          | 対前年度増減<br>(A - B) | 対前年度<br>増 減 率    | 対 前 年 度 増 減<br>理由の主なもの |
|----------------------------------------------|--------------------------|----------|----------------------|--------------------------|-------------------|------------------|------------------------|
|                                              | 金 額<br>(A)               | 構成<br>比率 | 金 額<br>(B)           |                          |                   |                  |                        |
| 資 産                                          | 487,654,622              | 100.0    | 539,127,720          | △ 51,473,098             |                   | △ 9.5            |                        |
| I 固 定 資 産                                    | 148,522,564              | 30.5     | 147,837,843          | 684,721                  |                   | 0.5              |                        |
| 1 有 形 固 定 資 産                                | 3,052,592                | 0.6      | 3,053,496            | △ 904                    |                   | 0.0              |                        |
| (1) 土 地                                      | 3,051,427                | 0.6      | 3,051,427            | 0                        |                   | 0.0              |                        |
| (2) 備 品                                      | 1,165                    | 0.0      | 2,068                | △ 903                    |                   | △ 43.7           |                        |
| 2 無 形 固 定 資 産                                | 2,029                    | 0.0      | 2,116                | △ 87                     |                   | △ 4.1            |                        |
| (1) 電 話 加 入 権                                | 1,795                    | 0.0      | 1,795                | 0                        |                   | 0.0              |                        |
| (2) そ の 他 無 形 固 定 資 産                        | 234                      | 0.0      | 322                  | △ 88                     |                   | △ 27.3           |                        |
| 3 投 資 資 産                                    | 145,467,942              | 29.8     | 144,782,231          | 685,711                  |                   | 0.5              |                        |
| (1) 出 資 金                                    | 789,100                  | 0.2      | 789,100              | 0                        |                   | 0.0              |                        |
| (2) 基 金                                      | 130,596,467              | 26.8     | 129,867,194          | 729,273                  |                   | 0.6              |                        |
| (3) 長 期 貸 付 金                                | 7,444,000                | 1.5      | 7,477,000            | △ 33,000                 |                   | △ 0.4            |                        |
| (4) 他 会 計 貸 付 金                              | 6,595,915                | 1.4      | 6,595,915            | 0                        |                   | 0.0              |                        |
| (5) そ の 他 投 資 金                              | 42,461                   | 0.0      | 53,023               | △ 10,562                 |                   | △ 19.9           |                        |
| II 土 地 造 成 勘 定                               | 290,252,918              | 59.5     | 294,997,055          | △ 4,744,137              |                   | △ 1.6            |                        |
| 1 完 成 土 地                                    | 5,587,096                | 1.1      | 5,953,707            | △ 366,611                |                   | △ 6.2            |                        |
| (1) ポ ー ト ア イ ラ ン ド                          | 4,261,783                | 0.9      | 4,628,394            | △ 366,611                |                   | △ 7.9            |                        |
| (2) 西 神 第 2 工 業 団 地                          | 1,085,139                | 0.2      | 1,085,139            | 0                        |                   | 0.0              |                        |
| (3) 返 還 土 地                                  | 240,174                  | 0.0      | 240,174              | 0                        |                   | 0.0              |                        |
| 2 未 成 土 地                                    | 284,665,822              | 58.4     | 289,043,348          | △ 4,377,526              | *1                | △ 1.5            | *1 土地売却に伴い減少           |
| III 流 動 資 産                                  | 48,879,140               | 10.0     | 96,292,822           | △ 47,413,682             |                   | △ 49.2           |                        |
| 1 現 金 預 金                                    | 45,831,504               | 9.4      | 91,082,666           | △ 45,251,162             | *2                | △ 49.7           | *2 企業債償還に伴い減少          |
| 2 未 収 金                                      | 3,002,556                | 0.6      | 5,127,862            | △ 2,125,306              |                   | △ 41.4           |                        |
| 3 前 払 金                                      | 45,080                   | 0.0      | 82,293               | △ 37,213                 |                   | △ 45.2           |                        |
| 負 債 及 び 資 本                                  | 487,654,622              | 100.0    | 539,127,720          | △ 51,473,098             |                   | △ 9.5            |                        |
| 負 債                                          | 87,072,857               | 17.9     | 90,781,576           | △ 3,708,719              |                   | △ 4.1            |                        |
| I 固 定 負 債                                    | 80,327,841               | 16.5     | 81,015,073           | △ 687,232                |                   | △ 0.8            |                        |
| 1 調 整 勘 定                                    | 79,374,551               | 16.3     | 79,968,272           | △ 593,721                |                   | △ 0.7            |                        |
| 2 退 職 給 与 引 当 金                              | 953,290                  | 0.2      | 1,046,802            | △ 93,512                 |                   | △ 8.9            |                        |
| II 流 動 負 債                                   | 6,745,016                | 1.4      | 9,766,503            | △ 3,021,487              |                   | △ 30.9           |                        |
| 1 未 払 金                                      | 3,199,740                | 0.7      | 6,152,074            | △ 2,952,334              |                   | △ 48.0           |                        |
| 2 前 受 金                                      | 633,195                  | 0.1      | 623,849              | 9,346                    |                   | 1.5              |                        |
| 3 預 り 金                                      | 2,912,081                | 0.6      | 2,990,580            | △ 78,499                 |                   | △ 2.6            |                        |
| 資 本                                          | 400,581,765              | 82.1     | 448,346,144          | △ 47,764,379             |                   | △ 10.7           |                        |
| I 資 本                                        | 352,189,000              | 72.2     | 402,436,000          | △ 50,247,000             |                   | △ 12.5           |                        |
| 1 自 己 資 本                                    | 65,676,000               | 13.5     | 64,923,000           | 753,000                  | *3                | 1.2              | *3 企業債償還に伴い減債積立金を組入    |
| 2 借 入 資 本                                    | 286,513,000              | 58.8     | 337,513,000          | △ 51,000,000             | *4                | △ 15.1           | *4 企業債償還に伴い減少          |
| II 剰 余 金                                     | 48,392,765               | 9.9      | 45,910,144           | 2,482,621                |                   | 5.4              |                        |
| 1 資 本 剰 余 金                                  | 41,544,984               | 8.5      | 40,526,661           | 1,018,323                |                   | 2.5              |                        |
| (1) 企 業 債 減 額 差 金                            | 834,000                  | 0.2      | 834,000              | 0                        |                   | 0.0              |                        |
| (2) 受 贈 財 産 評 価 額                            | 116,053                  | 0.0      | 116,053              | 0                        |                   | 0.0              |                        |
| (3) 国 庫 補 助 金                                | 2,863,997                | 0.6      | 2,574,947            | 289,050                  |                   | 11.2             |                        |
| (4) そ の 他 資 本 剰 余 金                          | 37,730,934               | 7.7      | 37,001,661           | 729,273                  |                   | 2.0              |                        |
| 2 利 益 剰 余 金                                  | 6,847,781                | 1.4      | 5,383,483            | 1,464,298                |                   | 27.2             |                        |
| (1) 建 設 改 良 積 立 金                            | 4,630,000                | 0.9      | 4,530,000            | 100,000                  |                   | 2.2              |                        |
| (2) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金<br>( 当 年 度 純 利 益 ) | 2,217,781<br>(2,217,298) | 0.5<br>— | 853,483<br>(852,781) | 1,364,298<br>(1,364,517) |                   | 159.9<br>(160.0) |                        |

備考：1 有形固定資産の減価償却累計額は3,110千円である。

2 土地造成勘定の中には年賦土地売却契約相当分(5,606,908千円)及び関連事業収入(110,125,186千円)がある。

3 控除対象外消費税額は、資産に計上している。

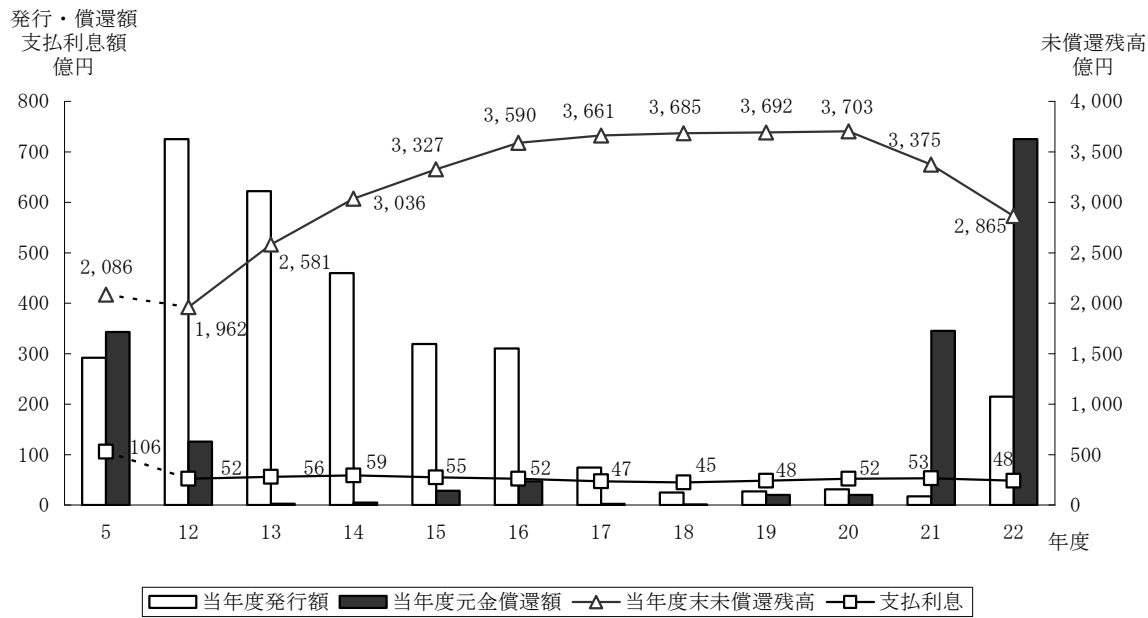
6 そ の 他

(1) 企業債

企業債の発行・償還状況を見ると、平成 12 年度までは借換をせずに償還をしていたが、平成 13 年度以降は借換を行っていること、また、平成 11 年度から平成 16 年度にかけては、ポートアイランド沖や神戸複合産業団地の事業に充てるため多額の企業債を発行したことから、未償還残高は増加していたが、当年度はこれらにかかる企業債の償還により、未償還残高は減少している。

なお、平成 22 年度に発行した企業債のうち 200 億円は、「建設改良費の財源に充てるために起こした地方債の元金償還金」の財源に充てるために起こした「元利金債」である。

第 6 図 企業債発行額等の推移



(単位 金額：億円)

| 年 度               | 5     | 12    | 13    | 14    | 15    | 16    | 17    | 18    | 19    | 20    | 21    | 22    |
|-------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 当 年 度 発 行 額       | 292   | 725   | 622   | 460   | 319   | 310   | 74    | 25    | 27    | 31    | 17    | 215   |
| 当 年 度 元 金 償 還 額   | 343   | 126   | 3     | 5     | 28    | 47    | 2     | 1     | 20    | 20    | 345   | 725   |
| 当 年 度 末 未 償 還 残 高 | 2,086 | 1,962 | 2,581 | 3,036 | 3,327 | 3,590 | 3,661 | 3,685 | 3,692 | 3,703 | 3,375 | 2,865 |
| 支 払 利 息           | 106   | 52    | 56    | 59    | 55    | 52    | 47    | 45    | 48    | 52    | 53    | 48    |

第 8 表 今後の企業債償還予定額

(単位 金額：億円)

| 年 度   | 23  | 24  | 25  | 26  | 27  | 28  | 29 | 30 | 31 | 32 | 33～42 | 合計    |
|-------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|----|----|----|----|-------|-------|
| 償還予定額 | 740 | 602 | 458 | 474 | 240 | 122 | 37 | 41 | 27 | 25 | 100   | 2,865 |

備考：平成22年度末現在： 2,865億円

《決算審査資料》

別 表 1 業 務 量 の 比 較

(単位 比率：％)

| 項 目      | 単位  | 平 成 22 年 度 |             |               | 平 成 21 年 度 |             |               |
|----------|-----|------------|-------------|---------------|------------|-------------|---------------|
|          |     | 実 数        | 対前年度<br>増 減 | 対前年度<br>増 減 率 | 実 数        | 対前年度<br>増 減 | 対前年度<br>増 減 率 |
| 買 収 面 積  | 千㎡  | —          | —           | —             | —          | —           | —             |
| 造 成 面 積  | 千㎡  | 379        | 221         | 139.9         | 158        | △ 150       | △ 48.7        |
| 売 却 契 約  |     |            |             |               |            |             |               |
| 面 積      | 千㎡  | 62         | 31          | 100.0         | 31         | △ 60        | △ 65.9        |
| 金 額      | 百万円 | 9,339      | 3,182       | 51.7          | 6,157      | △ 5,902     | △ 48.9        |
| 職 員 数    | 人   | 120        | △ 6         | △ 4.8         | 126        | △ 11        | △ 8.0         |
| 損益勘定支弁職員 | 人   | 48         | △ 2         | △ 4.0         | 50         | △ 1         | △ 2.0         |
| 資本勘定支弁職員 | 人   | 72         | △ 4         | △ 5.3         | 76         | △ 10        | △ 11.6        |

備考：売却契約は土地売却収益に係るもので、契約年度に契約面積及び契約金額の全体をあげており、割賦基準面積及び収入とは異なる。

別表2 キャッシュ・フローの推移

(単位 金額：千円)

| 項 目                         | 平成22年度              | 平成21年度              | 平成20年度              | 平成19年度              |
|-----------------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| <b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>   | <b>10,702,135</b>   | <b>18,327,809</b>   | <b>26,631,671</b>   | <b>35,934,448</b>   |
| 当年度純利益（△純損失）                | 2,217,298           | 852,781             | 3,326,818           | 3,288,823           |
| 土地売却原価                      | 9,344,876           | 14,147,696          | 27,060,637          | 35,156,732          |
| 減価償却費                       | 935                 | 1,133               | 1,264               | 1,128               |
| 資産減耗費                       | 56                  | 120                 | 168                 | —                   |
| 企業債発行差金                     | 1,500               | —                   | —                   | —                   |
| 未収金の増減                      | 2,125,307           | 2,941,308           | △ 1,558,363         | △ 1,883,952         |
| その他の流動資産の増減                 | 37,213              | 230,258             | 41,500              | 87,803              |
| 未払金の増減                      | △ 2,952,334         | 265,758             | △ 1,933,256         | △ 1,124,176         |
| 受託工事費                       | —                   | 1,386               | —                   | —                   |
| 退職給与引当金                     | △ 3,562             | 57,157              | △ 208,658           | 61,870              |
| その他の流動負債の増減                 | △ 69,153            | △ 169,790           | △ 98,440            | 346,222             |
| <b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>  | <b>△ 5,544,988</b>  | <b>△ 5,245,175</b>  | <b>△ 10,019,445</b> | <b>△ 11,887,096</b> |
| 建設改良費                       | △ 10,978,313        | △ 15,635,938        | △ 17,427,573        | △ 17,834,968        |
| 財産収入                        | 808,520             | 967,238             | 931,983             | 807,872             |
| 雑収入                         | 5,354,078           | 10,552,267          | 10,203,895          | 6,358,596           |
| 投資                          | △ 729,273           | △ 1,128,742         | △ 3,727,750         | △ 1,218,596         |
| <b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b> | <b>△ 50,408,310</b> | <b>△ 30,819,862</b> | <b>2,890,344</b>    | <b>2,054,112</b>    |
| 企業債収入                       | 21,498,140          | 1,698,640           | 3,100,000           | 2,698,800           |
| 国庫支出金                       | 289,050             | 6,830               | 35,184              | 112,764             |
| 受託工事収入                      | 333,909             | 1,999,527           | 1,786,015           | 1,298,090           |
| 企業債償還金                      | △ 72,500,000        | △ 34,500,000        | △ 2,000,000         | △ 2,000,000         |
| 一般会計繰出金                     | —                   | —                   | —                   | —                   |
| 消費税資本的収支調整額                 | △ 29,409            | △ 24,859            | △ 30,855            | △ 55,543            |
| <b>IV 当期現金預金増減額</b>         | <b>△ 45,251,162</b> | <b>△ 17,737,230</b> | <b>19,502,570</b>   | <b>26,101,464</b>   |
| <b>V 現金預金期首在高</b>           | <b>91,082,666</b>   | <b>108,819,897</b>  | <b>89,317,327</b>   | <b>63,215,863</b>   |
| <b>VI 現金預金期末在高</b>          | <b>45,831,504</b>   | <b>91,082,666</b>   | <b>108,819,897</b>  | <b>89,317,327</b>   |

備考：1 本表は間接法により作成している。

2 項目は、原則として損益計算書、貸借対照表の科目によっている。

雑収入については、その主たる内容によって区分している。

3 未収金の増減、その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれの資産の減少を、マイナスの場合は資産の増加を表す。

## 自動車事業会計

### 1 総 括

#### (1) 平成 22 年度決算の概要

##### ア 業務面（「2 業務実績」参照）

平成 22 年度は、4 年を計画期間とする経営計画「神戸市営交通 ステップ・アップ プラン」（以下「ステップアッププラン」という。）の最終年度であり、前年度に引き続き計画の具体化に取り組んだ。その結果、計画に掲げた目標のうち財政目標（累積損失の縮小、目標額：平成 19 年度～22 年度収支改善額累計 25 億円）は達成したが、引き続き経営改善に取り組むため、平成 23 年 4 月に「神戸市営交通事業 経営計画 2015」（計画期間平成 23～27 年度）（以下「次期経営計画」という。）を策定した。また、当年度の 1 日平均乗車人員は、前年度より 3,932 人減少し 19 万 4,608 人となっている。

ステップアッププランに掲げたアクションプランの項目に関しては、2 系統の増便や 3 系統の始発の繰上げ、7 系統の終発の繰り下げなど乗客需要に応じた市民サービスの向上に努めた。

また、ひとと環境に優しい市バス事業を推進する取り組みとして、ノンステップバスやアイドリング・ストップ&スタートシステムの導入を引き続き進めた。さらに、環境負荷を軽減する公共交通優先のまちづくりを進めるため、エコファミリー制度、エコショッピング制度の継続、モビリティ・マネジメントへの取り組みも引き続き行った。

##### イ 経営面（「4 経営成績」参照）

営業損益については、減価償却費及び退職金の減少による営業費用の減少額が運輸収入の減少額を上回ったため、前年度に比べ 2 億円好転したが、依然として 13 億円の損失となっている。これに対し、営業外損益は、負担区分の見直しに伴い一般会計補助金が減少したことにより悪化した。依然として利益を計上している。

この結果、当年度損益では 1 億 4 千万円の純利益を計上した。5 年連続の黒字決算ではあるが、本年度も一般会計からの補助金などの営業外利益によるところが大きい。また、資金面では、平成 19 年度に交通事業基金の取り崩しにより 328 億円を繰り入れた結果、平成 19 年度末の資金不足は大幅に改善したとはいえ依然として資金不足の状態であった。この状態は続いており、当年度末の不良債務額（当年度末の流動資産から流動負債を差し引いた額）は、前年度に比べ好転したが、10 億 8 千万円となっている。一時借入金についても、当年度末残高は前年度と同額の 12 億円で推移しているなど、経営環境は依然として憂慮すべき状況にある。

## (2) 審査意見

### ア 次期経営計画財政目標の達成

社会情勢や経済情勢の変化もあり、本市の自動車事業の経営環境は厳しい状況下にあるため、平成16年度からの経営改革プラン以降大幅な経営改善を進め、一定の成果をあげてきた。一方、平成19年に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が施行され、より一層公営企業の資金管理が重要視される中、前述したとおり極めて厳しい資金状況にある。

そのため、次期経営計画の財政目標は「単年度黒字の確保と累積資金不足の縮小」（目標額：平成23年度～27年度改善額累計19億円）となっているが、収支改善努力により、最低限この財政目標の達成が望まれる。しかし、運輸収入の増につながる乗車人員については、ステップアッププランの目標値（222千人/日）に遠く及ばないのが現状である。また、今後も、長引く景気の不透明感や燃料費の変動という不確定要素、あるいはマイカー回帰を誘導する動きなど、自動車事業を取り巻く状況には全く予断を許さないものがある。

このような中、今進めている公共交通優先のまちづくりに一層力を入れるとともに、地域のニーズを的確に把握し、その実情に即したサービスを提供することにより、乗車人員の増による運輸収入の増加が望まれる。

### イ 情報開示のもと徹底した財務体質の強化を

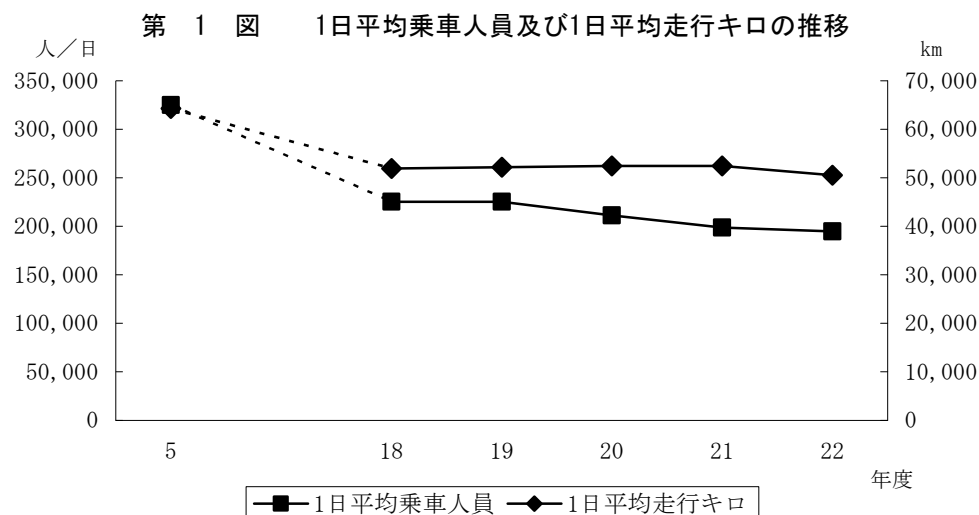
自動車事業は、市民生活に不可欠な「市民の足」としての重責を担っており、地方公営企業であるが経済性の発揮と公共の福祉の増進の両立のため、一般会計からの補助を受けながら、不採算路線も含めて運営している。経済性と公共性の両立のためには、一段と徹底したコスト削減に基づく経営基盤・財務体質の強化を図ることが喫緊の課題であるが、それを進める上では市民に対するより丁寧な情報開示に努められたい。

## 2 業 務 実 績

### (1) 1日平均乗車人員及び1日平均走行キロ

当年度は、1日平均では対前年度3,932人（2.0%）減少、年間延乗車人員では対前年度1,434,574人（2.0%）の減少となり、乗車人員の減少傾向が続いている。1日平均乗車人員の対前年度増減の内訳は、福祉パス等は257人増加しているが、敬老優待乗車制度利用者が2,223人、その他有料利用者が1,966人減少している。

1日平均運転走行キロは、路線廃止等に伴い1,900km（3.6%）減少している。



(単位：人，k m)

| 年 度      | 5       | 18      | 19      | 20      | 21      | 22      |
|----------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 1日平均乗車人員 | 325,120 | 225,481 | 225,252 | 211,176 | 198,540 | 194,608 |
| 1日平均走行キロ | 64,296  | 51,931  | 52,202  | 52,439  | 52,407  | 50,507  |

### 3 予算の執行状況

#### (1) 収益的収支

収益的収入の執行率は97.6%となっている。これは主として、乗車人員が減少し、運輸収入が予定を下回ったため営業収益が減少したことによる。

収益的支出の執行率は96.3%となっている。これは主として、営業費用の経費が予定を下回ったことによる。

**第 1 表 収益的収支の執行状況**

(単位 金額：千円，比率：%)

| 項 目       | 予 算 額      |       | 決 算 額      |       | 翌年度繰越額<br>に係る財源<br>充当額又は<br>翌年度繰越額 | 予算額に比べ<br>決算額の増減<br>又は不用額 | 執 行 率<br>(B/A<br>×100) |
|-----------|------------|-------|------------|-------|------------------------------------|---------------------------|------------------------|
|           | 金額(A)      | 構成比率  | 金額(B)      | 構成比率  |                                    |                           |                        |
| 1 自動車事業収益 | 13,868,994 | 100.0 | 13,537,494 | 100.0 | —                                  | △ 331,500                 | 97.6                   |
| (1) 営業収益  | 12,252,159 | 88.3  | 11,854,071 | 87.6  | —                                  | △ 398,088                 | 96.8                   |
| (2) 営業外収益 | 1,616,835  | 11.7  | 1,683,423  | 12.4  | —                                  | 66,588                    | 104.1                  |
| 1 自動車事業費用 | 13,861,859 | 100.0 | 13,348,172 | 100.0 | 25,259                             | 488,428                   | 96.3                   |
| (1) 営業費用  | 13,465,692 | 97.1  | 13,060,149 | 97.8  | 25,259                             | 380,284                   | 97.0                   |
| (2) 営業外費用 | 346,167    | 2.5   | 288,024    | 2.2   | —                                  | 58,143                    | 83.2                   |
| (3) 予備費   | 50,000     | 0.4   | —          | —     | —                                  | 50,000                    | —                      |

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

## (2) 資 本 的 収 支

## ア 資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は 93.4%となっている。これは主として、企業債が減少したことによる。

資本的支出の執行率は 96.2%となっている。これは主として、車両購入にかかる建設改良費が予定を下回ったことによる。

第 2 表 資 本 的 収 支 の 執 行 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

| 項 目             | 予 算 額      |            | 決 算 額      |            | 翌年度繰越額<br>に係る財源<br>充当額又は<br>翌年度繰越額 | 予 算 額 に<br>比 べ 決 算<br>額 の 増 減<br>又 は 不 用 額 | 執 行 率<br>(B/A<br>×100) |
|-----------------|------------|------------|------------|------------|------------------------------------|--------------------------------------------|------------------------|
|                 | 金 額<br>(A) | 構 成<br>比 率 | 金 額<br>(B) | 構 成<br>比 率 |                                    |                                            |                        |
| 1 資 本 的 収 入     | 1,297,275  | 100.0      | 1,211,296  | 100.0      | —                                  | △ 85,979                                   | 93.4                   |
| (1) 企 業 債       | 1,179,000  | 90.9       | 1,124,000  | 92.8       | —                                  | △ 55,000                                   | 95.3                   |
| (2) 補 助 金       | 116,210    | 9.0        | 84,277     | 7.0        | —                                  | △ 31,933                                   | 72.5                   |
| (3) 財 産 収 入     | 2,064      | 0.2        | 3,020      | 0.2        | —                                  | 956                                        | 146.3                  |
| (4) 雑 収 入       | 1          | 0.0        | —          | —          | —                                  | △ 1                                        | —                      |
| 1 資 本 的 支 出     | 2,742,169  | 100.0      | 2,637,977  | 100.0      | 756                                | 103,436                                    | 96.2                   |
| (1) 建 設 改 良 費   | 991,637    | 36.2       | 907,854    | 34.4       | 756                                | 83,027                                     | 91.6                   |
| (2) 企 業 債 償 還 金 | 1,660,217  | 60.5       | 1,660,217  | 62.9       | —                                  | 0                                          | 100.0                  |
| (3) 他会計借入金返還金   | 68,455     | 2.5        | 68,455     | 2.6        | —                                  | 0                                          | 100.0                  |
| (4) 投 資         | 1,860      | 0.1        | 1,451      | 0.1        | —                                  | 409                                        | 78.0                   |
| (5) 予 備 費       | 20,000     | 0.7        | —          | —          | —                                  | 20,000                                     | —                      |

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

第 3 表 主 な 建 設 改 良 事 業

(単位 金額：百万円)

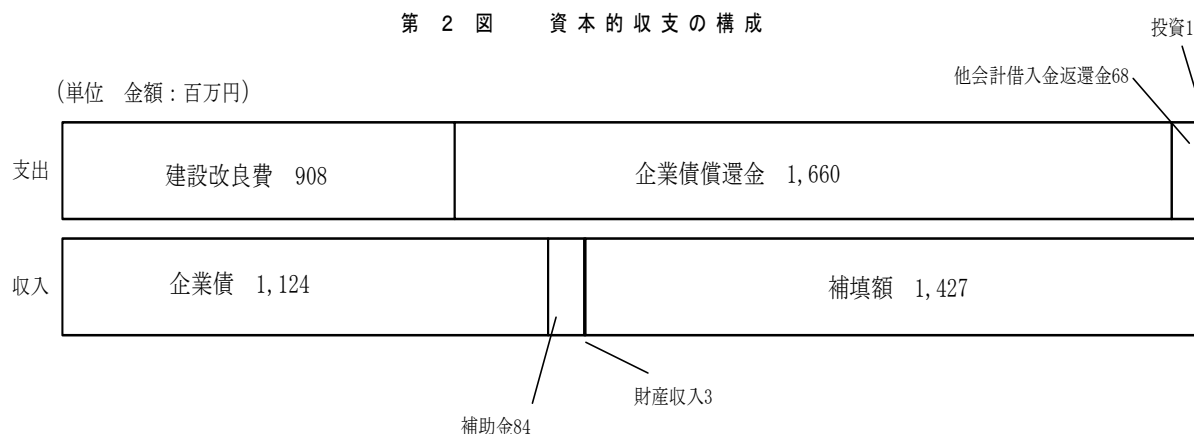
| 費 目   | 当年度事業費 | 主な事業                                    |
|-------|--------|-----------------------------------------|
| 建 設 費 | 895    | バス車両更新 路線車31両(817)<br>バス停留所テント建設工事 (28) |
| 改 良 費 | 13     | バス車載機のシステム改造 (5)                        |

## イ 資本的収支の構成

当年度の資本的収入の決算額は、12 億 1,129 万円となっている。これに対し、資本的支出の決算額は 26 億 3,797 万円で、不足する額 14 億 2,668 万円を消費税資本的収支調整額 3,898 万円、損益勘定留保資金で措置している。



第 2 図 資 本 的 収 支 の 構 成



#### 4 経 営 成 績

- (1) 当年度の損益状況 (カッコ内の\*付数字は、第4表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応)

当年度も純利益を1億4,619万円計上しており、当年度末の未処分利益剰余金は5億14万円となっている。

前年度と比べると、収益費用ともに減少したが収益の減少額が費用の減少額を上回ったため、経常利益は3,587万円(19.7%)減少し、当年度は特別利益がないため、純利益も7,267万円(33.2%)減少している。

##### ア 収 益

営業収益の主なものは「運輸収入」で、収益の62.6%を占める。営業外収益の主なものは、車両に係る減価償却費等を負担区分に基づき一般会計から繰り入れる「他会計補助金」である。

前年度と比べると、営業収益は、運輸収入(\*1)及び他会計負担金(\*2)の減少等により減少し、営業外収益も他会計補助金の減少(\*3)等により減少した結果、収益は5億3,997万円減少している。

##### イ 費 用

営業費用の主なものは、損益勘定支弁職員に係る「人件費」、営業所の管理委託費等に係る「運転費」、車両等に係る「減価償却費」である。営業外費用の主なものは、企業債等の「支払利息及企業債諸費」である。

前年度と比べると、営業費用は、建物保存費、車両保存費、一般管理費が増加したが、人件費(\*7)等の減少により、4億5,918万円減少し、営業外費用は、支払利息及企業債諸費の減(\*9)により、4,491万円減少した結果、費用は5億409万円の減少となっている。

第 4 表 損 益 状 況 の 比 較

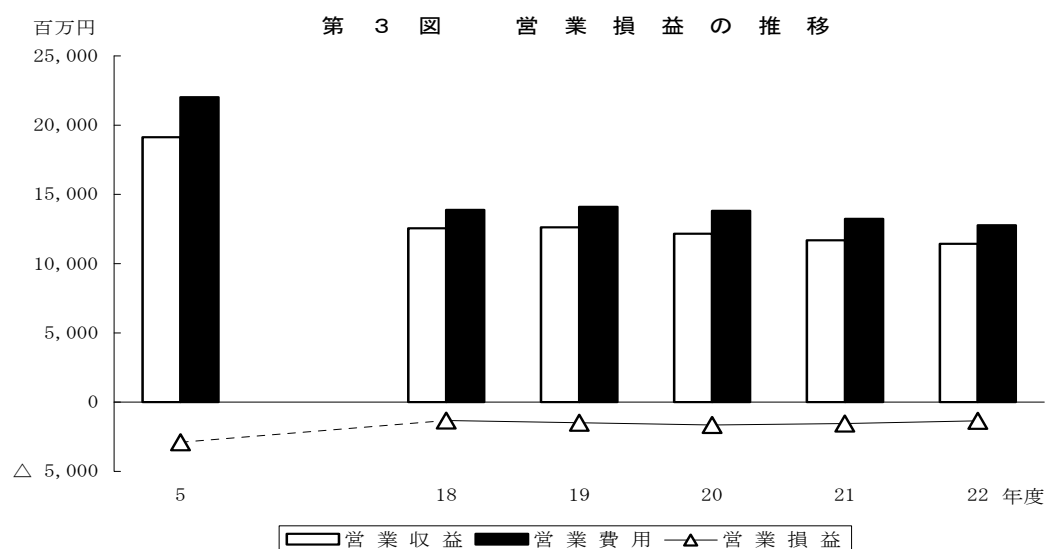
(単位 金額：千円，比率：％)

| 項 目                            | 平成22年度     |          | 平成21年度     |           | 対前年度<br>増 減 | 対前年度<br>増 減 率                                        | 対前年度増減理由の主なもの |
|--------------------------------|------------|----------|------------|-----------|-------------|------------------------------------------------------|---------------|
|                                | 金 額        | 構成<br>比率 | 金 額        |           |             |                                                      |               |
| 収 益 (A)                        | 13,111,888 | 100.0    | 13,651,859 | △ 539,971 | △ 4.0       |                                                      |               |
| 営業収益                           | 11,430,678 | 87.2     | 11,687,714 | △ 257,036 | △ 2.2       | *1 定期外旅客運賃の減△2億6,592万円                               |               |
| 運輸収入                           | 8,214,428  | 62.6     | 8,448,677  | △ 234,249 | *1 △ 2.8    |                                                      |               |
| 他会計負担金                         | 2,919,996  | 22.3     | 2,948,083  | △ 28,087  | *2 △ 1.0    | *2 利用実態に基づく負担金の減                                     |               |
| 運輸雑収入                          | 296,254    | 2.3      | 290,954    | 5,300     | 1.8         |                                                      |               |
| 営業外収益                          | 1,681,210  | 12.8     | 1,964,145  | △ 282,935 | △ 14.4      |                                                      |               |
| 受取利息及配当金                       | 89         | 0.0      | 427        | △ 338     | △ 79.2      |                                                      |               |
| 他会計補助金                         | 1,562,302  | 11.9     | 1,870,476  | △ 308,174 | *3 △ 16.5   | *3 負担区分の見直しによる減△2億5,531万円，<br>減価償却の進捗による減△1億1,708万円  |               |
| 国庫補助金                          | —          | —        | 1,690      | △ 1,690   | 皆減          |                                                      |               |
| 県補助金                           | 7,359      | 0.1      | 7,188      | 171       | 2.4         |                                                      |               |
| 他会計繰入金                         | 18,000     | 0.1      | 22,000     | △ 4,000   | △ 18.2      |                                                      |               |
| 雑収入                            | 93,459     | 0.7      | 62,364     | 31,095    | *4 49.9     | *4 神戸交通振興㈱からの寄付金1,000万円，交通共助組合解散に伴う残余金返還1,186万円      |               |
| 費 用 (B)                        | 12,965,692 | 100.0    | 13,469,791 | △ 504,099 | △ 3.7       |                                                      |               |
| 営業費用                           | 12,779,873 | 98.6     | 13,239,057 | △ 459,184 | △ 3.5       |                                                      |               |
| 経 費                            | 6,257,479  | 48.3     | 6,259,338  | △ 1,859   | △ 0.0       |                                                      |               |
| 建物保存費                          | 47,319     | 0.4      | 43,673     | 3,646     | 8.3         | *5 車両修繕費の増3,299万円<br>車両・設備更新の減に伴う除却費の増1,252万円        |               |
| 車両保存費                          | 661,619    | 5.1      | 608,625    | 52,994    | *5 8.7      | *6 燃料費の増6,543万円<br>委託料の減△4,341万円<br>報酬及び賃金の減△5,598万円 |               |
| 運 転 費                          | 5,006,472  | 38.6     | 5,033,275  | △ 26,803  | *6 △ 0.5    |                                                      |               |
| 運輸管理費                          | 433,173    | 3.3      | 475,434    | △ 42,261  | △ 8.9       |                                                      |               |
| 一般管理費                          | 108,896    | 0.8      | 98,331     | 10,565    | 10.7        | *7 退職金△9,318万円 期末・勤勉手当△5,724万円 給料△7,483万円            |               |
| 人件費                            | 5,185,899  | 40.0     | 5,470,710  | △ 284,811 | *7 △ 5.2    | *8 償却の進捗による減                                         |               |
| 減価償却費                          | 1,336,494  | 10.3     | 1,509,008  | △ 172,514 | *8 △ 11.4   |                                                      |               |
| 営業外費用                          | 185,820    | 1.4      | 230,734    | △ 44,914  | △ 19.5      |                                                      |               |
| 支払利息及企業債諸費                     | 108,473    | 0.8      | 147,746    | △ 39,273  | *9 △ 26.6   | *9 企業債の減少に伴う減                                        |               |
| 雑支出                            | 77,347     | 0.6      | 82,988     | △ 5,641   | △ 6.8       |                                                      |               |
| 経 常 損 益 (C=A-B)                | 146,196    | —        | 182,069    | △ 35,873  | △ 19.7      |                                                      |               |
| 特 別 利 益 (D)                    | —          | —        | 36,801     | △ 36,801  | 皆減          |                                                      |               |
| 当 年 度 純 損 益 (E=C+D)            | 146,196    | —        | 218,870    | △ 72,674  | △ 33.2      |                                                      |               |
| 前年度繰越利益剰余金<br>(△繰越欠損金) (F)     | 353,950    | —        | 146,080    | 207,870   | 142.3       |                                                      |               |
| 当年度未処分利益剰余金<br>(△未処理欠損金) (E+F) | 500,145    | —        | 364,950    | 135,195   | 37.0        |                                                      |               |

## (2) 損益状況の推移

### ア 営業損益の推移

本業の収支を表す営業損益は、震災前から営業損失を計上しているが、平成16年度以降、経営改革プランの下、営業所の管理委託等により人件費の削減を進めた結果、平成18年度には営業損益は大幅に改善した。その後、平成19・20年度は退職金の増加（平成19年度）、燃料費と固定資産除却費の増加（平成20年度）により営業費用が平成18年度と比べ増加ないしは同額であったため営業損益は平成18年度に比べ悪化した。平成21年度以降は、乗車人員の減により営業収益が減少しているが、人件費の減による営業費用の減少額が上回っているため、営業損益は改善している。



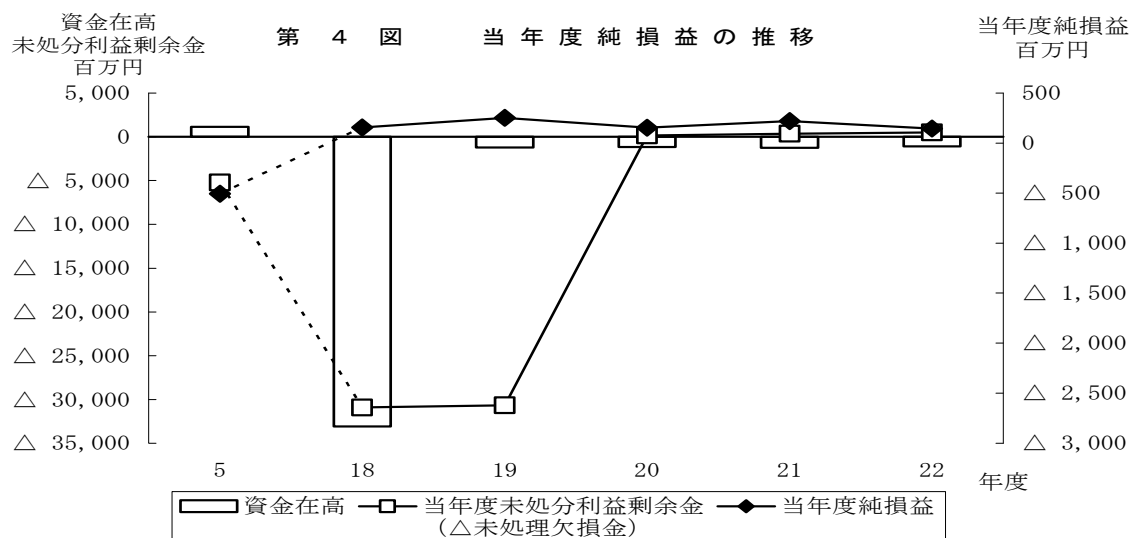
(単位 金額：百万円)

| 年 度     | 5       | 18      | 19      | 20      | 21      | 22      |
|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 営 業 収 益 | 19,120  | 12,567  | 12,613  | 12,172  | 11,688  | 11,431  |
| 営 業 費 用 | 22,019  | 13,898  | 14,104  | 13,816  | 13,239  | 12,780  |
| 営 業 損 益 | △ 2,899 | △ 1,331 | △ 1,492 | △ 1,644 | △ 1,551 | △ 1,349 |

### イ 当年度純損益の推移

上記の営業損益に営業外損益、特別損益を加えた純損益は、平成18年度以降、5年連続純利益を計上している。

なお、当年度の純利益により未処分利益剰余金は増加している。



(単位 金額：百万円)

| 年 度                   | 5       | 18       | 19       | 20      | 21      | 22      |
|-----------------------|---------|----------|----------|---------|---------|---------|
| 当 年 度 純 損 益           | △ 506   | 157      | 253      | 154     | 219     | 146     |
| 当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金) | △ 5,205 | △ 30,919 | △ 30,665 | 154     | 365     | 500     |
| 資 金 在 高               | 1,145   | △ 33,088 | △ 1,210  | △ 1,168 | △ 1,242 | △ 1,088 |

備考：資金在高＝流動資産－流動負債

## (3) 経営の効率性

自動車事業の経営の効率性を表す指標として、バス走行1キロ当たりの「営業収益」と「営業費用」があるが、当年度の指標では、走行1キロあたりの営業収益は、運転走行キロの減により増加しており、走行1キロあたりの営業費用も、人件費及び減価償却費が減少したものの、経費の増加により増加している。営業費用の増加を上回る営業収益の増加により、1キロあたり営業損益は9.8%好転している。

第 5 表 自動車事業走行1キロあたりの営業収益と営業費用

| 項 目                  | 平成18年度     | 平成19年度     | 平成20年度     | 平成21年度     | 平成22年度     |
|----------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 営 業 収 益 (円／k m)      | 663.00     | 660.13     | 635.92     | 611.01     | 620.06     |
| 内 乗車料収入 (*1) (円／k m) | 648.21     | 644.46     | 620.77     | 595.80     | 603.99     |
| 内 運 輸 雑 収 入 (円／k m)  | 14.79      | 15.67      | 15.15      | 15.21      | 16.07      |
| 営 業 費 用 (円／k m)      | 733.20     | 738.21     | 721.82     | 692.12     | 693.25     |
| 内 人 件 費 (円／k m)      | 359.86     | 354.22     | 312.79     | 286.00     | 281.31     |
| 内 経 費 (*2) (円／k m)   | 317.57     | 324.68     | 345.82     | 327.23     | 339.44     |
| 内 減 価 償 却 費 (円／k m)  | 55.77      | 59.31      | 63.21      | 78.89      | 72.50      |
| 営 業 損 益 (円／k m)      | △ 70.20    | △ 78.08    | △ 85.90    | △ 81.11    | △ 73.19    |
| 人件費／営業収益×100 (%)     | 54.3       | 53.7       | 49.2       | 46.8       | 45.4       |
| 運 転 走 行 キ ロ (k m)    | 18,954,735 | 19,106,146 | 19,140,142 | 19,128,464 | 18,434,897 |

\*1 乗車料収入は、運輸収入及び他会計負担金である。

\*2 経費の内容は、営業所管理委託料、燃料油脂費、修繕費等である。

## 5 財 政 状 態

(1) 貸借対照表（カッコ内の\*付数字は、第6表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

資金の運用形態を示す「資産」の総額は217億2,708万円で、そのうち営業所用地やバス等の自動車事業の有形固定資産が89.3%を占めている。一方、資金の調達源泉を示す「負債及び資本」では、有形固定資産獲得の源泉となった企業債（借入資本金）、建設補助金（資本剰余金）で40.7%を占めている。

### ア 資 産

固定資産のうち大半を占める有形固定資産の主なものは、営業所用地などの「土地」、バスなどの「車両」、営業所施設などの「建物」である。また、無形固定資産は施設利用権及びソフトウェア等であり、投資は「投資有価証券」が主なものである。流動資産の主なものは「未収金」である。

前年度に比べると、車両及び機械装置の減（\*1）等により資産総額は減少している。

### イ 負債及び資本

負債及び資本のうち、資本が78.1%で、そのうちの資本金が37.8%、剰余金が40.3%である。

固定負債は「企業債」、流動負債は「未払金」「一時借入金」が主なものとなっている。資本金の主なものは、借入資本金の「企業債」である。剰余金のうち資本剰余金の主なものは「建設補助金」である。

前年度に比べると、資本費平準化債の増（\*6）により負債は増加しているが、企業債の償還進捗（\*9）により資本金が減少し、負債及び資本総額は減少している。

第 6 表 自動車事業会計比較貸借対照表

(単位 金額:千円、比率:%)

| 科 目                       |   |  | 平成22年度末    |          | 平成21年度末    | 対前年度増減<br>(A-B) | 対前年度<br>増 減 率 | 対前年度増減理由<br>の主なもの |
|---------------------------|---|--|------------|----------|------------|-----------------|---------------|-------------------|
|                           |   |  | 金 額<br>(A) | 構成<br>比率 | 金 額<br>(B) |                 |               |                   |
| 資                         | 産 |  | 21,727,087 | 100.0    | 22,139,541 | △ 412,454       | △ 1.9         |                   |
| I 固 定 資 産                 |   |  | 19,592,467 | 90.2     | 20,115,985 | △ 523,518       | △ 2.6         |                   |
| 1 自 動 車 事 業               |   |  | 19,411,511 | 89.3     | 19,926,546 | △ 515,035       | △ 2.6         |                   |
| (1) 有 形 固 定 資 産           |   |  | 19,392,479 | 89.3     | 19,906,689 | △ 514,210       | △ 2.6         |                   |
| ア 土 地                     |   |  | 12,960,475 | 59.7     | 12,960,475 | 0               | 0.0           | *1 減価償却に伴う        |
| イ 建 物                     |   |  | 1,427,292  | 6.6      | 1,492,807  | △ 65,515        | *1 △ 4.4      | 減                 |
| ウ 構 築 物                   |   |  | 549,333    | 2.5      | 547,634    | 1,699           | *2 0.3        | *2 バス停留所テン        |
| エ 車 両                     |   |  | 4,108,213  | 18.9     | 4,487,958  | △ 379,745       | *1 △ 8.5      | ト設置及び建替等による増      |
| オ 機 械 装 置                 |   |  | 313,523    | 1.4      | 383,758    | △ 70,235        | *1 △ 18.3     |                   |
| カ 工 具 器 具 備 品             |   |  | 33,642     | 0.2      | 34,056     | △ 414           | *1 △ 1.2      |                   |
| (2) 無 形 固 定 資 産           |   |  | 19,032     | 0.1      | 19,857     | △ 825           | △ 4.2         |                   |
| 2 関 連 施 設                 |   |  | 43,547     | 0.2      | 51,155     | △ 7,608         | △ 14.9        |                   |
| (1) 有 形 固 定 資 産           |   |  | 35,700     | 0.2      | 40,508     | △ 4,808         | *1 △ 11.9     |                   |
| (2) 無 形 固 定 資 産           |   |  | 7,847      | 0.0      | 10,647     | △ 2,800         | *1 △ 26.3     |                   |
| 3 投 資 資 産                 |   |  | 137,409    | 0.6      | 138,284    | △ 875           | △ 0.6         |                   |
| (1) 投 資 有 価 証 券           |   |  | 110,000    | 0.5      | 110,000    | 0               | 0.0           |                   |
| (2) 出 資 金                 |   |  | 2,000      | 0.0      | 2,000      | 0               | 0.0           |                   |
| (3) そ の 他 投 資             |   |  | —          | —        | 216        | △ 216           | *3 皆減         | *3 保証金の返還による皆減    |
| (4) リ サ イ ク ル 料 金         |   |  | 25,409     | 0.1      | 26,068     | △ 659           | △ 2.5         |                   |
| II 流 動 資 産                |   |  | 2,134,620  | 9.8      | 2,023,556  | 111,064         | 5.5           |                   |
| 1 現 金 預 金                 |   |  | 404,608    | 1.9      | 172,219    | 232,389         | 134.9         |                   |
| 2 未 収 金                   |   |  | 1,727,573  | 8.0      | 1,847,872  | △ 120,299       | *4 △ 6.5      | *4 営業未収金の減        |
| 3 貯 蔵 品                   |   |  | 2,076      | 0.0      | 2,242      | △ 166           | △ 7.4         | △ 9,939万円         |
| 4 前 払 費 用                 |   |  | 293        | 0.0      | 302        | △ 9             | △ 3.0         |                   |
| 5 そ の 他 流 動 資 産           |   |  | 70         | 0.0      | 920        | △ 850           | ほぼ皆減          |                   |
| 負 債 及 び 資 本               |   |  | 21,727,087 | 100.0    | 22,139,541 | △ 412,454       | △ 1.9         |                   |
| 負 債                       |   |  | 4,754,247  | 21.9     | 4,495,404  | 258,843         | 5.8           |                   |
| I 固 定 負 債                 |   |  | 1,531,837  | 7.1      | 1,229,446  | 302,391         | 24.6          |                   |
| 1 企 業 負 債                 |   |  | 1,372,400  | 6.3      | 1,070,748  | 301,652         | 28.2          |                   |
| (1) 退 職 手 当 負 債           |   |  | 231,000    | 1.1      | 231,000    | 0               | 0.0           | *5 元金償還による        |
| (2) 災 害 復 旧 事 業 負 債       |   |  | 18,400     | 0.1      | 21,748     | △ 3,348         | *5 △ 15.4     | 減                 |
| (3) 資 本 費 平 準 化 負 債       |   |  | 1,123,000  | 5.2      | 818,000    | 305,000         | *6 37.3       | *6 資本費平準化債        |
| 2 そ の 他 固 定 負 債           |   |  | 159,437    | 0.7      | 158,698    | 739             | 0.5           | の発行               |
| (1) 長 期 預 り 金             |   |  | 159,437    | 0.7      | 158,698    | 739             | 0.5           |                   |
| II 流 動 負 債                |   |  | 3,222,410  | 14.8     | 3,265,958  | △ 43,548        | △ 1.3         |                   |
| 1 一 時 借 入 金               |   |  | 1,200,000  | 5.5      | 1,200,000  | 0               | 0.0           | *7 未払退職金の減        |
| 2 未 払 金                   |   |  | 1,445,117  | 6.7      | 1,626,690  | △ 181,573       | *7 △ 11.2     | △1億1,571万円        |
| 3 前 受 金                   |   |  | 502,119    | 2.3      | 360,053    | 142,066         | *8 39.5       | *8 バスカード収入の       |
| 4 預 り 金                   |   |  | 28,798     | 0.1      | 30,416     | △ 1,618         | △ 5.3         | 会計処理方法の変更         |
| 5 そ の 他 流 動 負 債           |   |  | 46,376     | 0.2      | 48,799     | △ 2,423         | △ 5.0         | による増              |
| 資 本                       |   |  | 16,972,839 | 78.1     | 17,644,137 | △ 671,298       | △ 3.8         |                   |
| I 資 本                     |   |  | 8,212,950  | 37.8     | 9,111,273  | △ 898,323       | △ 9.9         |                   |
| 1 自 己 資 本                 |   |  | 2,927,344  | 13.5     | 2,919,344  | 8,000           | 0.3           |                   |
| 2 借 入 資 本                 |   |  | 5,285,606  | 24.3     | 6,191,929  | △ 906,323       | △ 14.6        |                   |
| (1) 企 業 負 債               |   |  | 5,111,567  | 23.5     | 5,939,070  | △ 827,503       | *9 △ 13.9     | *9 企業債元金償還        |
| (2) 他 会 計 借 入 金           |   |  | 117,059    | 0.5      | 185,514    | △ 68,455        | △ 36.9        | による減              |
| (3) 災 害 復 旧 事 業 負 債       |   |  | 56,979     | 0.3      | 67,345     | △ 10,366        | △ 15.4        |                   |
| II 剰 余 金                  |   |  | 8,759,890  | 40.3     | 8,532,864  | 227,026         | 2.7           |                   |
| 1 資 本 剰 余 金               |   |  | 8,248,744  | 38.0     | 8,159,914  | 88,830          | 1.1           |                   |
| (1) 受 贈 財 産 評 価 額         |   |  | 2,187,496  | 10.1     | 2,182,697  | 4,799           | 0.2           |                   |
| (2) 建 設 受 入 寄 付 金         |   |  | 204,994    | 0.9      | 202,316    | 2,678           | 1.3           |                   |
| (3) 建 設 補 助 金             |   |  | 3,721,512  | 17.1     | 3,640,158  | 81,354          | *10 2.2       | *10 車両購入に係る       |
| (4) 他 会 計 繰 入 金           |   |  | 2,134,743  | 9.8      | 2,134,743  | 0               | 0.0           | 補助金収入の増           |
| 2 利 益 剰 余 金               |   |  | 511,145    | 2.4      | 372,950    | 138,195         | 37.1          | *11 未処分利益剰余       |
| (1) 減 債 積 立 金             |   |  | 11,000     | 0.1      | 8,000      | 3,000           | *11 37.5      | 金より積立及び企業         |
| (2) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 |   |  | 500,145    | 2.3      | 364,950    | 135,195         | 37.0          | 債の償還のために取         |
| (うち当年度純損益)                |   |  | (146,196)  | (0.7)    | (218,870)  | (△72,674)       | (△ 33.2)      | 崩                 |

備考：有形固定資産の減価償却累計額は、15,644,476千円である。

## 6 そ の 他

### (1) 一般会計からの補助金

一般会計からの補助金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当ではない経費などについて、地方公営企業法第17条の2第1項等の規定により一般会計が負担するもので、当年度は収益的収入（税込）の11.5%(\*1)、資本的収入の2.4%(\*2)に相当する補助金を受け入れている。当事業の場合、国が示している繰出基準以外の項目による繰入額が大きくなっている。

\*1：収益的収入補助金額／収益的収入＝1,562百万円／13,537百万円

\*2：資本的収入補助金額／資本的収入＝29百万円／1,211百万円

第 7 表 一 般 会 計 か ら の 補 助 金

(単位 金額：百万円)

| 項 目                          | 平成22年度<br>補助金額 | 平成21年度<br>補助金額 | 対前年度<br>増減額 | 説 明                                           | 収入科目             | 根 拠 規 定<br>(地方公営企業法) |
|------------------------------|----------------|----------------|-------------|-----------------------------------------------|------------------|----------------------|
| 1 車 両 減 価 償 却 費 等<br>補 助 金   | 1,204          | 1,322          | △ 118       | 車両減価償却費及び車両固定資産除却損相当額の補助                      | 収益的収入<br>(営業外収益) | 17条の3<br>(*1)        |
| 2 企業債利子等補助金                  | —              | 198            | 皆減          | 車両以外の減価償却費・固定資産除却損の1/2及び資本費に係る全ての企業債利子の1/2を補助 |                  |                      |
| 3 走 行 環 境 改 善<br>関 連 経 費 補 助 | —              | 52             | 皆減          | 車両誘導業務及びバスレーン監視業務に係る費用を補助                     |                  |                      |
| 4 ノンステップバス<br>導 入 推 進 補 助 金  | —              | 5              | 皆減          | ノンステップバス導入に伴うバス停整備経費の1/2を補助                   |                  |                      |
| 5 経 営 基 盤 支 援<br>補 助 金       | 112            | 95             | 17          | 経営基盤支援のための自動車事業の収支差の一部を補助                     |                  |                      |
| 6 児 童 手 当 繰 入 金              | —              | 10             | 皆減          | 児童手当のうち、3歳以上を対象とした特例給付分及び3歳未満の児童手当の3/10       |                  |                      |
| 7 子 ども 手 当 繰 入 金             | 33             | —              | 皆増          | 子ども手当のうち、3歳未満を対象とした要支給額から児童1人当たり7千円を除いた額      |                  |                      |
| 8 共 済 追 加 費 用<br>繰 入 金       | 213            | 189            | 24          | 共済追加費用（共済組合による年金支給制度設立以前の給付に係るもの）に係る負担金       |                  |                      |
| 小 計                          | 1,562          | 1,870          | △308        |                                               |                  |                      |
| 9 公共交通移動円滑化<br>設備整備費補助金      | 29             | 50             | △ 21        | バス車両本体及び車載設備・機器に対する補助                         | 資本的収入            |                      |
| 10 低公害車普及促進<br>対 策 費 補 助 金   | —              | 1              | 皆減          | 低公害車の導入に対する助成                                 |                  |                      |
| 小 計                          | 29             | 50             | △21         |                                               |                  |                      |
| 合 計                          | 1,591          | 1,921          | △ 330       |                                               |                  |                      |

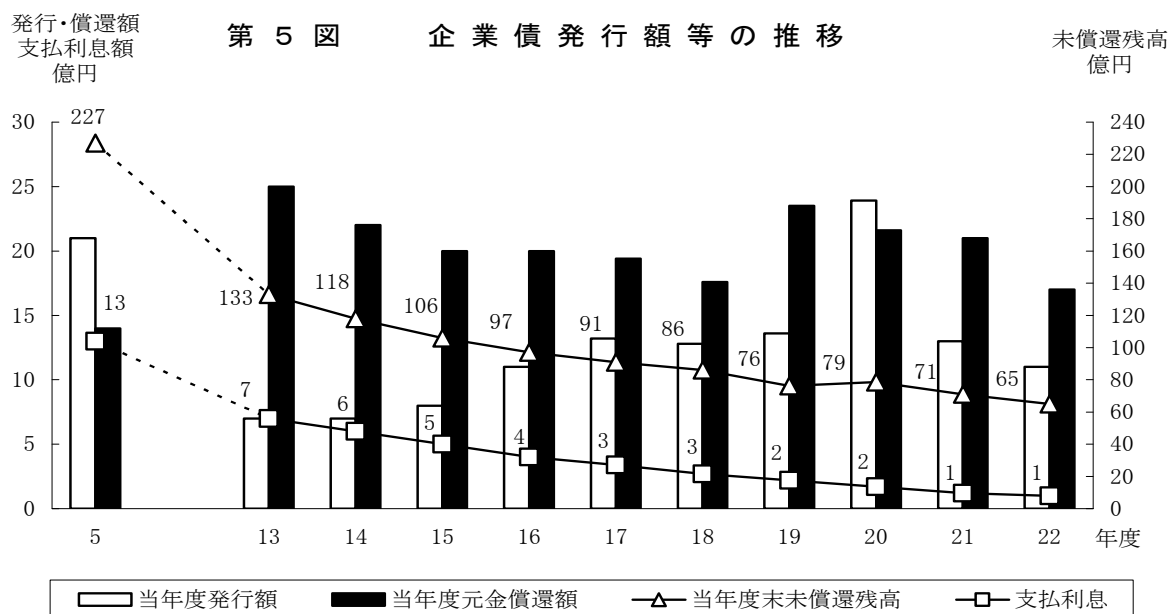
\*1 災害の復旧その他特別の理由による必要がある場合に補助される経費

注1 国が示している繰出基準に合致するものは、6～8である。

## (2) 企業債

企業債の発行・償還状況を見ると、資本費平準化債が新たに認められた平成 20 年度を除いて、近年は償還額が発行額を上回り未償還残高が減少している。当年度も資本費平準化債等を発行しているが、償還額が上回ったため、未償還残高は減少している。

また、支払利息については、近年の低金利政策のもとで発行された利率の低い企業債の占める割合の上昇、元金償還の進捗に伴い、減少傾向にある。



(単位 金額:億円)

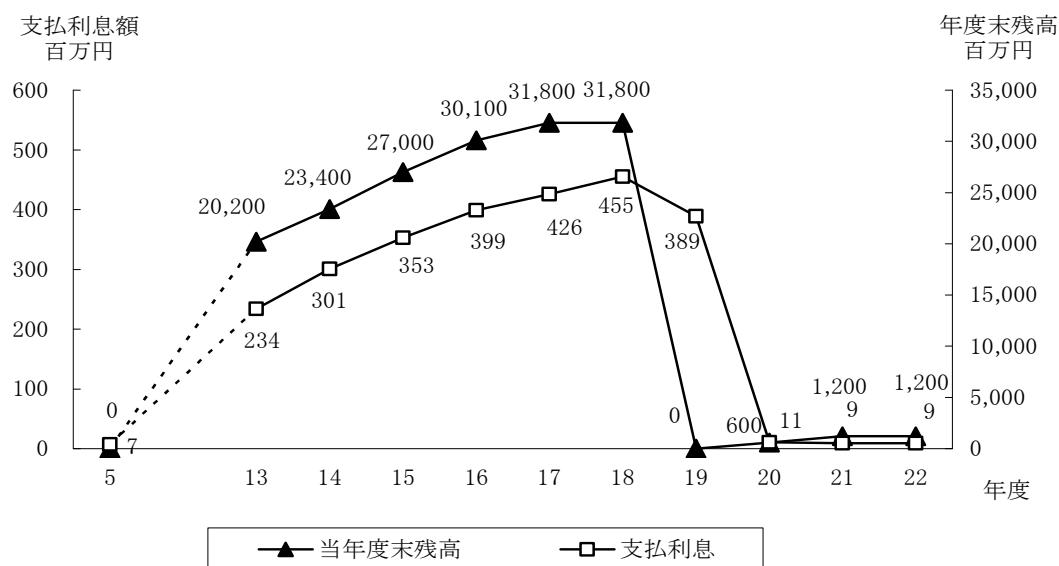
| 年 度         | 5   | 13  | 14  | 15  | 16 | 17 | 18 | 19 | 20 | 21 | 22 |
|-------------|-----|-----|-----|-----|----|----|----|----|----|----|----|
| 当 年 度 発 行 額 | 21  | 7   | 7   | 8   | 11 | 13 | 13 | 14 | 24 | 13 | 11 |
| 当年度元金償還額    | 14  | 25  | 22  | 20  | 20 | 19 | 18 | 24 | 22 | 21 | 17 |
| 当年度末未償還残高   | 227 | 133 | 118 | 106 | 97 | 91 | 86 | 76 | 79 | 71 | 65 |
| 支 払 利 息     | 13  | 7   | 6   | 5   | 4  | 3  | 3  | 2  | 2  | 1  | 1  |



(3) 一時借入金

前述のとおり，平成 19 年度末に交通事業基金を取り崩し，高速鉄道事業会計より繰り入れた他会計繰入金を原資として全額返済したため，平成 19 年度末残高は 0 となっていた。しかし，平成 19 年度末においても不良債務額が約 12 億円であり，その後も資金不足の状態が続いたため，平成 20 年度に新たな借り入れを行っており，当年度末残高は前年度と同額の 12 億円である。

第 6 図 一時借入金残高等の推移



(単位 金額:百万円)

| 年 度     | 5 | 13     | 14     | 15     | 16     | 17     | 18     | 19  | 20  | 21    | 22    |
|---------|---|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-----|-----|-------|-------|
| 当年度末残高  | 0 | 20,200 | 23,400 | 27,000 | 30,100 | 31,800 | 31,800 | 0   | 600 | 1,200 | 1,200 |
| 支 払 利 息 | 7 | 234    | 301    | 353    | 399    | 426    | 455    | 389 | 11  | 9     | 9     |

## 《決算審査資料》

別表 1 業 務 量 の 比 較

| 項 目                |                       | 平成 22 年 度  |             |                      | 平成 21 年 度  |             |                      |
|--------------------|-----------------------|------------|-------------|----------------------|------------|-------------|----------------------|
|                    |                       | 実 数        | 対前年度<br>増 減 | 対前年度<br>増 減 率<br>(%) | 実 数        | 対前年度<br>増 減 | 対前年度<br>増 減 率<br>(%) |
| 営 業 キ ロ 程 (km)     |                       | 380.6      | △ 0.9       | △ 0.2                | 381.5      | 0.6         | 0.1                  |
| 在 籍 車 両 数 (両)      |                       | 531        | △ 14        | △ 2.6                | 545        | 0           | 0.0                  |
| 年<br>間<br>延        | 運 転 車 両 数 (両)         | 170,874    | △ 2,450     | △ 1.4                | 173,324    | 1,223       | 0.7                  |
|                    | 運 転 走 行 キ ロ (km)      | 18,434,897 | △ 693,567   | △ 3.6                | 19,128,464 | △ 11,678    | △ 0.1                |
|                    | 乗 車 人 員 (人)           | 71,032,177 | △ 1,434,574 | △ 2.0                | 72,466,751 | △ 4,612,246 | △ 6.0                |
|                    | 定 期 (人)               | 22,347,758 | 688,553     | 3.2                  | 21,659,205 | 90,741      | 0.4                  |
|                    | 定 期 外 (人)             | 48,684,419 | △ 2,123,127 | △ 4.2                | 50,807,546 | △ 4,702,987 | △ 8.5                |
| 一<br>日<br>平<br>均   | 運 転 車 両 数 (両)         | 468        | △ 7         | △ 1.5                | 475        | 3           | 0.6                  |
|                    | 運 転 走 行 キ ロ (km)      | 50,507     | △ 1,900     | △ 3.6                | 52,407     | △ 32        | △ 0.1                |
|                    | 乗 車 人 員 (人)           | 194,608    | △ 3,932     | △ 2.0                | 198,540    | △ 12,636    | △ 6.0                |
|                    | 1 車 当 たり 走 行 キ ロ (km) | 107.9      | △ 2.4       | △ 2.2                | 110.3      | △ 0.8       | △ 0.7                |
|                    | 1 車 当 たり 乗 車 人 員 (人)  | 416        | △ 2         | △ 0.5                | 418        | △ 29        | △ 6.6                |
| 営 業 日 数 (日)        |                       | 365        | 0           | 0.0                  | 365        | 0           | 0.0                  |
| 平 均 表 定 速 度 (km/h) |                       | 14.6       | △ 0.1       | △ 0.7                | 14.7       | 0.0         | 0.0                  |
| 職 員 数 (人)          |                       | 532        | 0           | 0.0                  | 532        | △ 1         | △ 0.2                |

備考：1 営業キロ程，在籍車両数及び職員数は，年度末現在の数値である。

2 乗車人員の定期外には敬老優待乗車証等に係る人員を含む。

3 「1 車当たり」とは，「実働 1 日 1 車当たり」の意味である。

4 平均表定速度とは，（路線別営業キロ程）／（路線別起点～終点間所要時間）である。

5 職員は，全員損益勘定支弁職員である。

別表 2 キャッシュ・フローの推移

(単位 金額：千円)

| 項 目                         | 平成22年度           | 平成21年度             | 平成20年度             | 平成19年度             |
|-----------------------------|------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| <b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>   | <b>1,620,086</b> | <b>1,150,274</b>   | <b>1,097,719</b>   | <b>1,339,356</b>   |
| 当年度純利益（△純損失）                | 146,196          | 218,870            | 154,080            | 253,323            |
| 減価償却費                       | 1,336,494        | 1,509,008          | 1,209,809          | 1,133,147          |
| 固定資産除却損                     | 54,624           | 39,714             | 227,104            | 65,693             |
| 雑支出（控除対象外仮払消費税）             | 3,768            | 6,136              | 5,833              | 7,456              |
| 未収金の増減                      | 120,299          | △ 391,852          | △ 263,173          | △ 69,374           |
| 貯蔵品の増減                      | 166              | 1,539              | 673                | △ 263              |
| その他の流動資産の増減                 | 859              | △ 880              | 6,268              | 2,387              |
| 未払金の増減                      | △ 181,573        | △ 186,834          | △ 286,717          | △ 61,769           |
| その他の流動負債の増減                 | 138,025          | △ 45,427           | 43,806             | 8,552              |
| その他（非現金支出）                  | 1,226            | －                  | 35                 | 204                |
| <b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>  | <b>△ 906,285</b> | <b>△ 1,121,458</b> | <b>△ 2,557,865</b> | <b>△ 1,927,084</b> |
| 建設改良費                       | △ 907,854        | △ 1,184,283        | △ 2,560,095        | △ 1,929,094        |
| 投資                          | △ 1,451          | △ 2,069            | △ 4,498            | △ 3,092            |
| 財産収入                        | 3,020            | 64,894             | 6,728              | 5,102              |
| <b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b> | <b>△ 481,412</b> | <b>△ 126,207</b>   | <b>1,602,076</b>   | <b>545,478</b>     |
| 一時借入金の増減                    | －                | 600,000            | 600,000            | △ 31,800,000       |
| 企業債収入                       | 1,124,000        | 1,313,000          | 2,399,000          | 1,365,000          |
| 他会計借入金                      | －                | －                  | －                  | 294,000            |
| 他会計繰入金                      | －                | －                  | 557,668            | 32,800,000         |
| 補助金収入                       | 84,277           | 128,855            | 122,503            | 156,585            |
| 補助金返還金                      | －                | △ 12,944           | －                  | －                  |
| 企業債償還金                      | △ 1,660,217      | △ 1,798,125        | △ 2,165,390        | △ 1,937,706        |
| 他会計借入金返還金                   | △ 68,455         | △ 108,486          | －                  | －                  |
| 退職手当償還金                     | －                | △ 298,000          | －                  | △ 416,000          |
| 消費税資本的収支調整額                 | 38,983           | 49,493             | 88,295             | 83,600             |
| <b>IV 当期現金預金増減額</b>         | <b>232,389</b>   | <b>△ 97,391</b>    | <b>141,930</b>     | <b>△ 42,249</b>    |
| <b>V 現金預金期首残高</b>           | <b>172,219</b>   | <b>269,610</b>     | <b>127,680</b>     | <b>169,929</b>     |
| <b>VI 現金預金期末残高</b>          | <b>404,608</b>   | <b>172,219</b>     | <b>269,610</b>     | <b>127,680</b>     |

備考 1 本表は間接法により作成している。

2 項目は、原則として損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。

3 未収金の増減、貯蔵品の増減、その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれの資産の減少を、マイナスの場合は資産の増加を表す。

## 高 速 鉄 道 事 業 会 計

### 1 総 括

#### (1) 平成 22 年度決算の概要

##### ア 業務面（「2 業務実績」参照）

平成 22 年度は、4 年を計画期間とする経営計画「神戸市営交通 ステップ・アップ プラン」（以下「ステップアッププラン」という。）の最終年度であり、前年度に引き続き計画の具体化に取り組んだ。その結果、計画に掲げた目標のうち財政目標（平成 22 年度の営業収支の均衡、目標額：平成 19～22 年度収支改善額累計 25 億円）は達成したが、引き続き経営改善に取り組むため、平成 23 年 4 月に「神戸市営交通 事業経営計画 2015」（計画期間平成 23～27 年度）（以下「次期経営計画」という。）を策定した。また、当年度の 1 日平均乗車人員は、対前年度比較でほぼ同数であった。

ステップアッププランに掲げた行動計画の項目に関しては、自動列車制御装置（ATC）更新工事などの施設・設備の計画的な更新・改修（安全対策・安定運行）、ホームの点字誘導ブロックの整備やトイレのオストメイト対応化など駅施設のバリアフリー化を進めたほか、エコファミリー制度の夏休みへの拡充を行った（少子高齢社会への対応・将来顧客の育成）。また、「KOB E 鉄人 PROJECT」と連携したイベントの実施や「海岸線“乗っ得” 1 day パス」の発売など、海岸線の乗客増対策に努めた。

##### イ 経営面（「4 経営成績」参照）

営業損益は、敬老優待乗車制度の経過措置が平成 22 年 9 月に終了したことに伴う収益の増加や人件費の減少により対前年度 4 億円改善し、経常損益も、支払利息及び企業債諸費の減少等が加わり 6 億円改善した。なお、特別利益と特別損失は、前年度、当年度とも計上はない。しかしながら、減価償却費が 85 億円、支払利息及企業債諸費が 42 億円と依然として高い水準にあることから、6 億 3 千万円の純損失を計上し、繰越欠損金は 1,215 億 9 千万円に拡大した。

資金面についても、不良債務額（当年度末の流動資産から流動負債を差し引いた額）は前年度より 7 千万円好転したが 89 億 6 千万円にのぼり、一時借入金残高が 3 億円増加して 59 億円を計上する一方、未払金等の減少により現預金残高は 6 億 3 千万円減少して 2 億 8 千万円であり、厳しい資金管理が求められる状況が続いている。

#### (2) 審査意見

##### ア 次期経営計画財政目標の達成

ここ数年の損益の推移については、公的資金補償金免除繰上償還制度（高金利の企業債の借換、年利 5%以上、平成 19 年度から平成 21 年度の特例措置。）や敬老優待乗車制度の再構築の効果（平

成 20 年 10 月実施。平成 22 年 9 月まで経過措置。)、人件費の削減努力もあり、改善基調にある。しかしながら、なお純損失を計上するなかで乗車人員が伸び悩むなど、より一段の収益面の改善が見通せる状況にはない。地域住民や事業者と連携し、時機を得た集客イベントの誘致・育成など、さらなる乗客増対策の推進に取り組まれない。

一方、費用面では西神・山手線が昭和 52 年の(部分)開業、昭和 62 年の全線開通からそれぞれ 30 余年、20 余年が経過し、海岸線も平成 13 年 7 月の開業から 10 年を迎えたことから、機器、設備、施設等の老朽化に伴う修繕・更新費用を確保する必要がある。施設・設備の更新計画は資金や経営計画との整合に留意し、増収と経費削減には引き続き努め、次期経営計画(平成 23～27 年度)の財政目標である、全線営業収支の黒字継続と海岸線ランニング収支の均衡(減価償却費を除いた収益的支出と収益的収入との最終年度での均衡)、目標額 5 ヶ年改善額累計 15 億円の達成に着実に取り組まれない。

#### イ 安定的経営基盤の確立

高速鉄道事業は、初期投資額が多額であり、減価償却費や支払利息といった資本費負担が大きいく、投下資本の回収には極めて長期間を要するという事業特性があることから、資金管理面が経営基盤の安定化に及ぼす影響は大きい。西神・山手線は平成 15 年度以降単年度黒字を維持しているが、平成 13 年開業の海岸線の資本費負担は依然大きく、全線での純損失計上の主な要因となっている。

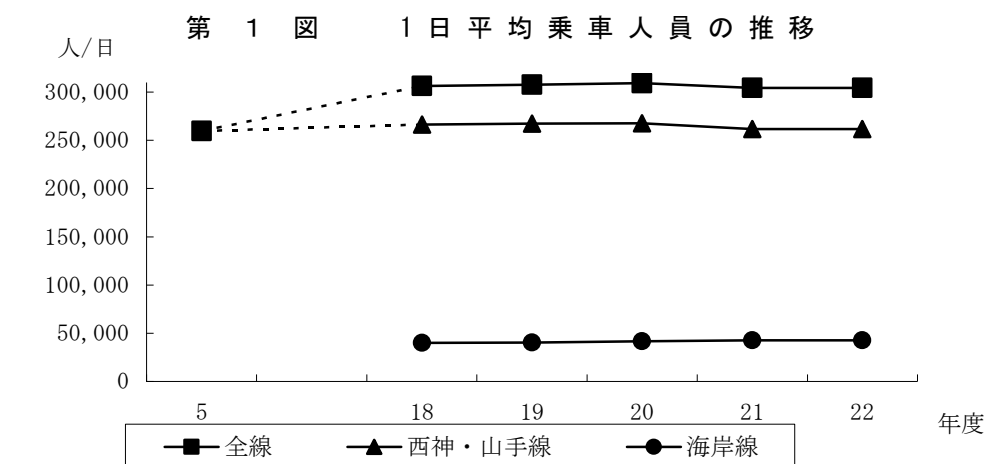
資金対策については、従来より国や地方公共団体からさまざまな措置が講じられ、当年度も資本費平準化債の発行などが行われているが、厳しい状況にある。幸い、支払利息については、低金利情勢や先に述べた公的資金補償金免除繰上償還制度の活用もあり、近年は低減傾向にあるが、資金の借入については、収支予算との関係を予算編成時に厳しく見積もるなど、厳格な予算統制に努められたい。

また、少子高齢社会のもとで長期間にわたる借入金の元利償還を前提に、当事業が市民生活に不可欠な「市民の足」として、また、都市活力を維持する基盤装置として引き続きその使命と役割を果たしていくためには、今後とも資本費負担の軽減に向けた財政措置や制度改正等の要望を粘り強く行うなど、厳しい見通しに基づいた長期の資金計画のもとでも経営基盤が安定するよう、財務体質改善に引き続き取り組まれることを希望する。

## 2 業 務 実 績

### (1) 1日平均乗車人員

当年度の1日平均乗車人員は、対前年度1人（0.0%）減少であり、横ばいである。



## 3 予算の執行状況

### (1) 収 益 的 収 支

収益的収入の執行率は100.9%となっている。これは主として、運輸収入の増等により営業収益が増加したことによる。

収益的支出の執行率は97.8%となっている。これは主として、営業費用の人件費及び経費、営業外費用の支払利息が予定を下回ったことによる。

**第 1 表 収 益 的 収 支 の 執 行 状 況**

(単位 金額：千円，比率：%)

| 項 目               | 予 算 額      |       | 決 算 額      |       | 予算額に比べ<br>決算額の増減<br>又は不用額 | 執 行 率<br>(B/A<br>×100) |
|-------------------|------------|-------|------------|-------|---------------------------|------------------------|
|                   | 金額(A)      | 構成比率  | 金額(B)      | 構成比率  |                           |                        |
| 1 高 速 鉄 道 事 業 収 益 | 22,949,592 | 100.0 | 23,155,277 | 100.0 | 205,685                   | 100.9                  |
| (1) 営 業 収 益       | 20,903,844 | 91.1  | 21,041,951 | 90.9  | 138,107                   | 100.7                  |
| (2) 営 業 外 収 益     | 2,045,748  | 8.9   | 2,113,326  | 9.1   | 67,578                    | 103.3                  |
| 1 高 速 鉄 道 事 業 費   | 24,281,011 | 100.0 | 23,758,468 | 100.0 | 522,543                   | 97.8                   |
| (1) 営 業 費 用       | 19,006,895 | 78.3  | 18,736,269 | 78.9  | 270,626                   | 98.6                   |
| (2) 営 業 外 費 用     | 5,224,116  | 21.5  | 5,022,200  | 21.1  | 201,916                   | 96.1                   |
| (3) 予 備 費         | 50,000     | 0.2   | —          | —     | 50,000                    | —                      |

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

営業外費用中の支払利息及企業債諸費の財源に充てるため、資本費負担緩和債231,000千円を借り入れた。

## (2) 資 本 的 収 支

## ア 資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は92.6%となっている。これは主として、企業債発行が減少したことによる。

資本的支出の執行率は95.3%となっている。これは主として、建設改良費、企業債償還金が減少したことによる。

第 2 表 資 本 的 収 支 の 執 行 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

| 項 目                   | 予 算 額      |            | 決 算 額      |            | 翌年度繰越額に<br>係る繰越額<br>は翌年度 | 予 算 額 の 増 減 額<br>は 不 用 額 | 執行率<br>(B/A<br>× 100) |
|-----------------------|------------|------------|------------|------------|--------------------------|--------------------------|-----------------------|
|                       | 金 額<br>(A) | 構 成<br>比 率 | 金 額<br>(B) | 構 成<br>比 率 |                          |                          |                       |
| 1 資 本 的 収 入           | 9,580,683  | 100.0      | 8,875,678  | 100.0      | —                        | △ 705,005                | 92.6                  |
| (1) 企 業 債             | 6,570,000  | 68.6       | 5,960,974  | 67.2       | —                        | △ 609,026                | 90.7                  |
| (2) 出 資 金             | 578,000    | 6.0        | 543,000    | 6.1        | —                        | △ 35,000                 | 93.9                  |
| (3) 補 助 金             | 2,143,633  | 22.4       | 2,141,364  | 24.1       | —                        | △ 2,269                  | 99.9                  |
| (4) 財 産 収 入           | 58,394     | 0.6        | 35,659     | 0.4        | —                        | △ 22,735                 | 61.1                  |
| (5) 基 金 繰 入 金         | 66,619     | 0.7        | 51,399     | 0.6        | —                        | △ 15,220                 | 77.2                  |
| (6) 雑 収 入             | 164,037    | 1.7        | 143,282    | 1.6        | —                        | △ 20,755                 | 87.3                  |
| 1 資 本 的 支 出           | 17,972,591 | 100.0      | 17,132,488 | 100.0      | 162,554                  | 677,549                  | 95.3                  |
| (1) 建 設 改 良 費         | 3,675,964  | 20.5       | 3,067,227  | 17.9       | 162,554                  | 446,183                  | 83.4                  |
| (2) 企 業 債 償 還 金       | 14,001,577 | 77.9       | 13,801,576 | 80.6       | —                        | 200,001                  | 98.6                  |
| (3) 投 資 金             | 146,287    | 0.8        | 146,286    | 0.9        | —                        | 1                        | 100.0                 |
| (4) 保 証 金 返 還 金       | 66,619     | 0.4        | 51,399     | 0.3        | —                        | 15,220                   | 77.2                  |
| (5) 他 会 計 借 入 金 返 還 金 | 66,000     | 0.4        | 66,000     | 0.4        | —                        | —                        | 100.0                 |
| (6) 予 備 費             | 16,144     | 0.1        | —          | —          | —                        | 16,144                   | —                     |

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

第 3 表 主 な 建 設 改 良 事 業

(単位 金額：百万円)

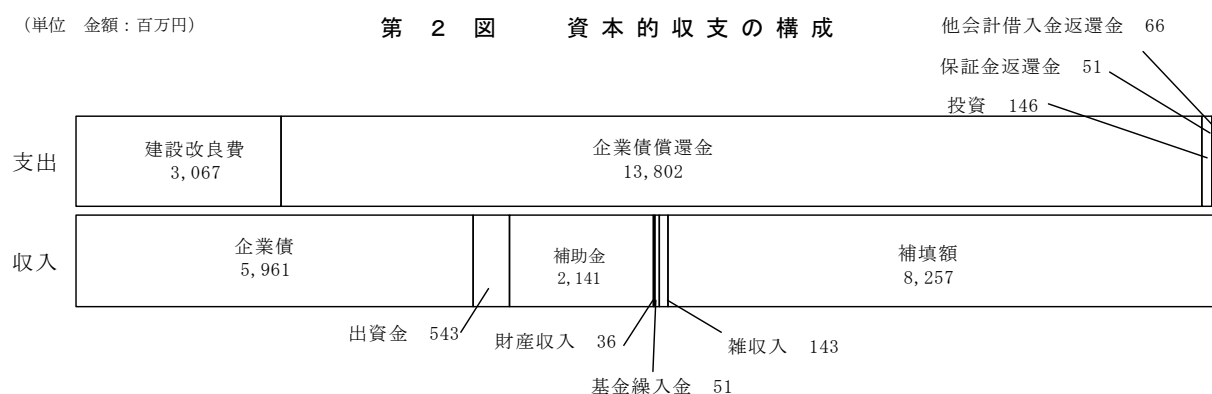
| 費 目       | 当年度<br>事業費 | 翌年度<br>繰越額 | 主 な 事 業                                                                                                                                                      |
|-----------|------------|------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 建 物 費     | 420        | 12         | 名谷車両基地車両工場外壁改修工事 (37)，<br>長田駅壁面タイル改修工事 (36)，<br>西神中央駅ホーム照明改修工事 (28)                                                                                          |
| 線 路 設 備 費 | 93         | —          | 高速鉄道名谷～西神中央間伸縮継目撤去交換工事 (25)，<br>高速鉄道分岐クロッシング交換工事 (24)                                                                                                        |
| 電 路 設 備 費 | 566        | —          | 学園都市・西神中央ATC地上装置更新工事 (295)，<br>名谷車庫き電システム更新工事 (155)，<br>新神戸他1駅列車非常停止押釦新設工事 (22)                                                                              |
| 車 両 費     | 778        | —          | 西神・山手線 鉄道車両用制御装置購入 (220)，<br>西神・山手線 制御・ATC/O装置更新に関わる艤装及び車体改修 (176)，<br>西神・山手線 鉄道車両車輪はめ替えその他整備 (68)，<br>西神・山手線 鉄道車両用主電動機購入 (79)<br>西神・山手線 更新用ATC/ATO装置購入 (57) |
| 機 械 装 置 費 | 757        | 81         | 板宿変電所更新及び板宿駅電気室統合化工事 (168)，<br>IC対応駅務機器購入 (142)，<br>高速鉄道用データ集計システムの更新業務 (86)，<br>敬老優待料金の改定等に伴う駅務ICカードシステム改造業務 (47)，<br>板宿変電所・電気室更新に伴う電力管理システム等改修工事 (38)      |
| 附帯事業建設費   | 317        | —          | 西神百貨店ビル機械設備改修工事 (297)                                                                                                                                        |

## イ 資本的収支の構成

当年度の資本的収入の決算額は88億7,567万円である。これに対し、資本的支出の決算額は171億3,248万円で、不足する額82億5,681万円を消費税資本的収支調整額2,478万円、損益勘定留保資金及び一時借入金で措置している。

(単位 金額：百万円)

第 2 図 資本的収支の構成



## 4 経営成績

- (1) 当年度の損益状況 (カッコ内の\*付数字は、第4表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応)

費用が収益を上回り、当年度経常損失は6億3,143万円であり、当年度純損失も同額である。当年度未処理欠損金は1,215億9,696万円となっている。

前年度と比べると、収益は増加し、費用も減少した結果、純損益は改善した。

### ア 収 益

営業収益の主なものは「運輸収入」で、収益の76.8%を占める。営業外収益の主なものは、企業債(特別分)利子等を負担区分に基づき一般会計から繰り入れる「他会計補助金」である。

前年度と比べると、営業収益は運輸収入(\*1)の増により増加し、営業外収益は他会計補助金(\*2)の減等により減少したが、前者が後者を上回った結果、収益は5,754万円増加している。

### イ 費 用

営業費用の主なものは、線路設備等に係る「減価償却費」、損益勘定支弁職員に係る「人件費」である。営業外費用の主なものは、企業債等の「支払利息及企業債諸費」である。

前年度と比べると、人件費(\*5)、減価償却費(\*6)の減により営業費用が減少したことに加え、支払利息及企業債諸費(\*7)の減により、営業外費用も減少し、費用は6億4,013万円減少している。



## 第 4 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円，比率：%)

| 項 目                       | 平成 22 年 度     |          | 平成21年度        | 対前年度<br>増 減 | 対前年度<br>増 減 率 | 対前年度増減理由の主なもの             |
|---------------------------|---------------|----------|---------------|-------------|---------------|---------------------------|
|                           | 金 額           | 構成<br>比率 | 金 額           |             |               |                           |
| 収 益 (A)                   | 22,203,681    | 100.0    | 22,146,134    | 57,547      | 0.3           |                           |
| 営 業 収 益                   | 20,091,411    | 90.5     | 19,896,282    | 195,129     | 1.0           |                           |
| 運 輸 収 入                   | 17,041,664    | 76.8     | 16,778,746    | 262,918     | *1 1.6        | *1 敬老優待乗車制度の再構築による利用者負担の増 |
| 他 会 計 負 担 金               | 910,638       | 4.1      | 936,752       | △ 26,114    | △ 2.8         |                           |
| 運 輸 雑 収 入                 | 958,630       | 4.3      | 966,410       | △ 7,780     | △ 0.8         |                           |
| 付 帯 事 業 収 入               | 1,180,480     | 5.3      | 1,214,373     | △ 33,893    | △ 2.8         |                           |
| 営 業 外 収 益                 | 2,112,270     | 9.5      | 2,249,852     | △ 137,582   | △ 6.1         |                           |
| 受取利息及配当金                  | 144           | 0.0      | 458           | △ 314       | △ 68.6        | *2 一般会計からの特例債元金償還補助金の減    |
| 他 会 計 補 助 金               | 2,012,880     | 9.1      | 2,178,601     | △ 165,721   | *2 △ 7.6      |                           |
| 基 金 繰 入 金                 | 36,000        | 0.2      | 44,000        | △ 8,000     | △ 18.2        |                           |
| 雑 収 入                     | 63,245        | 0.3      | 26,793        | 36,452      | 136.1         |                           |
| 費 用 (B)                   | 22,835,113    | 100.0    | 23,475,246    | △ 640,133   | △ 2.7         |                           |
| 営 業 費 用                   | 18,540,119    | 81.2     | 18,763,465    | △ 223,346   | △ 1.2         |                           |
| 経 費                       | 4,373,488     | 19.2     | 4,369,869     | 3,619       | 0.1           |                           |
| 線 路 保 存 費                 | 345,542       | 1.5      | 331,712       | 13,830      | 4.2           |                           |
| 電 路 保 存 費                 | 429,787       | 1.9      | 417,094       | 12,693      | 3.0           |                           |
| 車 両 保 存 費                 | 697,714       | 3.1      | 686,579       | 11,135      | 1.6           |                           |
| 運 転 費                     | 547,019       | 2.4      | 540,832       | 6,187       | 1.1           | *3 駅務機器の固定資産除却費の減等        |
| 運 輸 費                     | 1,547,969     | 6.8      | 1,648,306     | △ 100,337   | *3 △ 6.1      |                           |
| 運 輸 管 理 費                 | 500,178       | 2.2      | 452,655       | 47,523      | *4 10.5       | *4 建物設備の固定資産除却費の増等        |
| 一 般 管 理 費                 | 305,278       | 1.3      | 292,691       | 12,587      | 4.3           |                           |
| 人 件 費                     | 5,631,932     | 24.7     | 5,774,833     | △ 142,901   | *5 △ 2.5      | *5 退職金，期末勤勉手当の減           |
| 減 価 償 却 費                 | 8,534,699     | 37.4     | 8,618,763     | △ 84,064    | *6 △ 1.0      | *6 減価償却の進捗による減            |
| 営 業 外 費 用                 | 4,294,995     | 18.8     | 4,711,781     | △ 416,786   | △ 8.8         |                           |
| 支払利息及企業債諸費                | 4,263,726     | 18.7     | 4,653,299     | △ 389,573   | *7 △ 8.4      | *7 企業債の償還が進んだことに伴う支払利息の減  |
| 他 会 計 繰 出 金               | 18,000        | 0.1      | 22,000        | △ 4,000     | △ 18.2        |                           |
| 雑 支 出                     | 13,268        | 0.1      | 36,482        | △ 23,214    | △ 63.6        |                           |
| 当年度純損益（経常損益）(C=A-B)       | △ 631,432     | —        | △ 1,329,112   | 697,680     | 52.5          |                           |
| 前年度繰越利益剰余金（△繰越欠損金）(D)     | △ 120,965,532 | —        | △ 119,636,421 | △ 1,329,111 | △ 1.1         |                           |
| 当年度末処分利益剰余金（△未処理欠損金）(C+D) | △ 121,596,964 | —        | △ 120,965,532 | △ 631,432   | △ 0.5         |                           |

## (2) 線別の損益状況

## ア 西神・山手線

乗車料収入の増により営業収益は増加したが，企業債元利償還金に係る一般会計補助金等の営業外収益が減少したため，収益はほぼ横ばいである。一方，人件費及び経費の減により営業費用が減少し，企業債等利息の減により営業外費用も大幅に減少した結果，費用は減少した。また，営業収益が増加し，営業費用が減少したため営業利益は増加し，経常利益も増加している。

## イ 海岸線

営業収益は横ばいであるが，減価償却費の減等により営業費用が減少し，営業損失，経常損失

ともに減少した。しかしながら、依然として営業損失額は減価償却費を上回っている。

第 5 表 線 別 損 益 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

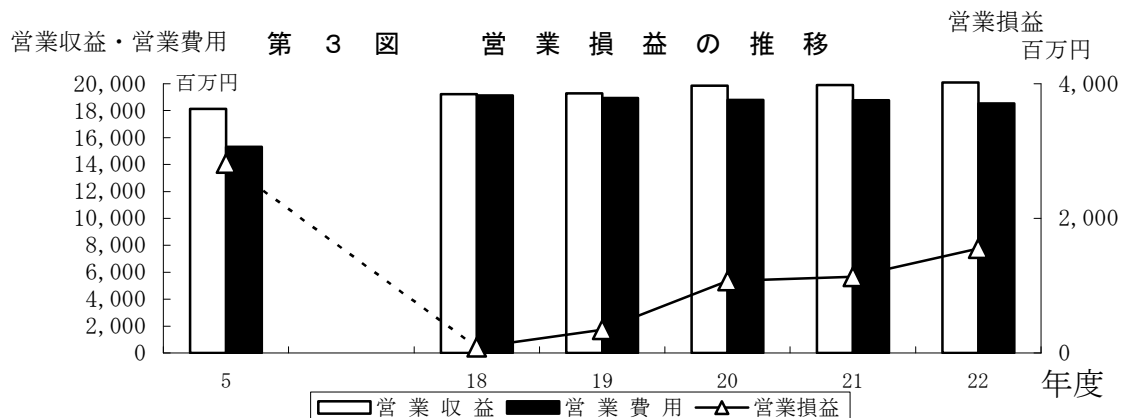
| 項 目           | 平成 22 年 度   |           | 平成21年度      |  | 対前年度<br>増 減 | 対前年度<br>増 減 率 |
|---------------|-------------|-----------|-------------|--|-------------|---------------|
|               | 金 額         | 構 成<br>比率 | 金 額         |  |             |               |
| 西神・山手線        |             |           |             |  |             |               |
| 収 益 (A)       | 19,258,621  | 100.0     | 19,167,352  |  | 91,269      | 0.5           |
| 営 業 収 益 (a)   | 18,134,277  | 94.2      | 17,940,710  |  | 193,567     | 1.1           |
| 乗 車 料 収 入     | 16,145,320  | 83.8      | 15,915,833  |  | 229,487     | 1.4           |
| そ の 他         | 1,988,958   | 10.3      | 2,024,877   |  | △ 35,919    | △ 1.8         |
| 営 業 外 収 益     | 1,124,343   | 5.8       | 1,226,642   |  | △ 102,299   | △ 8.3         |
| 費 用 (B)       | 13,825,920  | 100.0     | 14,360,875  |  | △ 534,955   | △ 3.7         |
| 営 業 費 用 (b)   | 12,383,957  | 89.6      | 12,516,834  |  | △ 132,877   | △ 1.1         |
| 人 件 費         | 4,584,948   | 33.2      | 4,718,333   |  | △ 133,385   | △ 2.8         |
| 経 費           | 3,043,548   | 22.0      | 3,168,228   |  | △ 124,680   | △ 3.9         |
| 減 価 償 却 費     | 4,755,461   | 34.4      | 4,630,272   |  | 125,189     | 2.7           |
| 営 業 外 費 用     | 1,441,963   | 10.4      | 1,844,041   |  | △ 402,078   | △ 21.8        |
| 営 業 損 益 (a-b) | 5,750,321   | —         | 5,423,876   |  | 326,445     | 6.0           |
| 経 常 損 益 (A-B) | 5,432,700   | —         | 4,806,477   |  | 626,223     | 13.0          |
| 海 岸 線         |             |           |             |  |             |               |
| 収 益 (A)       | 2,945,061   | 100.0     | 2,978,783   |  | △ 33,722    | △ 1.1         |
| 営 業 収 益 (a)   | 1,957,134   | 66.5      | 1,955,572   |  | 1,562       | 0.1           |
| 乗 車 料 収 入     | 1,806,981   | 61.4      | 1,799,665   |  | 7,316       | 0.4           |
| そ の 他         | 150,153     | 5.1       | 155,907     |  | △ 5,754     | △ 3.7         |
| 営 業 外 収 益     | 987,927     | 33.5      | 1,023,210   |  | △ 35,283    | △ 3.4         |
| 費 用 (B)       | 9,009,193   | 100.0     | 9,114,371   |  | △ 105,178   | △ 1.2         |
| 営 業 費 用 (b)   | 6,156,162   | 68.3      | 6,246,631   |  | △ 90,469    | △ 1.4         |
| 人 件 費         | 1,046,983   | 11.6      | 1,056,500   |  | △ 9,517     | △ 0.9         |
| 経 費           | 1,329,940   | 14.8      | 1,201,641   |  | 128,299     | 10.7          |
| 減 価 償 却 費     | 3,779,239   | 41.9      | 3,988,490   |  | △ 209,251   | △ 5.2         |
| 営 業 外 費 用     | 2,853,031   | 31.7      | 2,867,740   |  | △ 14,709    | △ 0.5         |
| 営 業 損 益 (a-b) | △ 4,199,028 | —         | △ 4,291,059 |  | 92,031      | 2.1           |
| 経 常 損 益 (A-B) | △ 6,064,133 | —         | △ 6,135,588 |  | 71,455      | 1.2           |

備考 1 営業収益の「乗車料収入」は、運輸収入及び他会計負担金である。  
2 営業収益の「その他」は、運輸雑収入及び付帯事業収入である。  
3 収益・費用の線別区分については、営業キロ程等により按分したものが含まれている。

### (3) 損益状況の推移

#### ア 営業損益の推移

本業の収支を表す営業損益では、海岸線開業後の平成 13 年度以降、費用が収益を上回り、営業損失を計上してきた。しかし、経営改革プラン《レボリューション 2004》（平成 16～18 年度）、経営計画「ステップ・アップ プラン」（平成 19～22 年度）に基づく人件費及び経費の削減効果、海岸線の減価償却費の減少等により平成 18 年度以降営業利益を計上している。当年度も運輸収入の増、人件費の減等により営業利益は増加した。

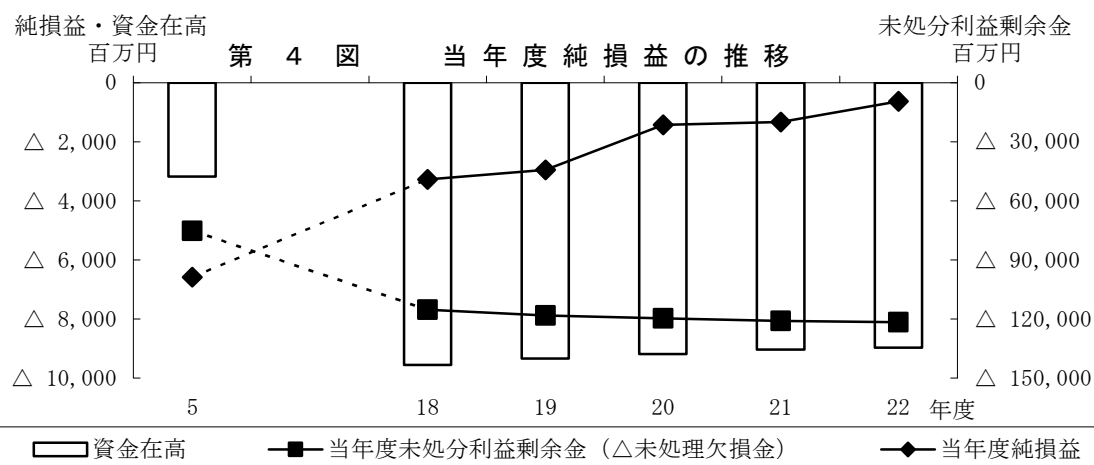


(単位 金額：百万円)

| 年 度     | 5      | 18     | 19     | 20     | 21     | 22     |
|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 営 業 収 益 | 18,129 | 19,214 | 19,278 | 19,859 | 19,896 | 20,091 |
| 営 業 費 用 | 15,315 | 19,127 | 18,934 | 18,788 | 18,763 | 18,540 |
| 営 業 損 益 | 2,814  | 87     | 344    | 1,070  | 1,133  | 1,551  |

#### イ 当年度純損益の推移

上記の営業損益に営業外損益，特別損益（当年度は 0）を加えた純損益は，大きな割合を占める資本費（減価償却費及び支払利息）負担が減少傾向にあるため改善傾向にあるが，当年度もなお純損失を計上しており，その累積結果を表す当年度未処理欠損金は増加し続けている。



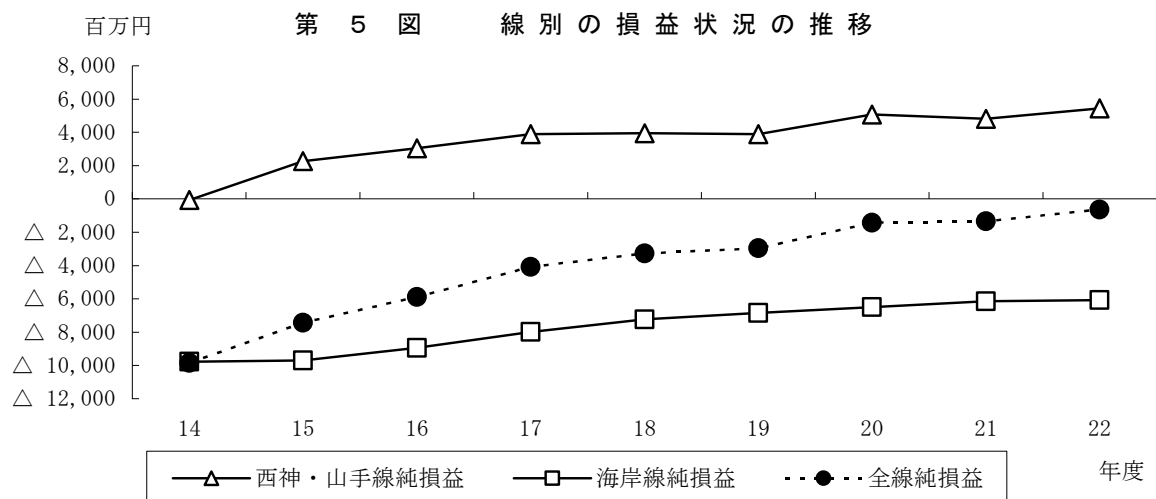
(単位 金額：百万円)

| 年 度                   | 5        | 18        | 19        | 20        | 21        | 22        |
|-----------------------|----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 当 年 度 純 損 益           | △ 6,585  | △ 3,278   | △ 2,956   | △ 1,423   | △ 1,329   | △ 631     |
| 当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金) | △ 75,213 | △ 115,258 | △ 118,214 | △ 119,636 | △ 120,966 | △ 121,597 |
| 資 金 在 高               | △ 3,180  | △ 9,552   | △ 9,338   | △ 9,192   | △ 9,040   | △ 8,968   |

備考：資金在高＝流動資産－流動負債

(4) 線別の純損益状況の推移

両線ともに、近年は費用の減少により純損益は改善傾向にあるが、海岸線はなお多額の純損失を計上している。



(単位 金額: 百万円)

| 年 度               | 14      | 15      | 16      | 17      | 18      | 19      | 20      | 21      | 22      |
|-------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 全 線 純 損 益         | △ 9,843 | △ 7,430 | △ 5,891 | △ 4,081 | △ 3,278 | △ 2,956 | △ 1,423 | △ 1,329 | △ 631   |
| 西 神 ・ 山 手 線 純 損 益 | △ 64    | 2,278   | 3,043   | 3,900   | 3,955   | 3,886   | 5,066   | 4,806   | 5,433   |
| 海 岸 線 純 損 益       | △ 9,779 | △ 9,707 | △ 8,934 | △ 7,981 | △ 7,233 | △ 6,842 | △ 6,488 | △ 6,136 | △ 6,064 |

備考: 線別の企業債割当を見直した結果、平成20年度以前の線別収支を変更している。

(5) 線別の経営の効率性

線別の経営の効率性について、走行1車1キロ当たりの営業損益の推移をみると、第6表のとおり、西神・山手線は、営業利益を過去5年間毎年計上している。

一方海岸線は、減価償却費が大きく多額の営業損失を計上しているが、減価償却費の減少により営業損益は改善傾向にある。

この結果、全線の営業損益は改善傾向にあり、平成18年度以降営業利益を計上している。

第 6 表 高速鉄道事業走行 1 車 1 キロあたりの営業収益と営業費用

| 項 目                    |                   | 平成18年度     | 平成19年度     | 平成20年度     | 平成21年度     | 平成22年度     |
|------------------------|-------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 全<br>線                 | 営 業 収 益 (円／k m)   | 1,001.30   | 990.21     | 1,021.12   | 1,024.10   | 1,031.62   |
|                        | 乗 車 料 収 入 (円／k m) | 889.21     | 878.06     | 905.58     | 911.85     | 921.78     |
|                        | そ の 他 (円／k m)     | 112.09     | 112.15     | 115.54     | 112.25     | 109.83     |
|                        | 営 業 費 用 (円／k m)   | 996.77     | 972.54     | 966.08     | 965.79     | 951.96     |
|                        | 人 件 費 (円／k m)     | 304.56     | 307.83     | 292.86     | 297.24     | 289.18     |
|                        | 経 費 (円／k m)       | 216.00     | 215.32     | 236.73     | 224.93     | 224.56     |
|                        | 減 価 償 却 費 (円／k m) | 476.21     | 449.39     | 436.49     | 443.63     | 438.22     |
|                        | 営 業 損 益 (円／k m)   | 4.53       | 17.67      | 55.04      | 58.31      | 79.65      |
|                        | 人件費／営業収益×100 (%)  | 30.4       | 31.1       | 28.7       | 29.0       | 28.0       |
|                        | 運 転 キ ロ 数 (千 k m) | 19,189     | 19,469     | 19,448     | 19,428     | 19,476     |
| 西<br>神・<br>山<br>手<br>線 | 営 業 収 益 (円／k m)   | 1,068.13   | 1,052.94   | 1,076.57   | 1,069.99   | 1,078.55   |
|                        | 乗 車 料 収 入 (円／k m) | 947.50     | 932.25     | 952.56     | 949.22     | 960.26     |
|                        | そ の 他 (円／k m)     | 120.62     | 120.69     | 124.01     | 120.76     | 118.30     |
|                        | 営 業 費 用 (円／k m)   | 729.49     | 730.03     | 732.27     | 746.51     | 736.55     |
|                        | 人 件 費 (円／k m)     | 289.15     | 290.31     | 275.74     | 281.40     | 272.69     |
|                        | 経 費 (円／k m)       | 177.00     | 174.34     | 196.20     | 188.95     | 181.02     |
|                        | 減 価 償 却 費 (円／k m) | 263.34     | 265.37     | 260.32     | 276.15     | 282.84     |
|                        | 営 業 損 益 (円／k m)   | 338.64     | 322.91     | 344.31     | 323.48     | 342.01     |
|                        | 人件費／営業収益×100 (%)  | 27.1       | 27.6       | 25.6       | 26.3       | 25.3       |
|                        | 運 転 キ ロ 数 (千 k m) | 16,547     | 16,816     | 16,785     | 16,767     | 16,813     |
| 海<br>岸<br>線            | 営 業 収 益 (円／k m)   | 582.78     | 592.58     | 671.53     | 734.96     | 735.16     |
|                        | 乗 車 料 収 入 (円／k m) | 524.15     | 534.59     | 609.43     | 676.37     | 678.76     |
|                        | そ の 他 (円／k m)     | 58.63      | 57.99      | 62.09      | 58.59      | 56.40      |
|                        | 営 業 費 用 (円／k m)   | 2,670.66   | 2,509.83   | 2,439.95   | 2,347.66   | 2,312.45   |
|                        | 人 件 費 (円／k m)     | 401.07     | 418.88     | 400.74     | 397.06     | 393.28     |
|                        | 経 費 (円／k m)       | 460.24     | 475.07     | 492.26     | 451.61     | 499.57     |
|                        | 減 価 償 却 費 (円／k m) | 1,809.35   | 1,615.89   | 1,546.94   | 1,498.99   | 1,419.60   |
|                        | 営 業 損 益 (円／k m)   | △ 2,087.88 | △ 1,917.25 | △ 1,768.42 | △ 1,612.70 | △ 1,577.29 |
|                        | 人件費／営業収益×100 (%)  | 68.8       | 70.7       | 59.7       | 54.0       | 53.5       |
|                        | 運 転 キ ロ 数 (千 k m) | 2,642      | 2,653      | 2,663      | 2,661      | 2,662      |

備考 1 営業収益の「乗車料収入」は、運輸収入及び他会計負担金である。  
2 営業収益の「その他」は、運輸雑収入及び付帯事業収入である。  
3 収益・費用の線別区分については、営業キロ程等により按分したものが含まれている。

## 5 財 政 状 態

(1) 貸借対照表（カッコ内の\*付数字は、第7表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

資金の運用形態を示す「資産」の総額は3,006億3,476万円で、そのうち「運送施設固定資産」及び「付帯事業固定資産」の有形固定資産が97.7%を占めている。一方、資金の調達源泉を示す「負債及び資本」では、借入資本金に属する企業債で50.6%、自己資本金に属する他会計出資金で27.2%を占めている。

第 7 表 高速鉄道事業会計比較貸借対照表  
(単位 金額:千円, 比率:%)

| 科 目                     | 平成22年度末       |          | 平成21年度末       |             | 対前年度増減<br>(A-B) | 対前年度<br>増 減 率 | 対前年度増減理由の<br>主なもの                                |
|-------------------------|---------------|----------|---------------|-------------|-----------------|---------------|--------------------------------------------------|
|                         | 金 額<br>(A)    | 構成<br>比率 | 金 額<br>(B)    |             |                 |               |                                                  |
| 資 産                     | 300,634,766   | 100.0    | 306,831,679   | △ 6,196,913 |                 | △ 2.0         |                                                  |
| I 固 定 資 産               | 299,209,978   | 99.5     | 304,906,389   | △ 5,696,411 |                 | △ 1.9         |                                                  |
| 1 運 送 施 設 固 定 資 産       | 289,830,846   | 96.4     | 296,139,678   | △ 6,308,832 |                 | △ 2.1         |                                                  |
| (1) 有 形 固 定 資 産         | 289,434,240   | 96.3     | 295,736,303   | △ 6,302,063 |                 | △ 2.1         |                                                  |
| ア 土 建 地                 | 12,172,814    | 4.0      | 12,172,814    | 0           |                 | 0.0           |                                                  |
| イ 建 物                   | 36,988,001    | 12.3     | 38,093,750    | △ 1,105,749 |                 | △ 2.9         | *1 減価償却による減<br>(△37億776万円)等                      |
| ウ 線 路 設 備               | 200,568,959   | 66.7     | 204,197,886   | △ 3,628,927 | *1              | △ 1.8         |                                                  |
| エ 電 路 設 備               | 17,609,613    | 5.9      | 17,815,076    | △ 205,463   |                 | △ 1.2         |                                                  |
| オ そ の 他 構 築 物           | 629,952       | 0.2      | 659,755       | △ 29,803    |                 | △ 4.5         | *2 減価償却による減<br>(△10億2,045万円),                    |
| カ 車 両                   | 5,878,672     | 2.0      | 6,007,319     | △ 128,647   |                 | △ 2.1         | 駅務機器更新等による増(4億8,207万円), 除却による減<br>(△6億5,927万円)   |
| キ 機 械 装 置               | 15,478,237    | 5.1      | 16,675,892    | △ 1,197,655 | *2              | △ 7.2         |                                                  |
| ク 工 具 器 具 備             | 107,991       | 0.0      | 113,811       | △ 5,820     |                 | △ 5.1         |                                                  |
| (2) 無 形 固 定 資 産         | 396,606       | 0.1      | 403,375       | △ 6,769     |                 | △ 1.7         |                                                  |
| ア 電 気 ガ ス 供 給 施 設 利 用 権 | 186,105       | 0.1      | 191,433       | △ 5,328     |                 | △ 2.8         |                                                  |
| イ 電 話 施 設 利 用 権         | 6,178         | 0.0      | 6,178         | 0           |                 | 0.0           |                                                  |
| ウ 地 上 権                 | 203,992       | 0.1      | 205,322       | △ 1,330     |                 | △ 0.6         |                                                  |
| エ ソ フ ト ウ ェ ア           | 331           | 0.0      | 442           | △ 111       |                 | △ 25.1        |                                                  |
| 2 付 帯 事 業 固 定 資 産       | 4,411,417     | 1.5      | 4,365,319     | 46,098      |                 | 1.1           |                                                  |
| (1) 有 形 固 定 資 産         | 4,411,417     | 1.5      | 4,365,319     | 46,098      |                 | 1.1           | *3 機械装置工事による増(3億6,231万円), 電路設備工事による増(1億8,406万円)等 |
| 3 運 送 施 設 建 設 仮 勘 定     | 720,975       | 0.2      | 210,441       | 510,534     | *3              | 242.6         |                                                  |
| 4 付 帯 事 業 建 設 仮 勘 定     | 6,000         | 0.0      | 9,100         | △ 3,100     |                 | △ 34.1        |                                                  |
| 5 投 資                   | 4,240,740     | 1.4      | 4,181,852     | 58,888      |                 | 1.4           |                                                  |
| (1) 投 資 有 価 証 券         | 51,600        | 0.0      | 51,600        | 0           |                 | 0.0           |                                                  |
| (2) 出 資                 | 47,000        | 0.0      | 47,000        | 0           |                 | 0.0           |                                                  |
| (3) 基 金                 | 3,584,471     | 1.2      | 3,525,584     | 58,887      |                 | 1.7           |                                                  |
| (4) 他 会 計 繰 出 金         | 557,668       | 0.2      | 557,668       | 0           |                 | 0.0           |                                                  |
| II 流 動 資 産              | 1,424,789     | 0.5      | 1,925,290     | △ 500,501   |                 | △ 26.0        |                                                  |
| 1 現 金 預 金               | 287,332       | 0.1      | 918,576       | △ 631,244   | *4              | △ 68.7        | *4 未払金, 前受金の減等による減                               |
| 2 未 収 金                 | 1,027,874     | 0.3      | 916,705       | 111,169     |                 | 12.1          |                                                  |
| 3 貯 蔵 品                 | 109,054       | 0.0      | 88,753        | 20,301      |                 | 22.9          |                                                  |
| 4 そ の 他 流 動 資 産         | 528           | 0.0      | 1,255         | △ 727       |                 | △ 57.9        |                                                  |
| 負 債 及 び 資 本 債           | 300,634,766   | 100.0    | 306,831,679   | △ 6,196,913 |                 | △ 2.0         |                                                  |
| 負 債                     | 62,767,041    | 20.9     | 61,362,327    | 1,404,714   |                 | 2.3           |                                                  |
| I 固 定 負 債               | 52,373,938    | 17.4     | 50,396,644    | 1,977,294   |                 | 3.9           | *5 発行による増                                        |
| 1 企 業 債                 | 49,308,189    | 16.4     | 47,389,783    | 1,918,406   |                 | 4.0           | (2900万円), 償還による減 (△8億3,207万円)                    |
| (1) 特 例 債               | 3,734,857     | 1.2      | 4,537,929     | △ 803,072   | *5              | △ 17.7        |                                                  |
| (2) 資 本 費 負 担 緩 和 債     | 26,617,572    | 8.9      | 27,349,708    | △ 732,136   | *6              | △ 2.7         | *6 発行による増(2億3,100万円), 償還による減 (△9億6,314万円)        |
| (3) 災 害 復 旧 事 業 債       | 18,760        | 0.0      | 22,147        | △ 3,387     |                 | △ 15.3        |                                                  |
| (4) 資 本 費 平 準 化 債       | 18,937,000    | 6.3      | 15,480,000    | 3,457,000   | *7              | 22.3          |                                                  |
| 2 そ の 他 固 定 負 債         | 3,065,749     | 1.0      | 3,006,861     | 58,888      |                 | 2.0           |                                                  |
| II 流 動 負 債              | 10,393,104    | 3.5      | 10,965,682    | △ 572,578   |                 | △ 5.2         | *7 発行による増                                        |
| 1 一 時 借 入 金             | 5,900,000     | 2.0      | 5,600,000     | 300,000     |                 | 5.4           |                                                  |
| 2 未 払 金                 | 2,981,202     | 1.0      | 3,705,670     | △ 724,468   | *8              | △ 19.6        | *8 未払工事代の減 (△6億7,009万円)等                         |
| 3 前 受 金                 | 1,368,632     | 0.5      | 1,505,771     | △ 137,139   |                 | △ 9.1         |                                                  |
| 4 預 り 金                 | 142,436       | 0.0      | 149,490       | △ 7,054     |                 | △ 4.7         |                                                  |
| 5 そ の 他 流 動 負 債         | 834           | 0.0      | 4,751         | △ 3,917     |                 | △ 82.4        |                                                  |
| 資 本                     | 237,867,725   | 79.1     | 245,469,352   | △ 7,601,627 |                 | △ 3.1         |                                                  |
| I 資 本 金                 | 236,343,405   | 78.6     | 245,394,387   | △ 9,050,982 |                 | △ 3.7         |                                                  |
| 1 自 己 資 本 金             | 81,912,900    | 27.2     | 81,369,900    | 543,000     |                 | 0.7           |                                                  |
| (1) 自 己 資 本 金           | 145,900       | 0.0      | 145,900       | 0           |                 | 0.0           |                                                  |
| (2) 他 会 計 出 資 金         | 81,767,000    | 27.2     | 81,224,000    | 543,000     |                 | 0.7           | *9 発行による増(24億7,500万円), 償還による減(△110億823万円)        |
| 2 借 入 資 本 金             | 154,430,505   | 51.4     | 164,024,487   | △ 9,593,982 |                 | △ 5.8         |                                                  |
| (1) 企 業 債               | 152,181,238   | 50.6     | 160,714,465   | △ 8,533,227 | *9              | △ 5.3         |                                                  |
| (2) 高 資 本 費 対 策 借 換 債   | 2,004,267     | 0.7      | 2,999,022     | △ 994,755   | *10             | △ 33.2        |                                                  |
| (3) 他 会 計 借 入 金         | 198,000       | 0.1      | 264,000       | △ 66,000    |                 | △ 25.0        | *10 償還による減                                       |
| (4) 金 融 機 構 出 資 債       | 47,000        | 0.0      | 47,000        | 0           |                 | 0.0           |                                                  |
| II 剰 余 金                | 1,524,320     | 0.5      | 74,966        | 1,449,354   |                 | ほほ皆増          |                                                  |
| 1 資 本 剰 余 金             | 123,121,285   | 41.0     | 121,040,498   | 2,080,787   |                 | 1.7           |                                                  |
| (1) 受 贈 財 産 評 価 額       | 1,285,889     | 0.4      | 1,285,889     | 0           |                 | 0.0           |                                                  |
| (2) 建 設 受 入 寄 付 金       | 7,486,026     | 2.5      | 7,486,026     | 0           |                 | 0.0           |                                                  |
| (3) 建 設 補 助 金           | 75,325,187    | 25.1     | 75,309,728    | 15,459      |                 | 0.0           |                                                  |
| (4) 他 会 計 繰 入 金         | 23,508,064    | 7.8      | 23,508,064    | 0           |                 | 0.0           |                                                  |
| (5) 他 会 計 補 助 金         | 15,320,743    | 5.1      | 13,280,900    | 2,039,843   | *11             | 15.4          | *11 企業債(特別分)等元金償還補助金                             |
| (6) そ の 他 資 本 剰 余 金     | 195,375       | 0.1      | 169,892       | 25,483      |                 | 15.0          |                                                  |
| 2 欠 損                   | △ 121,596,964 | △ 40.4   | △ 120,965,532 | △ 631,432   |                 | △ 0.5         |                                                  |
| (うち当年度純損益)              | (△631,432)    | —        | (△1,329,112)  | (697,680)   |                 | (52.5)        |                                                  |

備考: 1 有形固定資産の減価償却累計額は、200,942,734千円である。

2 特定収入による資本金の支出に係る控除対象外消費税は、資本剰余金等と相殺している。

## ア 資 産

資産の 99.5%が固定資産で、そのうち有形固定資産が大半を占めている。

固定資産のうち有形固定資産（運送施設固定資産）の主なものは、マクラギなどの「線路設備」、駅舎などの「建物」である。また、投資の主なものは交通事業基金である「基金」である。流動資産の主なものは「未収金」である。

前年度に比べると、線路設備（\*1）、機械装置（\*2）の減等により、資産総額は減少している。

## イ 負債及び資本

負債及び資本のうち、資本が 79.1%である。

固定負債の主なものは「企業債」、流動負債の主なものは「一時借入金」、「未払金」である。資本金の主なものは「借入資本金」の「企業債」である。剰余金のうち資本剰余金の主なものは「建設補助金」である。

前年度に比べると、固定負債の資本費平準化債（\*7）の増等により負債は増加している。また、他会計補助金（\*11）の増等により剰余金は増加したが、これを上回る借入資本金の企業債（\*9）の減等により、資本は減少している。

## 6 そ の 他

### (1) 一般会計からの補助金

一般会計からの補助金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、地方公営企業法第17条の2第1項等の規定により一般会計が負担するもので、当年度は収益的収入（税込）の8.7%（\*1）、資本的収入の30.2%（\*2）に相当する補助金を受け入れている。

\*1：収益的収入補助金額／収益的収入＝2,013百万円／23,155百万円

\*2：資本的収入補助金額／資本的収入＝2,684百万円／8,876百万円

第 8 表 一 般 会 計 か ら の 補 助 金

（単位 金額：百万円）

| 項 目                                   | 平成22年度<br>補助金額 | 平成21年度<br>補助金額 | 対前年度<br>増減額 | 説 明                                      | 収入科目             | 根拠規定<br>(地方公営企業法) |
|---------------------------------------|----------------|----------------|-------------|------------------------------------------|------------------|-------------------|
| 1 特 例 債 金<br>利 子 補 助 金                | 47             | 59             | △ 11        | 特例債（第9表参照）の利子のうち利率1.2%相当額及び元金償還金全額を補助    | 収益的収入<br>(営業外収益) | 17条の3<br>(*1)     |
| 2 特 例 債 金<br>元 金 償 還 補 助 金            | 832            | 987            | △ 155       |                                          |                  |                   |
| 3 補 正 予 算 債 金<br>利 子 補 助 金            | 29             | 31             | △ 1         | 平成5年度及び9年度発行補正予算債の利子全額を補助                |                  |                   |
| 4 企 業 債 ( 特 別 分 )<br>利 子 補 助 金        | 917            | 960            | △ 43        | 海岸線地方単独区間に係る企業債（特別分）利子の2/3を補助            |                  |                   |
| 5 児 童 手 当 繰 入 金                       | -              | 16             | 皆減          | 児童手当のうち、3歳以上を対象とした特例給付分及び3歳未満の児童手当の3/10  |                  |                   |
| 6 子 ど も 手 当 繰 入 金                     | 56             | -              | 皆増          | 子ども手当のうち、3歳未満を対象とした要支給額から児童1人あたり7千円を除いた額 |                  |                   |
| 7 共 済 公 的 負 担 分 繰 入 金                 | 132            | 126            | 5           | 地方公営企業職員に係る基礎年金拠出金に係る公的負担                |                  |                   |
| 小 計                                   | 2,013          | 2,179          | △ 166       |                                          |                  |                   |
| 8 補 正 予 算 債 金<br>元 金 償 還 補 助 金        | 67             | 65             | 1           | 平成5年度及び9年度発行補正予算債の元金償還金全額を補助             | 資本的収入            | 18条 1項            |
| 9 企 業 債 ( 特 別 分 )<br>元 金 償 還 補 助 金    | 2,059          | 2,016          | 43          | 海岸線地方単独区間に係る企業債（特別分）元金償還金の2/3を補助         |                  |                   |
| 10 地 下 鉄 等 防 災 ・ 安 全<br>対 策 事 業 補 助 金 | 16             | 24             | △ 8         | 既存線の防災対策・安全対策の向上のために行う工事費の28%相当額を補助      |                  |                   |
| 11 高 速 鉄 道 建 設 改 良<br>の た め の 出 資 金   | 543            | 559            | △ 16        | 高速鉄道建設改良に係る出資金（原則、建設改良費の20%）             |                  |                   |
| 小 計                                   | 2,684          | 2,665          | 20          |                                          |                  |                   |
| 合 計                                   | 4,697          | 4,843          | △ 146       |                                          |                  |                   |

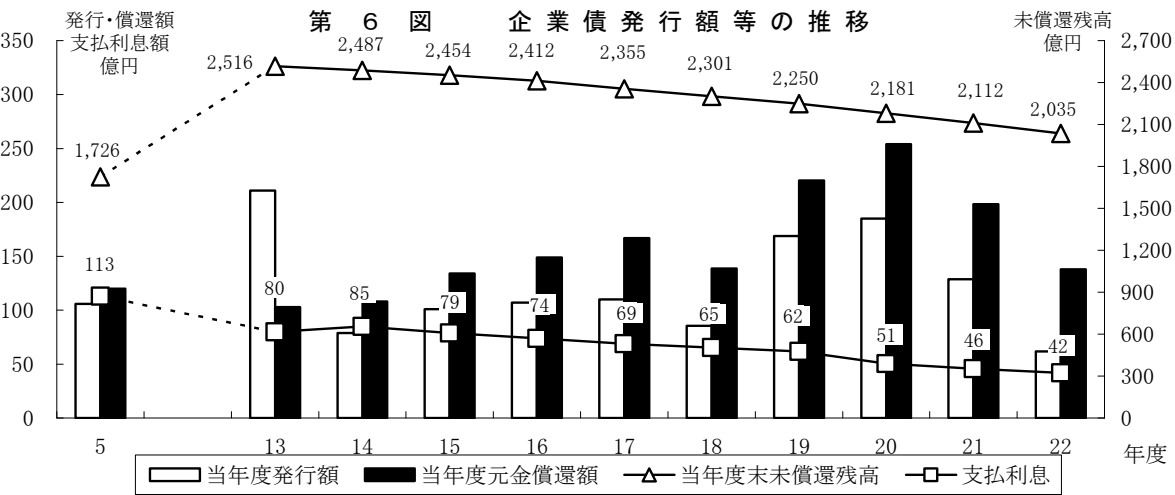
\*1 災害の復旧その他特別の理由による必要がある場合に補助される経費



(2) 企業債

企業債の発行・償還状況を見ると、海岸線開業の平成13年度までは発行額が償還額を大きく上回っていたが、平成14年度以降は償還額が発行額を上回り、それに伴って未償還残高も減少している。

企業債支払利息についても、未償還残高の減少に加え、低利率の企業債の比率の上昇等により減少傾向にある。平成20年度以降は、先に述べた公的資金補償金免除繰上償還制度の活用により、支払利息はより一段減少した。



(単位 金額:億円)

| 年 度         | 5     | 13    | 14    | 15    | 16    | 17    | 18    | 19    | 20    | 21    | 22    |
|-------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 当 年 度 発 行 額 | 106   | 211   | 79    | 101   | 107   | 110   | 85    | 169   | 185   | 129   | 62    |
| 当年度元金償還額    | 120   | 103   | 108   | 134   | 149   | 167   | 139   | 221   | 254   | 198   | 138   |
| 当年度末未償還残高   | 1,726 | 2,516 | 2,487 | 2,454 | 2,412 | 2,355 | 2,301 | 2,250 | 2,181 | 2,112 | 2,035 |
| 支 払 利 息     | 113   | 80    | 85    | 79    | 74    | 69    | 65    | 62    | 51    | 46    | 42    |

第 9 表 企業債の発行内容

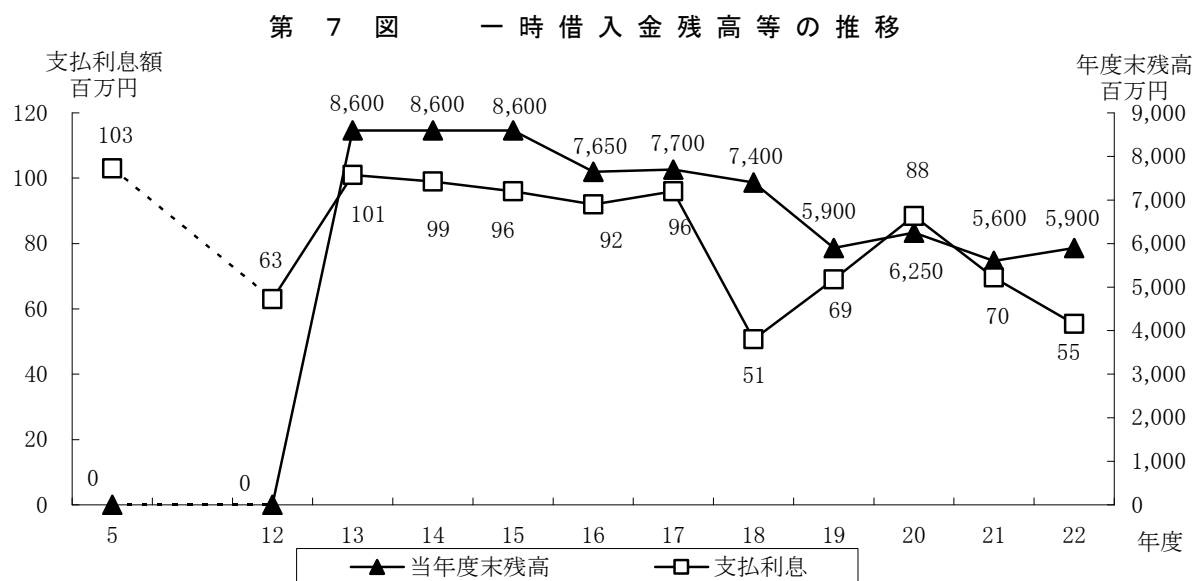
(単位 金額:百万円)

| 費 目             | 当年度発行額 | 内 容                                                                                         |
|-----------------|--------|---------------------------------------------------------------------------------------------|
| 企 業 債           | 2,475  | 建設改良に係る企業債                                                                                  |
| 特 例 債           | 29     | 昭和58年から平成2年度までに発行した建設債の利息相当額を対象とし、平成15年度以降10年間発行を認めるもの                                      |
| 資 本 費 平 準 化 債   | 3,457  | 建設債の企業債償還期間(約30年)と地下鉄施設の減価償却期間(平均約50年)が異なっていることから、元金償還額と減価償却費との差により構造的に生じる資金不足を解消するもの       |
| 資 本 費 負 担 緩 和 債 | 231    | 資本費平準化債を充当しても解消できない資金悪化額を対象に、企業債支払利息額(特例債対象は除外)を上限に発行し、地下鉄事業の資本費負担を長期にわたって平準化して資金不足の緩和を図るもの |

(3) 一時借入金

一時借入金の年度末残高の推移を見ると、海岸線が開業した平成13年度の86億円をピークに、おおむね減少傾向にあるが、当年度末は前年度末に比べ3億円増加した。資金流出を防ぎ、一時借入金への依存が深まることのない経営努力が求められる。

当年度の支払利息については、期中の借入規模の縮小や利率の低下により、前年度より減少している。



(単位 金額：百万円)

| 年 度     | 5   | 12 | 13    | 14    | 15    | 16    | 17    | 18    | 19    | 20    | 21    | 22    |
|---------|-----|----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 当年度末残高  | 0   | 0  | 8,600 | 8,600 | 8,600 | 7,650 | 7,700 | 7,400 | 5,900 | 6,250 | 5,600 | 5,900 |
| 支 払 利 息 | 103 | 63 | 101   | 99    | 96    | 92    | 96    | 51    | 69    | 88    | 70    | 55    |

## 《決算審査資料》

別表 1 業務量の比較

(単位 比率：%)

| 項 目              |                  | 平成 22 年 度   |             |               | 平成 21 年 度   |             |               |
|------------------|------------------|-------------|-------------|---------------|-------------|-------------|---------------|
|                  |                  | 実 数         | 対前年度<br>増 減 | 対前年度<br>増 減 率 | 実 数         | 対前年度<br>増 減 | 対前年度<br>増 減 率 |
| 営 業 キ ロ 程 (km)   |                  | 30.6        | 0.0         | 0.0           | 30.6        | 0.0         | 0.0           |
| 西 神 ・ 山 手 線      |                  | 22.7        | 0.0         | 0.0           | 22.7        | 0.0         | 0.0           |
| 海 岸 線            |                  | 7.9         | 0.0         | 0.0           | 7.9         | 0.0         | 0.0           |
| 在 籍 車 両 数 (両)    |                  | 208         | 0           | 0.0           | 208         | 0           | 0.0           |
| 西 神 ・ 山 手 線      |                  | 168         | 0           | 0.0           | 168         | 0           | 0.0           |
| 海 岸 線            |                  | 40          | 0           | 0.0           | 40          | 0           | 0.0           |
| 年<br>間<br>延      | 運 転 車 両 数 (両)    | 61,472      | 540         | 0.9           | 60,932      | △ 226       | △ 0.4         |
|                  | 西 神 ・ 山 手 線      | 50,352      | 552         | 1.1           | 49,800      | △ 174       | △ 0.3         |
|                  | 海 岸 線            | 11,120      | △ 12        | △ 0.1         | 11,132      | △ 52        | △ 0.5         |
|                  | 運 転 走 行 キ ロ (km) | 19,475,679  | 47,643      | 0.2           | 19,428,036  | △ 19,931    | △ 0.1         |
|                  | 西 神 ・ 山 手 線      | 16,813,499  | 46,252      | 0.3           | 16,767,247  | △ 17,937    | △ 0.1         |
|                  | 海 岸 線            | 2,662,179   | 1,390       | 0.1           | 2,660,789   | △ 1,994     | △ 0.1         |
|                  | 乗 車 人 員 (人)      | 111,053,956 | △ 136       | 0.0           | 111,054,092 | △ 1,894,208 | △ 1.7         |
|                  | 西 神 ・ 山 手 線      | 95,479,383  | △ 6,663     | 0.0           | 95,486,046  | △ 2,256,095 | △ 2.3         |
|                  | 定 期              | 50,448,010  | 114,613     | 0.2           | 50,333,397  | 129,660     | 0.3           |
|                  | 定 期 外            | 45,031,373  | △ 121,276   | △ 0.3         | 45,152,649  | △ 2,385,755 | △ 5.0         |
|                  | 海 岸 線            | 15,574,573  | 6,527       | 0.0           | 15,568,046  | 361,887     | 2.4           |
|                  | 定 期              | 7,819,272   | 226,331     | 3.0           | 7,592,941   | 556,157     | 7.9           |
|                  | 定 期 外            | 7,755,301   | △ 219,804   | △ 2.8         | 7,975,105   | △ 194,270   | △ 2.4         |
|                  | 乗 車 料 収 入 (千円)   | 17,952,301  | 236,803     | 1.3           | 17,715,498  | 103,806     | 0.6           |
|                  | 西 神 ・ 山 手 線      | 16,145,320  | 229,487     | 1.4           | 15,915,833  | △ 73,077    | △ 0.5         |
|                  | 定 期              | 6,963,543   | 19,260      | 0.3           | 6,944,283   | △ 89,435    | △ 1.3         |
|                  | 定 期 外            | 9,181,776   | 210,226     | 2.3           | 8,971,550   | 16,358      | 0.2           |
|                  | 海 岸 線            | 1,806,981   | 7,316       | 0.4           | 1,799,665   | 176,883     | 10.9          |
|                  | 定 期              | 620,178     | 26,615      | 4.5           | 593,563     | 61,300      | 11.5          |
|                  | 定 期 外            | 1,186,803   | △ 19,299    | △ 1.6         | 1,206,102   | 115,583     | 10.6          |
| 一<br>日<br>平<br>均 | 運 転 車 両 数 (両)    | 168         | 1           | 0.6           | 167         | △ 1         | △ 0.6         |
|                  | 西 神 ・ 山 手 線      | 138         | 2           | 1.5           | 136         | △ 1         | △ 0.7         |
|                  | 海 岸 線            | 30          | △ 1         | △ 3.2         | 31          | 0           | 0.0           |
|                  | 運 転 走 行 キ ロ (km) | 53,358      | 131         | 0.2           | 53,227      | △ 55        | △ 0.1         |
|                  | 西 神 ・ 山 手 線      | 46,064      | 127         | 0.3           | 45,937      | △ 50        | △ 0.1         |
|                  | 海 岸 線            | 7,294       | 4           | 0.1           | 7,290       | △ 5         | △ 0.1         |
|                  | 乗 車 人 員 (人)      | 304,257     | △ 1         | 0.0           | 304,258     | △ 5,189     | △ 1.7         |
|                  | 西 神 ・ 山 手 線      | 261,587     | △ 19        | 0.0           | 261,606     | △ 6,181     | △ 2.3         |
|                  | 海 岸 線            | 42,670      | 18          | 0.0           | 42,652      | 992         | 2.4           |
|                  | 乗 車 料 収 入 (千円)   | 49,184      | 648         | 1.3           | 48,536      | 285         | 0.6           |
| 均                | 西 神 ・ 山 手 線      | 44,234      | 629         | 1.4           | 43,605      | △ 200       | △ 0.5         |
|                  | 海 岸 線            | 4,951       | 20          | 0.4           | 4,931       | 485         | 10.9          |
| 1 キロ平均通過人員 (人)   |                  | 85,419      | △ 542       | △ 0.6         | 85,961      | △ 2,044     | △ 2.3         |
| 営 業 日 数 (日)      |                  | 365         | 0           | 0.0           | 365         | 0           | 0.0           |
| 職 員 数 (人)        |                  | 603         | 0           | 0.0           | 603         | △ 1         | △ 0.2         |
| 損 益 勘 定 支 弁 職 員  |                  | 590         | 0           | 0.0           | 590         | △ 1         | △ 0.2         |
| 資 本 勘 定 支 弁 職 員  |                  | 13          | 0           | 0.0           | 13          | 0           | 0.0           |

備考：1 営業キロ程、在籍車両数及び職員数は、年度末現在の数値である。

2 運転走行キロは、客車の延走行距離である。

3 乗車人員及び乗車料収入には、福祉対策分を含む。なお、乗車人員には、両線乗継人員を含む。

4 1キロ平均通過人員＝1日当たり延人キロ÷営業キロ程

別表2 キャッシュ・フローの推移

(単位 金額：千円)

| 項 目                         | 平成22年度             | 平成21年度             | 平成20年度             | 平成19年度             |
|-----------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| <b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>   | <b>7,033,786</b>   | <b>8,216,070</b>   | <b>6,517,172</b>   | <b>5,951,534</b>   |
| 当年度純利益（△純損失）                | △ 631,432          | △ 1,329,112        | △ 1,422,543        | △ 2,955,931        |
| 基金繰入金（営業外収益）                | △ 36,000           | △ 44,000           | △ 56,000           | △ 501,000          |
| 減価償却費                       | 8,534,699          | 8,618,763          | 8,488,767          | 8,749,236          |
| 雑収入                         | △ 75               | △ 86               | —                  | —                  |
| 雑支出                         | 75                 | 9,209              | —                  | —                  |
| 固定資産除却損                     | 169,815            | 245,858            | 303,415            | 34,095             |
| 企業債発行差金                     | 26                 | —                  | —                  | —                  |
| 未収金の増減                      | △ 111,169          | 582,427            | △ 606,897          | △ 137,930          |
| 貯蔵品の増減                      | △ 20,301           | 2,474              | △ 7,282            | 10,017             |
| その他の流動資産の増減                 | 727                | 373                | 15,839             | △ 6,380            |
| 未払金の増減                      | △ 724,468          | △ 91,574           | △ 325,017          | 731,434            |
| 前受金の増減                      | △ 137,139          | 277,695            | 152,153            | 15,976             |
| 預り金の増減                      | △ 7,054            | △ 59,764           | △ 18,352           | 5,621              |
| その他の流動負債の増減                 | △ 3,917            | 3,808              | △ 6,912            | 6,395              |
| <b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>  | <b>△ 3,090,456</b> | <b>△ 2,574,425</b> | <b>△ 2,957,424</b> | <b>△ 2,134,059</b> |
| 高速鉄道建設費                     | △ 2,750,446        | △ 3,074,615        | △ 4,839,305        | △ 3,270,788        |
| 付帯事業建設費                     | △ 316,781          | △ 118,011          | △ 53,740           | △ 114,894          |
| 投資資                         | △ 146,286          | △ 49,328           | △ 810,442          | △ 514,345          |
| 他会計繰出金                      | —                  | —                  | —                  | △ 32,800,000       |
| 財産収入                        | 35,659             | 43,925             | 342,640            | 502,180            |
| 基金繰入金（資本的収入）                | 51,399             | 579,604            | 2,347,423          | 33,562,787         |
| 基金繰入金（営業外収益）                | 36,000             | 44,000             | 56,000             | 501,000            |
| <b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b> | <b>△ 4,574,574</b> | <b>△ 5,424,614</b> | <b>△ 3,860,127</b> | <b>△ 4,478,654</b> |
| 一時借入金の増減                    | 300,000            | △ 650,000          | 350,000            | △ 1,500,000        |
| 企業債収入                       | 6,191,974          | 12,874,486         | 18,528,707         | 16,879,321         |
| 出資金収入                       | 543,000            | 559,000            | 684,000            | 600,000            |
| 他会計借入金返還金                   | △ 66,000           | △ 66,000           | 193,000            | 137,000            |
| 補助金収入                       | 2,141,364          | 2,105,631          | 2,054,391          | 2,029,198          |
| 雑収入                         | 143,282            | 72,858             | 222,797            | 68,620             |
| 企業債償還金                      | △ 13,801,576       | △ 19,820,287       | △ 25,400,564       | △ 22,051,568       |
| 保証金返還金                      | △ 51,399           | △ 579,517          | △ 610,216          | △ 647,787          |
| 消費税資本的収支調整額                 | 24,780             | 79,216             | 117,758            | 6,562              |
| <b>IV 当期現金預金増減額</b>         | <b>△ 631,244</b>   | <b>217,032</b>     | <b>△ 300,379</b>   | <b>△ 661,179</b>   |
| <b>V 現金預金期首残高</b>           | <b>918,576</b>     | <b>701,545</b>     | <b>1,001,924</b>   | <b>1,663,103</b>   |
| <b>VI 現金預金期末残高</b>          | <b>287,332</b>     | <b>918,576</b>     | <b>701,545</b>     | <b>1,001,924</b>   |

備考：1 本表は間接法により作成している。

2 項目は、原則として損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。雑収入については、その主たる内容によっている。

3 未収金の増減、貯蔵品の増減、その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれの資産の減少を、マイナスの場合は資産の増加を表す。

## 水 道 事 業 会 計

### 1 総 括

#### (1) 平成 22 年度決算の概要

##### ア 業務面（「2 業務実績」参照）

平成 22 年度末の給水戸数は、77 万 540 戸（箇所）で、前年度末に比べ 4,938 戸（0.6%）増加し、給水量は、1 億 8,208 万 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 54 万 7,230 m<sup>3</sup>（0.3%）増加している。

施設整備では、災害・渇水・事故に強い水道の構築をめざし、経年化対策として基幹施設の更新・耐震化を進めるとともに、管路網の耐震化を図る配水管整備増強事業や、既設送水トンネルのバックアップ機能及び応急給水機能を持つ大容量送水管等を、前年度に引き続き実施した。

また、安全で良質な水道水を供給するため、水源水質の保全及び厳格な水質管理、直結給水化の促進に努めた。さらに、顧客サービスの充実、水道事業に見合う民間活力の導入、壁面緑化やミスト散布など環境に配慮した施策、水・インフラ整備に関する国際貢献として地元企業等の支援などに努めた。

##### イ 経営面（「4 経営成績」参照）

近年、節水機器の普及や節水行動の定着化、さらには、景気低迷等の影響により給水収益は減少傾向にあるが、当年度は猛暑等の影響により給水収益は前年度より増加した。また、経費節減等に努めた結果、8 億円の純利益となり、前年度に引き続き単年度黒字を計上している。この結果、前年度繰越利益剰余金 34 億 9 千万円を加えた当年度末処分利益剰余金は 43 億円となった。また、当年度末の流動資産から流動負債を差し引いた資金在高は、前年度末に比べ 52 億 2 千万円増加し、115 億 7 千万円となっている。

#### (2) 審査意見

##### ア 「神戸水道ビジョン 2017」の推進と経営基盤の確立

近年、節水機器の普及や節水行動の定着化、厳しい経済情勢等の影響により水需要は減少傾向にあり、また、経年化した水道施設の更新及び耐震化の推進に伴う資本的収支・収益的収支の費用の増加への対応が求められるなど、水道事業を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況にある。

こうした中、平成 20 年に策定した「神戸水道ビジョン 2017」及びそのアクションプランである「中期経営目標 2011」に掲げた事業目標・施策目標の達成に向けた取り組みを推進するとともに、経営面でも経営効率化目標や経営効率化指標を設定して、効率的かつ効果的な事業運営に努めている。

現下の厳しい社会経済情勢及び経営環境、並びに「中期経営目標 2011」の検証等を踏まえて、新たなアクションプランの策定、継続的な事務事業の見直し・再構築など、より一層の経営改善

の着実な実施により、今後とも、経営収支の更なる改善を図り、長期に安定する経営基盤の確立に努められたい。

#### イ 計画的・効率的な施設の更新

今後、経年化に伴う施設更新の増加が予想されるが、これに対応するため、費用対効果の高い管理手法や整備方法を引き続き検討するとともに、これに基づく中長期の投資計画の立案などにより、水道施設全体のより一層の計画的かつ効率的な施設更新及び投資の平準化を図られたい。

#### ウ 民間活力の導入及び市民サービスの向上

業務の執行に際しては、公共性ととともに、効率性や経済性が求められている。これまで、民間事業者の状況等を踏まえながら、メーター検針業務において競争性の導入・拡大を図るなど、民間的経営手法を取り入れてきている。今後も可能なものから、積極的に民間活力の導入を図られたい。

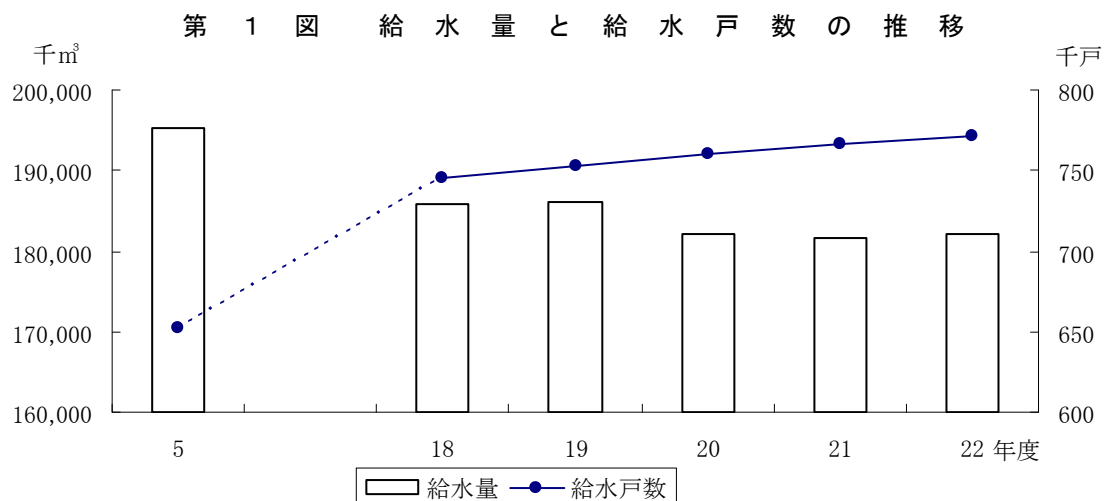
また、利用者へのサービス向上として、水道修繕受付センターの運営、コンビニエンスストアやクレジットカードでの料金収納等に取り組んでいる。引き続き、利用者に高い満足度を提供できる新たなサービスの検討及び実践に努められたい。

## 2 業 務 実 績

### (1) 給水戸数と給水量

給水戸数は、当年度末現在 77 万 540 戸(箇所)で、前年度末に比べ 4,938 戸 (0.6%) 増加している。給水量は、1 億 8,208 万 m<sup>3</sup>で、猛暑等の影響により、前年度に比べ 54 万 7,230 m<sup>3</sup> (0.3%) 増加している。

直近 5 年間の推移を見ると、給水戸数はわずかに増加しているものの、給水量は減少傾向である。これは、一般用が給水戸数の増により給水量を維持しているものの、景気低迷の影響等により企業の節水行動が一段と進展し、業務用が減少したことが原因と考えられる。



(単位：千m³，千戸)

| 年 度     | 5       | 18      | 19      | 20      | 21      | 22      |
|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 給 水 量   | 195,303 | 185,738 | 186,208 | 182,141 | 181,534 | 182,082 |
| 給 水 戸 数 | 652     | 745     | 753     | 760     | 766     | 771     |

備考：1 給水量＝年間有収水量

2 18年度給水量は，工業用水道事業への分水（8,098千m³）を除く。

## (2) 施設整備の状況

基幹施設整備工事では奥平野工区，布引工区で大容量送水管整備工事等を，開発団地等施設工事では，見津が丘，狩場台で配水池築造工事等を実施している。また，配水管整備増強工事では，40.2kmにわたる配水管を布設している。

## 3 予算の執行状況

### (1) 収 益 的 収 支

収益的収入の執行率は99.7%となっている。これは主として，給水装置の新設等に伴う分担金の減により営業外収益が減少したことによる。

収益的支出の執行率は97.8%となっている。これは主として，「中期経営目標 2011」に基づき経営改善に努めた結果，人件費及び委託料等が予定を下回ったことによる。

## 第 1 表 収 益 的 収 支 の 執 行 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

| 項 目           | 予 算 額      |       | 決 算 額      |       | 予 算 額 に 比 べ<br>決 算 額 の 増 減<br>又 は 不 用 額 | 執行率<br>(B/A<br>×100) |
|---------------|------------|-------|------------|-------|-----------------------------------------|----------------------|
|               | 金額 (A)     | 構成比率  | 金額 (B)     | 構成比率  |                                         |                      |
| 1 水 道 事 業 収 益 | 37,014,117 | 100.0 | 36,908,809 | 100.0 | △ 105,308                               | 99.7                 |
| (1) 営 業 収 益   | 35,157,210 | 95.0  | 35,194,079 | 95.4  | 36,869                                  | 100.1                |
| (2) 営 業 外 収 益 | 1,581,206  | 4.3   | 1,507,257  | 4.1   | △ 73,949                                | 95.3                 |
| (3) 特 別 利 益   | 275,701    | 0.7   | 207,473    | 0.6   | △ 68,228                                | 75.3                 |
| 1 水 道 事 業 費   | 36,592,999 | 100.0 | 35,778,915 | 100.0 | 814,084                                 | 97.8                 |
| (1) 営 業 費 用   | 34,462,962 | 94.2  | 33,855,123 | 94.6  | 607,839                                 | 98.2                 |
| (2) 営 業 外 費 用 | 1,977,016  | 5.4   | 1,879,215  | 5.3   | 97,801                                  | 95.1                 |
| (3) 特 別 損 失   | 53,021     | 0.1   | 44,578     | 0.1   | 8,443                                   | 84.1                 |
| (4) 予 備 費     | 100,000    | 0.3   | —          | —     | 100,000                                 | —                    |

備考：予算額及び決算額には，消費税が含まれている。

## (2) 資 本 的 収 支

## ア 資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は 57.7%となっている。これは主として，工程調整により基幹施設整備工事，配水管整備増強工事等を翌年度に繰り越したことにより，その財源である企業債及び国庫補助金が当年度収入できなかったことによる。

資本的支出の執行率は 68.0%となっている。これは主として工程調整により基幹施設整備工事，配水管整備増強工事等の建設改良費において，翌年度への繰越額 40 億 8,460 万円及び不用額 17 億 1,956 万円が生じたことによる。



第 2 表 資 本 的 収 支 の 執 行 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

| 項 目                 | 予 算 額      |            | 決 算 額      |            | 翌年度繰越額に<br>係る財源又は繰越額 | 予 算 額 に<br>比 率 又 は 不 用 額 | に 算 減<br>増 減 額 | 執 行 率<br>(B/A<br>× 100) |
|---------------------|------------|------------|------------|------------|----------------------|--------------------------|----------------|-------------------------|
|                     | 金 額<br>(A) | 構 成<br>比 率 | 金 額<br>(B) | 構 成<br>比 率 |                      |                          |                |                         |
| 1 資 本 的 収 入         | 9,587,930  | 100.0      | 5,533,905  | 100.0      | 135,828              | △ 4,054,025              |                | 57.7                    |
| (1) 企 業 債           | 4,059,000  | 42.3       | 2,115,000  | 38.2       | —                    | △ 1,944,000              |                | 52.1                    |
| (2) 固 定 資 産 売 却 代 金 | 10,535     | 0.1        | 491        | 0.0        | —                    | △ 10,044                 |                | 4.7                     |
| (3) 工 事 負 担 金       | 1,688,916  | 17.6       | 914,722    | 16.5       | —                    | △ 774,194                |                | 54.2                    |
| (4) 国 庫 補 助 金       | 680,074    | 7.1        | 412,754    | 7.5        | 135,828              | △ 267,320                |                | 60.7                    |
| (5) 一 般 会 計 補 助 金   | 2,295      | 0.0        | 6,856      | 0.1        | —                    | 4,561                    |                | 298.7                   |
| (6) 一 般 会 計 出 資 金   | 63,281     | 0.7        | 63,281     | 1.1        | —                    | 0                        |                | 100.0                   |
| (7) 一 般 会 計 繰 入 金   | 948,535    | 9.9        | 948,535    | 17.1       | —                    | 0                        |                | 100.0                   |
| (8) 施 設 増 強 負 担 金   | 615,291    | 6.4        | 161,243    | 2.9        | —                    | △ 454,048                |                | 26.2                    |
| (9) 基 金 収 入         | 286,607    | 3.0        | 287,096    | 5.2        | —                    | 489                      |                | 100.2                   |
| (10) 基 金 繰 入 金      | 1,224,100  | 12.8       | 622,077    | 11.2       | —                    | △ 602,023                |                | 50.8                    |
| (11) 貸 付 金 返 還 金    | 7,896      | 0.1        | —          | —          | —                    | △ 7,896                  |                | —                       |
| (12) 雑 収 入          | 1,400      | 0.0        | 1,850      | 0.0        | —                    | 450                      |                | 132.1                   |
| 1 資 本 的 支 出         | 20,319,843 | 100.0      | 13,808,460 | 100.0      | 4,084,607            | 2,426,776                |                | 68.0                    |
| (1) 建 設 改 良 費       | 14,337,602 | 70.6       | 8,533,434  | 61.8       | 4,084,607            | 1,719,561                |                | 59.5                    |
| (2) 開 発 費           | 206,786    | 1.0        | 39,404     | 0.3        | —                    | 167,382                  |                | 19.1                    |
| (3) 企 業 債 償 還 金     | 2,897,145  | 14.3       | 2,897,144  | 21.0       | —                    | 1                        |                | 100.0                   |
| (4) 貸 付 金           | 7,896      | 0.0        | —          | —          | —                    | 7,896                    |                | —                       |
| (5) 投 資             | 1,758,598  | 8.7        | 1,326,661  | 9.6        | —                    | 431,937                  |                | 75.4                    |
| (6) 出 資 金           | 63,281     | 0.3        | 63,281     | 0.5        | —                    | 0                        |                | 100.0                   |
| (7) 繰 出 金           | 948,535    | 4.7        | 948,535    | 6.9        | —                    | 0                        |                | 100.0                   |
| (8) 予 備 費           | 100,000    | 0.5        | —          | —          | —                    | 100,000                  |                | —                       |

備考：1 予算額及び決算額には，消費税が含まれている。

2 資本的収入の翌年度繰越額に係る財源充当額は，決算額の内書である。

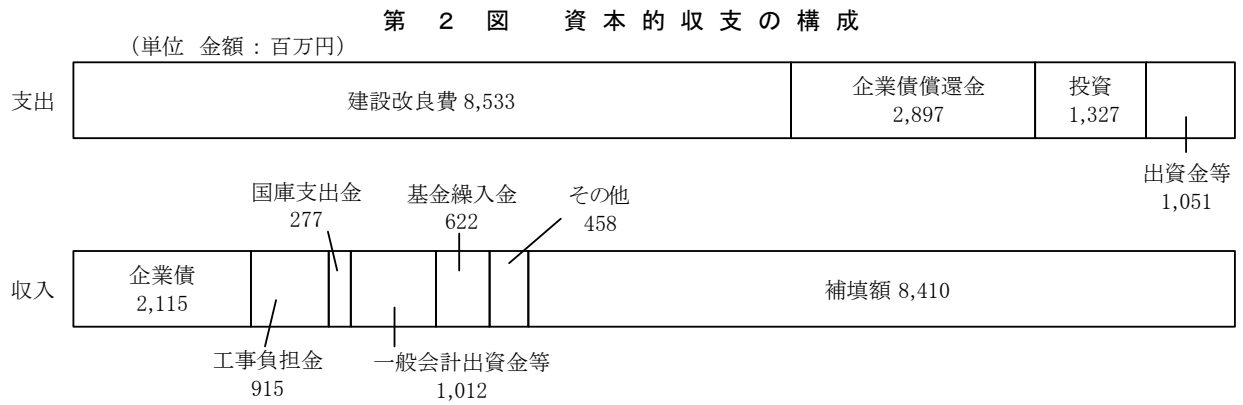
第 3 表 主 な 建 設 改 良 事 業

(単位 金額：百万円)

| 費目                    | 当年度<br>事業費 | 翌年度<br>繰越額 | 主 な 事 業                                           |
|-----------------------|------------|------------|---------------------------------------------------|
| 基 幹 施 設 整 備 工 事 費     | 1,677      | 1,359      | 大容量送水管（奥平野工区）整備工事（419）<br>千苅浄水場非常用自家発電設備設置工事（236） |
| 配 水 管 整 備 増 強 工 事 費   | 4,410      | 1,205      | 配水管整備増強工事                                         |
| 開 発 団 地 等 施 設 工 事 費   | 790        | 62         | 見津が丘特1高区配水池築造工事（167）<br>狩場台特1高区配水池増設本体工事（90）      |
| 貯 浄 配 水 施 設 改 良 工 事 費 | 1,162      | 432        | 千苅浄水場活性炭吸着槽改造工事（219）                              |

イ 資本的収支の構成

当年度の資本的収入の決算額から翌年度繰越工事資金 1 億 3,582 万円を除いた当年度財源充当額は 53 億 9,807 万円である。これに対し、資本的支出の決算額は 138 億 846 万円で、不足する額 84 億 1,038 万円を、前年度繰越工事資金 7,371 万円、減債積立金 4,300 万円、損益勘定留保資金 79 億 8,637 万円及び消費税資本的収支調整額 3 億 729 万円で補填している。



備考:収入は当年度財源充当額である。

#### 4 経 営 成 績

- (1) 当年度の損益状況(カッコ内の\*付数字は、第4表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応)

当年度は、収益 350 億 713 万円に対して費用 343 億 6,031 万円で、差引 6 億 4,682 万円の経常利益となっている。これに特別損益を加えた当年度純利益は 8 億 948 万円であり、前年度繰越利益剰余金 34 億 9,568 万円を加えた当年度末処分利益剰余金は 43 億 516 万円となっている。

前年度と比べると、収益は減少したが、それ以上に費用が減少した結果、経常利益は 1 億 5,569 万円増加している。

なお、特別利益は、固定資産(土地)売却益等であり、特別損失は未収給水収益の時効消滅等である。

##### ア 収 益

営業収益の主なものは、「給水収益」で、収益の 90.5%を占めている。営業外収益の主なものは、給水装置の新設・増径工事の申込者から口径に応じて一定額を徴収する「分担金」が 4 億 4,494 万円、阪神水道企業団第 5 期拡張事業等に対する繰出金(利息分)となる「一般会計繰入金」が 2 億 4,165 万円、受水費高騰対策として水源基金から繰り入れられた「基金繰入金」が 1 億円となっている。

収益は前年度に比べ、4 億 1,924 万円(1.2%)減少している。営業収益では、「給水収益」において、一般用及び業務用(\*1)が増加し、9,285 万円の増加となっている。

営業外収益では「分担金」(\*2)、「一般会計繰入金」(\*3)、「基金繰入金」(\*4)及び「雑収益」(\*5)の減等により、前年度に比べ 4 億 9,660 万円の減少となっている。

##### イ 費 用

営業費用の主なものは、阪神水道企業団及び兵庫県水道用水供給事業からの「受水費」、施設や構築物等の「減価償却費」、損益勘定支弁職員に係る「人件費」である。営業外費用の主なものは「支払利息及企業債取扱諸費」である。

費用は前年度に比べ、5 億 7,494 万円(1.6%)減少している。営業費用は、「減価償却費」(\*9)が増加したものの、「人件費」(\*6)、「受水費」(\*7)及び「委託料」(\*8)等が減少したことにより、5 億 375 万円の減少となっている。

営業外費用では、「支払利息及企業債取扱諸費」及び阪神水道企業団への「繰出金」(\*10)の減等により、7,119 万円の減少となっている。

第 4 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円，比率：％)

| 項 目                                              | 平成22年度     |          | 平成21年度     | 対前年度<br>増 減 |     | 対前年度<br>増 減 率 | 対前年度増減理由の主なもの                 |
|--------------------------------------------------|------------|----------|------------|-------------|-----|---------------|-------------------------------|
|                                                  | 金 額        | 構成<br>比率 | 金 額        |             |     |               |                               |
| 収 益 (A)                                          | 35,007,138 | 100.0    | 35,426,387 | △ 419,249   |     | △ 1.2         |                               |
| 営 業 収 益 (a)                                      | 33,530,583 | 95.8     | 33,453,225 | 77,358      |     | 0.2           |                               |
| 給 水 収 益                                          | 31,690,500 | 90.5     | 31,597,647 | 92,853      | *1  | 0.3           | *1 猛暑等の影響                     |
| ( 一 般 用 )                                        | 20,676,993 | 59.1     | 20,597,863 | 79,130      |     | 0.4           |                               |
| ( 業 務 用 )                                        | 10,923,271 | 31.2     | 10,909,483 | 13,788      |     | 0.1           |                               |
| ( そ の 他 )                                        | 90,236     | 0.3      | 90,301     | △ 65        |     | △ 0.1         |                               |
| 受 託 工 事 収 益                                      | 214,494    | 0.6      | 245,628    | △ 31,134    |     | △ 12.7        |                               |
| そ の 他 営 業 収 益                                    | 1,625,589  | 4.6      | 1,609,950  | 15,639      |     | 1.0           |                               |
| 営 業 外 収 益                                        | 1,476,555  | 4.2      | 1,973,162  | △ 496,607   |     | △ 25.2        |                               |
| 受 取 利 息                                          | 208,018    | 0.6      | 174,762    | 33,256      |     | 19.0          |                               |
| 分 担 金                                            | 444,940    | 1.3      | 549,085    | △ 104,145   | *2  | △ 19.0        | *2 給水装置の新設, 増径の減              |
| 補 助 金                                            | 60,857     | 0.2      | 21,773     | 39,084      |     | 179.5         | *3 阪神水道企業団への第5期拡張工事に係る繰入金等の減  |
| 一 般 会 計 繰 入 金                                    | 241,659    | 0.7      | 298,624    | △ 56,965    | *3  | △ 19.1        |                               |
| 基 金 繰 入 金                                        | 100,000    | 0.3      | 400,000    | △ 300,000   | *4  | △ 75.0        | *4 基金繰入計画の見直しに伴う減             |
| 雑 収 益                                            | 421,080    | 1.2      | 528,918    | △ 107,838   | *5  | △ 20.4        | *5 弁償金の減                      |
| 費 用 (B)                                          | 34,360,310 | 100.0    | 34,935,258 | △ 574,948   |     | △ 1.6         |                               |
| 営 業 費 用 (b)                                      | 33,039,730 | 96.2     | 33,543,480 | △ 503,750   |     | △ 1.5         |                               |
| 人 件 費                                            | 7,033,434  | 20.5     | 7,313,878  | △ 280,444   | *6  | △ 3.8         | *6 職員数等の減                     |
| 受 水 費                                            | 11,627,710 | 33.8     | 11,722,694 | △ 94,984    | *7  | △ 0.8         | *7 阪神水道企業団との配分水量の調整に伴う減       |
| 受 託 工 事 費                                        | 113,722    | 0.3      | 112,306    | 1,416       |     | 1.3           |                               |
| 委 託 料                                            | 2,156,851  | 6.3      | 2,432,251  | △ 275,400   | *8  | △ 11.3        | *8 電算処理業務等の減                  |
| 修 繕 費                                            | 700,214    | 2.0      | 673,749    | 26,465      |     | 3.9           |                               |
| 動 力 費                                            | 852,039    | 2.5      | 855,988    | △ 3,949     |     | △ 0.5         |                               |
| 減 価 償 却 費                                        | 8,599,459  | 25.0     | 8,460,404  | 139,055     | *9  | 1.6           | *9 有形固定資産の増                   |
| 資 産 減 耗 費                                        | 275,530    | 0.8      | 288,772    | △ 13,242    |     | △ 4.6         |                               |
| そ の 他 諸 費 用                                      | 1,680,771  | 4.9      | 1,683,439  | △ 2,668     |     | △ 0.2         |                               |
| 営 業 外 費 用                                        | 1,320,580  | 3.8      | 1,391,778  | △ 71,198    |     | △ 5.1         |                               |
| 支 払 利 息 及<br>企 業 債 取 扱 諸 費                       | 954,064    | 2.8      | 973,125    | △ 19,061    |     | △ 2.0         |                               |
| 繰 延 勘 定 償 却                                      | 124,857    | 0.4      | 111,729    | 13,128      |     | 11.7          |                               |
| 雑 支 出                                            | —          | —        | 8,300      | △ 8,300     |     | 皆減            | *10 阪神水道企業団への第5期拡張工事に係る繰入金等の減 |
| 繰 出 金                                            | 241,659    | 0.7      | 298,624    | △ 56,965    | *10 | △ 19.1        |                               |
| 経 常 損 益 (C=A-B)                                  | 646,828    | —        | 491,129    | 155,699     |     | 31.7          |                               |
| 特 別 利 益 (D)                                      | 207,227    | —        | 154,171    | 53,056      |     | 34.4          |                               |
| 特 別 損 失 (E)                                      | 44,574     | —        | 56,684     | △ 12,110    |     | △ 21.4        |                               |
| 当 年 度 純 損 益 (F=C+D-E)                            | 809,480    | —        | 588,616    | 220,864     |     | 37.5          |                               |
| 前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金<br>( △ 繰 越 欠 損 金 ) (G)       | 3,495,685  | —        | 3,217,069  | 278,616     |     | 8.7           |                               |
| 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金<br>( △ 未 処 理 欠 損 金 ) (F+G) | 4,305,165  | —        | 3,805,685  | 499,480     |     | 13.1          |                               |

備考：1 給水収益の用途別内訳

(一般用) 家事用, 公共等, (業務用) 小売・サービス, 製造等, (その他) 公衆浴場, 共用家事等

2 人件費は, 給与, 手当, 法定福利費及び退職給与金(受託工事に係る人件費を含む)である。

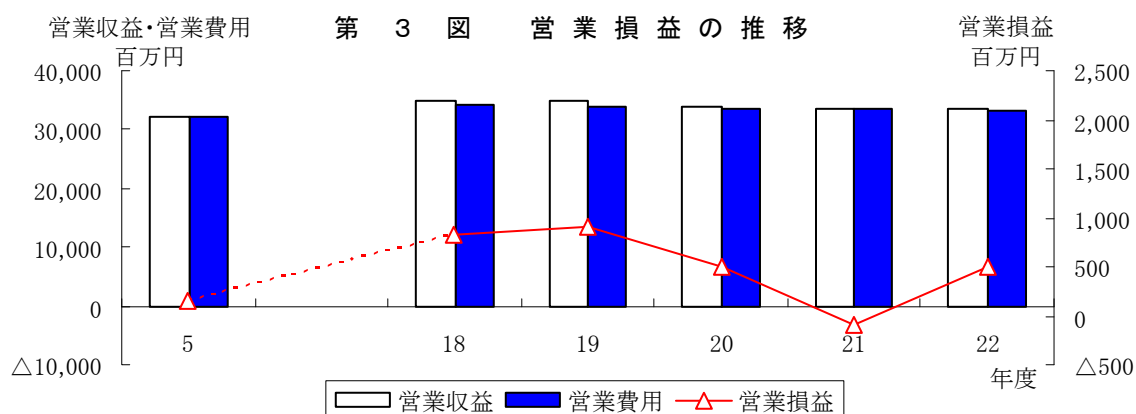
3 その他諸費用は, 賃金, 路面復旧費等である。

## (2) 損益状況の推移

### ア 営業損益の推移

本業の収支を表す営業損益では、平成 21 年度を除いて、営業収益が営業費用を上回る状況となっている。

これは、給水収益の減少傾向が続くなかで、人件費や委託料の削減などの経営改善の効果が寄与している。



(単位：百万円)

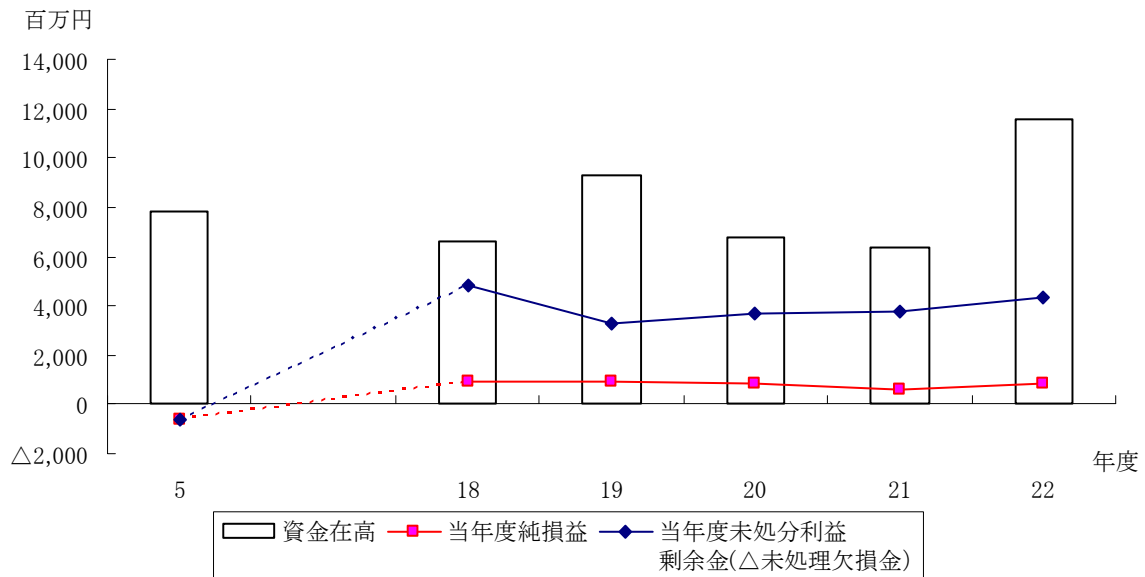
| 年 度     | 5      | 18     | 19     | 20     | 21     | 22     |
|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 営 業 収 益 | 32,270 | 34,998 | 34,818 | 33,899 | 33,453 | 33,531 |
| 営 業 費 用 | 32,115 | 34,176 | 33,916 | 33,410 | 33,543 | 33,040 |
| 営 業 損 益 | 154    | 822    | 902    | 490    | △90    | 491    |

### イ 当年度純損益の推移

上記の営業損益に営業外損益、特別損益を加えた当年度純損益は、8 億 948 万円の黒字を計上している。

利益剰余金処分としては、減債積立金として 4,100 万円を、また建設改良工事に充てるための建設改良積立金として 3 億 8,500 万円をそれぞれ処分する予定であり、昭和 40 年代から 50 年代にかけて建設した水道施設の更新に備えている。

第 4 図 当年度純損益の推移



(単位:百万円)

| 年 度                             | 5     | 18    | 19    | 20    | 21    | 22     |
|---------------------------------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|
| 当 年 度 純 損 益                     | △635  | 919   | 898   | 843   | 589   | 809    |
| 当 年 度 未 処 分 利 益<br>剰余金(△未処理欠損金) | △630  | 4,829 | 3,289 | 3,660 | 3,806 | 4,305  |
| 資 金 在 高                         | 7,848 | 6,607 | 9,255 | 6,775 | 6,352 | 11,578 |

備考：資金在高＝流動資産－流動負債

## (3) 経営の効率性

水道事業の効率性を表す指標として、1 m<sup>3</sup>当たりの給水収益と給水原価の比較がある。

当年度の1 m<sup>3</sup>当たりの給水収益は174 円 5 銭で、前年度に比べ1 銭(0.01%)減少している。また、1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価は185 円 88 銭で、前年度に比べ3 円 44 銭(1.8%)減少しているが、これは主として、人件費、委託料、受水費等の減少が大きかったことによる。

この結果、1 m<sup>3</sup>当たりの給水収益と給水原価との差引は11 円 83 銭の赤字となるが、前年度に比べると3 円 43 銭好転している。また、給水原価に対する給水収益比率は93.6%と、前年度に比べ1.6ポイント上昇している。

第 5 表 1m<sup>3</sup> 当 たり 給 水 収 益 と 給 水 原 価 の 比 較  
(単位 金額：円，比率：%)

|                         |              | 18年度   | 19年度   | 20年度   | 21年度   | 22年度   |
|-------------------------|--------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 1 m <sup>3</sup> 当り給水収益 | (A)          | 176.10 | 176.58 | 175.53 | 174.06 | 174.05 |
| 1 m <sup>3</sup> 当り給水原価 | (B)          | 190.19 | 187.73 | 188.38 | 189.32 | 185.88 |
| 内 訳                     | 人件費          | 41.26  | 40.62  | 39.01  | 39.46  | 37.77  |
|                         | 受水費          | 63.24  | 63.25  | 64.36  | 64.58  | 63.86  |
|                         | 減価償却費        | 45.40  | 44.84  | 45.69  | 46.60  | 47.23  |
|                         | 支払利息及企業債取扱諸費 | 7.89   | 7.00   | 5.78   | 5.36   | 5.24   |
|                         | その他          | 32.39  | 32.02  | 33.54  | 33.32  | 31.78  |
| 差 引 (A - B)             |              | △14.09 | △11.15 | △12.85 | △15.26 | △11.83 |
| A/B×100                 |              | 92.59  | 94.06  | 93.18  | 91.94  | 93.64  |

備考：1 1 m<sup>3</sup>当り給水収益＝給水収益/給水量

2 1 m<sup>3</sup>当り給水原価＝費用/給水量（但し，費用には受託工事費，材料売却原価，繰出金，特別損失を含まない。）

3 人件費は，給料，手当，法定福利費及び退職給与金である。

4 その他は，委託料，修繕費，動力費等である。

5 18年度の給水収益及び給水量からは工業用水道事業への分水の影響を除いてある。

## 5 財 政 状 態

- (1) 貸借対照表(カッコ内の\*付数字は，第6表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応)

資金の運用形態を示す「資産」の総額は3,432億2,461万円で，そのうち構築物や土地等の有形固定資産が84.2%を占めている。一方，資金の調達源泉を示す「負債及び資本」では，これらの有形固定資産獲得の源泉となった工事負担金(資本剰余金)，企業債(借入資本金)及び国庫補助金(資本剰余金)で全体の56.6%を占めている。

### ア 資 産

資産の94.4%が固定資産で，そのうち有形固定資産が大半を占めている。

固定資産のうち有形固定資産の主なものは，配水管等の「構築物」，「土地」，「建物」，電気設備等の「機械及装置」と，建設中の固定資産への支出額を計上する「建設仮勘定」である。また，無形固定資産は電話施設及び電気ガス供給施設に係る「施設利用権」，投資は「基金」が主なものである。流動資産の主なものは「現金預金」である。

前年度に比べると，「現金預金」(\*5)及び「基金」(\*4)等が増加したものの，「投資有価証券」(\*3)，「建設仮勘定」(\*2)及び「建物」(\*1)等が減少したため，資産総額は減少している。

### イ 負 債 及 び 資 本

負債及び資本のうち，剰余金が58.6%，資本金が37.5%で，資本が96.1%を占めている。

固定負債は水源基金からの繰入を行う「受水費高騰対策勘定」，流動負債は「未払金」が主なものである。資本金は，「自己資本金」及び企業債の「借入資本金」である。剰余金のうち資本剰余金の主なものは「工事負担金」及び「国庫補助金」である。

前年度に比べると，「工事負担金」(\*10)，「国庫補助金」等が増加したが，「未払金」(\*6)，「前受金」(\*7)及び「借入資本金」(\*9)等が減少したため，負債及び資本総額は減少している。

第 6 表 水道事業会計比較貸借対照表

(単位 金額：千円，比率：%)

| 科 目                   | 平成22年度末     |          | 平成21年度末     |             | 対前年度増減<br>(A－B) | 対前年度<br>増 減 率 | 対前年度増減理由の主なもの                                                 |
|-----------------------|-------------|----------|-------------|-------------|-----------------|---------------|---------------------------------------------------------------|
|                       | 金 額<br>(A)  | 構成<br>比率 | 金 額<br>(B)  |             |                 |               |                                                               |
| 資 産                   | 343,224,619 | 100.0    | 344,154,375 | △ 929,756   |                 | △ 0.3         |                                                               |
| I 固 定 資 産             | 324,146,950 | 94.4     | 327,200,919 | △ 3,053,969 |                 | △ 0.9         |                                                               |
| 1 有 形 固 定 資 産         | 289,063,587 | 84.2     | 289,578,191 | △ 514,604   |                 | △ 0.2         |                                                               |
| (1) 土 地               | 32,292,431  | 9.4      | 32,018,782  | 273,649     |                 | 0.9           |                                                               |
| (2) 建 物               | 10,766,781  | 3.1      | 11,074,088  | △ 307,307   | *1              | △ 2.8         | *1 当年度増(9,492万円)，減価償却(△4億223万円)                               |
| (3) 構 築 物             | 218,677,540 | 63.7     | 218,833,492 | △ 155,952   |                 | △ 0.1         |                                                               |
| (4) 機 械 及 装 置         | 11,284,624  | 3.3      | 11,129,045  | 155,579     |                 | 1.4           |                                                               |
| (5) 車 両 運 搬 具         | 98,206      | 0.0      | 88,967      | 9,239       |                 | 10.4          |                                                               |
| (6) 船 舶               | 1,181       | 0.0      | 1,787       | △ 606       |                 | △ 33.9        |                                                               |
| (7) 工 具 器 具 及 備 品     | 397,511     | 0.1      | 463,332     | △ 65,821    |                 | △ 14.2        |                                                               |
| (8) 建 設 仮 勘 定         | 15,545,312  | 4.5      | 15,968,696  | △ 423,384   | *2              | △ 2.7         | *2 基幹施設整備工事，高規格配水管整備費による増(80億804万円)，本勘定への振替による減(84億3,142万円)   |
| 2 無 形 固 定 資 産         | 17,866      | 0.0      | 19,124      | △ 1,258     |                 | △ 6.6         |                                                               |
| (1) 地 上 権             | —           | —        | 710         | △ 710       |                 | 皆減            |                                                               |
| (2) 施 設 利 用 権         | 17,866      | 0.0      | 18,414      | △ 548       |                 | △ 3.0         |                                                               |
| 3 投 資 有 価 証 券         | 35,065,496  | 10.2     | 37,603,605  | △ 2,538,109 |                 | △ 6.7         |                                                               |
| (1) 投 資 有 価 証 券       | 10,197,297  | 3.0      | 13,338,859  | △ 3,141,562 | *3              | △ 23.6        | *3 償還期間1年以上の地方債等の満期                                           |
| (2) 出 資 金             | 1,036,479   | 0.3      | 1,036,479   | 0           |                 | 0.0           |                                                               |
| (3) 基 金               | 21,820,287  | 6.4      | 21,215,703  | 604,584     | *4              | 2.8           | *4 施設更新基金，施設整備基金等の積立(13億2,666万円)，大容量送水管整備工事充当等への取崩(7億2,207万円) |
| (4) そ の 他 投 資 産       | 2,011,433   | 0.6      | 2,012,564   | △ 1,131     |                 | △ 0.1         |                                                               |
| II 流 動 資 産            | 18,694,684  | 5.4      | 16,483,141  | 2,211,543   |                 | 13.4          |                                                               |
| 1 現 金 預 金             | 13,272,562  | 3.9      | 11,046,935  | 2,225,627   | *5              | 20.1          | *5 譲渡性預金の増(55億円)，別段預金の減(32億8,524万円)等                          |
| 2 未 収 金               | 2,617,868   | 0.8      | 2,876,843   | △ 258,975   |                 | △ 9.0         |                                                               |
| 3 貯 蔵 品               | 376,425     | 0.1      | 401,501     | △ 25,076    |                 | △ 6.2         |                                                               |
| 4 前 払 費 用             | 10,797      | 0.0      | 9,452       | 1,345       |                 | 14.2          |                                                               |
| 5 前 払 金               | 1,202,302   | 0.4      | 922,579     | 279,723     |                 | 30.3          |                                                               |
| 6 保 管 有 価 証 券         | —           | —        | 5,100       | △ 5,100     |                 | 皆減            |                                                               |
| 7 そ の 他 流 動 資 産       | 1,214,729   | 0.4      | 1,220,731   | △ 6,002     |                 | △ 0.5         |                                                               |
| III 繰 延 勘 定 費         | 382,986     | 0.1      | 470,315     | △ 87,329    |                 | △ 18.6        |                                                               |
| 1 開 発 費               | 382,986     | 0.1      | 470,315     | △ 87,329    |                 | △ 18.6        |                                                               |
| 負 債 及 び 資 本 債 権       | 343,224,619 | 100.0    | 344,154,375 | △ 929,756   |                 | △ 0.3         |                                                               |
| 負 債                   | 13,370,446  | 3.9      | 16,418,705  | △ 3,048,259 |                 | △ 18.6        |                                                               |
| I 固 定 負 債             | 6,254,016   | 1.8      | 6,287,487   | △ 33,471    |                 | △ 0.5         |                                                               |
| 1 年 賦 未 払 金           | —           | —        | 181,516     | △ 181,516   |                 | 皆減            |                                                               |
| 2 退 職 給 与 引 当 金       | 767,600     | 0.2      | 610,600     | 157,000     |                 | 25.7          |                                                               |
| 3 修 繕 引 当 金           | 1,908,454   | 0.6      | 1,817,409   | 91,045      |                 | 5.0           |                                                               |
| 4 受 水 費 高 騰 対 策 勘 定 費 | 3,577,961   | 1.0      | 3,677,961   | △ 100,000   |                 | △ 2.7         |                                                               |
| II 流 動 負 債            | 7,116,430   | 2.1      | 10,131,218  | △ 3,014,788 |                 | △ 29.8        |                                                               |
| 1 未 払 金               | 3,531,463   | 1.0      | 5,283,205   | △ 1,751,742 | *6              | △ 33.2        | *6 未払工事費の減(12億5,468万円)等                                       |
| 2 前 受 金               | 780,296     | 0.2      | 1,752,900   | △ 972,604   | *7              | △ 55.5        | *7 団地関係前受金の減(9億9,316万円)                                       |
| 3 預 り 金               | 1,589,942   | 0.5      | 1,869,282   | △ 279,340   | *8              | △ 14.9        | *8 下水道使用料預り金の減(2億8,468万円)等                                    |
| 4 預 り 保 証 有 価 証 券     | —           | —        | 5,100       | △ 5,100     |                 | 皆減            |                                                               |
| 5 そ の 他 流 動 負 債       | 1,214,729   | 0.4      | 1,220,731   | △ 6,002     |                 | △ 0.5         |                                                               |
| 資 本                   | 329,854,173 | 96.1     | 327,735,671 | 2,118,502   |                 | 0.6           |                                                               |
| I 資 本                 | 128,587,735 | 37.5     | 129,326,879 | △ 739,144   |                 | △ 0.6         |                                                               |
| 1 自 己 資 本             | 86,682,801  | 25.3     | 86,639,801  | 43,000      |                 | 0.0           |                                                               |
| 2 借 入 資 本             | 41,904,934  | 12.2     | 42,687,078  | △ 782,144   | *9              | △ 1.8         | *9 企業債償還による減(28億9,714万円)，借入による増(21億1,500万円)                   |
| II 剰 余 金              | 201,266,439 | 58.6     | 198,408,792 | 2,857,647   |                 | 1.4           |                                                               |
| 1 資 本 剰 余 金           | 193,433,273 | 56.4     | 191,342,107 | 2,091,166   |                 | 1.1           |                                                               |
| (1) 受 贈 財 産 評 価 額     | 10,957,063  | 3.2      | 10,608,665  | 348,398     |                 | 3.3           |                                                               |
| (2) 国 庫 補 助 金         | 24,424,984  | 7.1      | 24,014,130  | 410,854     |                 | 1.7           |                                                               |
| (3) 県 補 助 金           | 13,042      | 0.0      | 13,042      | 0           |                 | 0.0           |                                                               |
| (4) 一 般 会 計 補 助 金     | 6,813,417   | 2.0      | 6,806,561   | 6,856       |                 | 0.1           |                                                               |
| (5) そ の 他 補 助 金       | 5,184       | 0.0      | 4,734       | 450         |                 | 9.5           |                                                               |
| (6) 工 事 負 担 金         | 127,919,957 | 37.3     | 127,036,011 | 883,946     | *10             | 0.7           | *10 団地関係工事負担金(6億3,562万円)，配水管移設工事負担金(1億8,065万円)等               |
| (7) 施 設 増 強 負 担 金     | 19,803,400  | 5.8      | 19,649,835  | 153,565     |                 | 0.8           |                                                               |
| (8) そ の 他 資 本 剰 余 金   | 3,496,225   | 1.0      | 3,209,129   | 287,096     |                 | 8.9           |                                                               |
| 2 利 益 剰 余 金           | 7,833,165   | 2.3      | 7,066,685   | 766,480     |                 | 10.8          |                                                               |
| (1) 減 債 積 立 金         | 30,000      | 0.0      | 43,000      | △ 13,000    |                 | △ 30.2        |                                                               |
| (2) 建 設 改 良 積 立 金     | 3,498,000   | 1.0      | 3,218,000   | 280,000     |                 | 8.7           |                                                               |
| (3) 当年度末処分利益剰余金       | 4,305,165   | 1.3      | 3,805,685   | 499,480     |                 | 13.1          |                                                               |
| (うち当年度純損益)            | (809,480)   | (0.2)    | (588,616)   | (220,864)   |                 | (37.5)        |                                                               |

備考：有形固定資産の減価償却累計額は，190,025,363千円である。



## 6 そ の 他

### (1) 一般会計からの補助金

一般会計からの補助金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、地方公営企業法第17条の2第1項等の規定により一般会計が負担するもので、当年度は収益的収入(税込、特別利益を含む)の1.2%(\*1)、資本的収入の19.3%(\*2)に相当する補助金を受け入れている。収益的収入では、阪神水道企業団第5期拡張事業等に対する繰出(利息分)が減少し、資本的収入では、阪神水道企業団第5期拡張事業等に対する繰出(元金償還、出資分)が減少している。

\*1：収益的収入補助金額／収益的収入＝443百万円／36,908百万円

\*2：資本的収入補助金額／資本的収入＝1,069百万円／5,533百万円

第7表 一 般 会 計 か ら の 補 助 金

(単位 金額：百万円)

| 項 目                                            | 平成22年度<br>補助金額 | 平成21年度<br>補助金額 | 対前年度<br>増減額 | 説 明                                        | 収 入 科 目          | 根 拠 規 定<br>(地方公営企業法) |
|------------------------------------------------|----------------|----------------|-------------|--------------------------------------------|------------------|----------------------|
| 1 社会政策的配慮に対する補助金                               | 68             | 61             | 7           | 民間社会福祉施設等に対する水道料金の減免分の補助                   | 収益的収入<br>(営業収益)  | 17条の3<br>(*1)        |
| 2 消 火 栓 維 持 管 理 費                              | 72             | 65             | 7           | 消火栓の維持管理等に係るもの                             |                  | 17条の2 1項1号<br>(*2)   |
| 3 阪神水道企業団第5期<br>拡張事業等に対する<br>繰 出 ( 利 息 )       | 242            | 299            | △57         | 平成元年以前の第5期拡張事業等の元利償還に係る繰出金のうち利息分           | 収益的収入<br>(営業外収益) | 17条の3<br>(*1)        |
| 4 児 童 手 当 繰 入 金                                | —              | 22             | 皆減          | 児童手当のうち、3歳以上を対象とした特例給付分及び3歳未満の児童手当の3/10    |                  |                      |
| 5 子 ど も 手 当 繰 入 金                              | 61             | —              | 皆増          | 子ども手当のうち、3歳未満を対象とした要支給額から児童1人当たり7千円を除いた額   |                  |                      |
| 小 計                                            | 443            | 447            | △4          |                                            |                  |                      |
| 6 消 火 栓 設 置 負 担 金                              | 50             | 53             | △3          | 消火栓の設置に係るもの                                | 資本的収入            | 17条の2 1項1号<br>(*2)   |
| 7 阪神水道企業団第5期<br>拡張事業等に対する<br>繰 出 ( 元 金 ) , 出 資 | 1,012          | 1,726          | △714        | 琵琶湖総合開発事業割賦償還金等に係る繰出金のうち元金分及び第5期拡張事業に係る出資金 |                  | 17条の3<br>(*1)        |
| 8 児 童 手 当 繰 入 金                                | —              | 2              | 皆減          | 児童手当のうち、3歳以上を対象とした特例給付分及び3歳未満の児童手当の3/10    |                  |                      |
| 9 子 ど も 手 当 繰 入 金                              | 7              | —              | 皆増          | 子ども手当のうち、3歳未満を対象とした要支給額から児童1人当たり7千円を除いた額   |                  |                      |
| 小 計                                            | 1,069          | 1,781          | △712        |                                            |                  |                      |
| 合 計                                            | 1,512          | 2,228          | △716        |                                            |                  |                      |

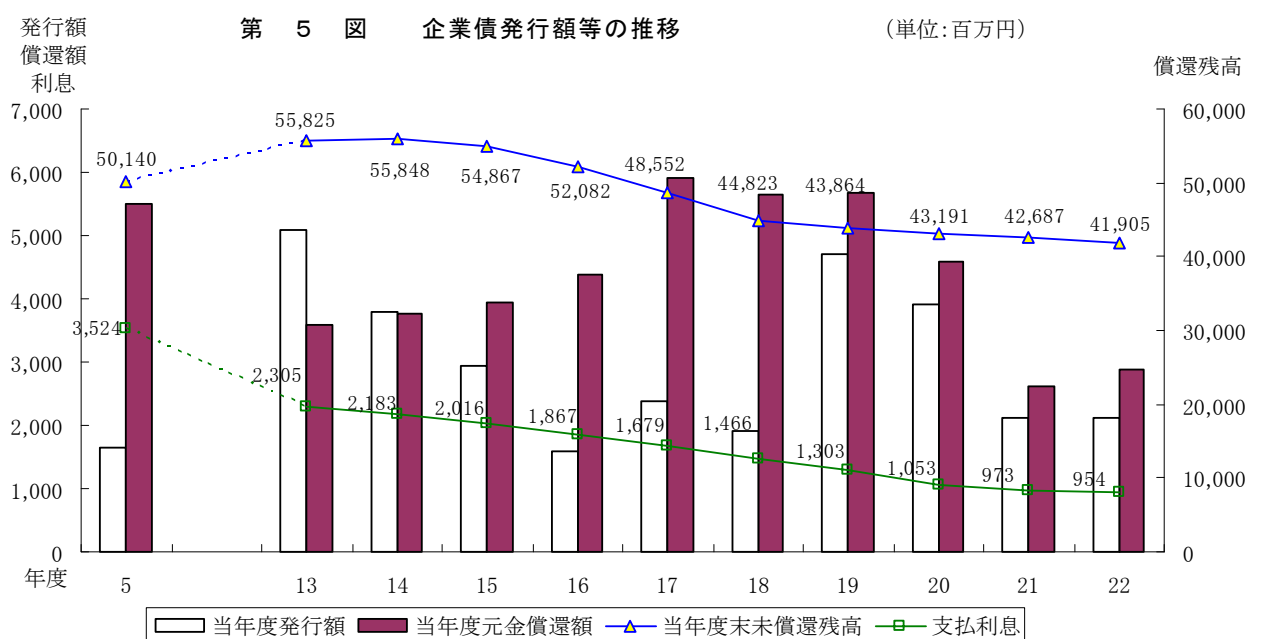
\*1 災害の復旧その他特別の理由により必要がある場合に補助される経費

\*2 その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費（行政的経費）

## (2) 企業債

企業債の発行・償還状況を見ると、平成 12・13 年度の大容量送水管整備事業及び高規格配水管整備事業に伴う借入をピークに発行額は減少し、償還額は増加しているため、未償還残高は減少している。

なお、支払利息については、近年の低金利政策のもとで低利率の企業債の比率が高くなってきたこと、公的資金補償金免除繰上償還制度(高金利の企業債の借換、年利 5%以上、平成 19 年度から 3 カ年の特例措置)を活用したことから減少傾向にある。



(単位:百万円)

| 年 度               | 5      | 13     | 14     | 15     | 16     | 17     | 18     | 19     | 20     | 21     | 22     |
|-------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 当 年 度 発 行 額       | 1,650  | 5,088  | 3,800  | 2,950  | 1,600  | 2,380  | 1,906  | 4,705  | 3,911  | 2,115  | 2,115  |
| 当 年 度 元 金 償 還 額   | 5,504  | 3,575  | 3,777  | 3,931  | 4,385  | 5,910  | 5,635  | 5,664  | 4,585  | 2,619  | 2,897  |
| 当 年 度 末 未 償 還 残 高 | 50,140 | 55,825 | 55,848 | 54,867 | 52,082 | 48,552 | 44,823 | 43,864 | 43,191 | 42,687 | 41,905 |
| 支 払 利 息           | 3,524  | 2,305  | 2,183  | 2,016  | 1,867  | 1,679  | 1,466  | 1,303  | 1,053  | 973    | 954    |

備考：支払利息には企業債発行差金及び企業債手数料及取扱諸費を含む。

《決算審査資料》

別 表 1 業 務 量 の 比 較

| 項 目               | 単位 | 平 成 22 年 度  |             |         | 平 成 21 年 度  |             |         |
|-------------------|----|-------------|-------------|---------|-------------|-------------|---------|
|                   |    | 実 数         | 対前年度増減      | 対前年度増減率 | 実 数         | 対前年度増減      | 対前年度増減率 |
| 給 水 戸 ( 箇 所 ) 数   | 戸  | 770,540     | 4,938       | 0.6     | 765,602     | 6,018       | 0.8     |
| 一 般 用             |    | 728,011     | 5,165       | 0.7     | 722,846     | 6,206       | 0.9     |
| 業 務 用             |    | 42,080      | △ 209       | △ 0.5   | 42,289      | △ 194       | △ 0.5   |
| そ の 他             |    | 449         | △ 18        | △ 3.9   | 467         | 6           | 1.3     |
| 給 水 量 ( 年 )       | m³ | 182,081,580 | 547,230     | 0.3     | 181,534,350 | △ 607,041   | △ 0.3   |
| 一 般 用             |    | 145,712,544 | 593,528     | 0.4     | 145,119,016 | 849,911     | 0.6     |
| 業 務 用             |    | 35,734,457  | △ 22,998    | △ 0.1   | 35,757,455  | △ 1,398,685 | △ 3.8   |
| そ の 他             |    | 634,579     | △ 23,300    | △ 3.5   | 657,879     | △ 58,267    | △ 8.1   |
| 1 戸 当 た り 給 水 量   | m³ | 237         | △ 1         | △ 0.4   | 238         | △ 3         | △ 1.2   |
| 一 般 用             |    | 201         | △ 1         | △ 0.5   | 202         | 0           | 0.0     |
| 業 務 用             |    | 847         | 3           | 0.4     | 844         | △ 27        | △ 3.1   |
| そ の 他             |    | 1,386       | △ 32        | △ 2.3   | 1,418       | △ 114       | △ 7.4   |
| 配 水 量 ( 年 )       | m³ | 196,510,100 | 712,200     | 0.4     | 195,797,900 | △ 1,738,060 | △ 0.9   |
| 〔 受 水 量           |    | 177,518,690 | △ 1,500,930 | △ 0.8   | 179,019,620 | 344,680     | 0.2     |
| 〔 自 己 水 源         |    | 18,991,410  | 2,213,130   | 13.2    | 16,778,280  | △ 2,082,740 | △ 11.0  |
| 〔 1 日 平 均 配 水 量   |    | 538,384     | 1,951       | 0.4     | 536,433     | △ 4,761     | △ 0.9   |
| 〔 1 日 最 大 配 水 量   |    | 596,410     | △ 5,840     | △ 1.0   | 602,250     | △ 11,680    | △ 1.9   |
| 配 水 能 力 ( 日 )     | m³ | 894,381     | △ 6,000     | △ 0.7   | 900,381     | 0           | 0.0     |
| 有 効 率             | %  | 95.0        | 0.0         | 0.0     | 95.0        | 0.5         | 0.5     |
| 施 設 利 用 率         | %  | 60.2        | 0.6         | 1.0     | 59.6        | △ 0.5       | △ 0.8   |
| 施 設 最 大 利 用 率     | %  | 66.7        | △ 0.2       | △ 0.3   | 66.9        | △ 1.3       | △ 1.9   |
| 配 水 管 延 長         | m  | 4,742,541   | 21,305      | 0.5     | 4,721,236   | 34,779      | 0.7     |
| 職 員 数             | 人  | 773         | △ 26        | △ 3.3   | 799         | 5           | 0.6     |
| 〔 損 益 勘 定 支 弁 職 員 | 人  | 678         | △ 20        | △ 2.9   | 698         | 5           | 0.7     |
| 〔 資 本 勘 定 支 弁 職 員 | 人  | 95          | △ 6         | △ 5.9   | 101         | 0           | 0.0     |

備考：1 給水戸数、配水能力、配水管延長、職員数（実人員 3/31退職者を含む）は年度末現在の数値である。

2 給水戸数及び給水量の用途別内訳

（一般用）家事用、公共等、（業務用）小売・サービス、製造等、（その他）公衆浴場、共用家事等

3 1戸当たり給水量＝給水量/〔（年度当初給水戸数＋年度末給水戸数）÷2〕

4 有効率＝〔有収水量（給水量）＋無収水量〕/配水量×100

5 施設利用率＝（1日平均配水量/1日配水能力）×100

6 施設最大利用率＝（1日最大配水量/1日配水能力）×100

別 表 2 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー の 推 移

(単位 金額：千円)

| 項 目                             | 平成22年度             | 平成21年度              | 平成20年度              | 平成19年度             |
|---------------------------------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| <b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>       | <b>6,951,325</b>   | <b>6,173,907</b>    | <b>13,386,573</b>   | <b>9,726,458</b>   |
| 当 期 純 利 益 ( △ 純 損 失 )           | 809,480            | 588,616             | 842,971             | 897,586            |
| 基 金 繰 入 金 ( 営 業 外 収 益 )         | △ 100,000          | △ 400,000           | △ 400,000           | —                  |
| 減 価 償 却 費                       | 8,599,459          | 8,460,404           | 8,321,980           | 8,349,615          |
| 資 産 減 耗 費 ( 現 金 支 出 を 除 く )     | 270,455            | 285,734             | 242,716             | 352,421            |
| 繰 延 勘 定 償 却                     | 124,857            | 111,729             | 39,905              | 38,989             |
| そ の 他 特 別 損 失 ( 現 金 支 出 を 除 く ) | —                  | —                   | 66                  | 64                 |
| 未 収 金 の 増 減                     | 258,975            | △ 112,584           | △ 49,515            | 229,914            |
| 貯 蔵 品 の 増 減                     | 25,076             | △ 38,908            | 12,478              | 45,407             |
| そ の 他 の 流 動 資 産 の 増 減           | △ 270,235          | 558,859             | 1,009,830           | △ 883,089          |
| 退 職 給 与 引 当 金 の 増 減             | 157,000            | △ 27,000            | △ 163,000           | △ 810,000          |
| 修 繕 引 当 金 の 増 減                 | 91,045             | 172,510             | 127,583             | 200,000            |
| 未 払 金 の 増 減                     | △ 1,751,742        | △ 340,608           | 1,290,831           | 833,345            |
| そ の 他 の 流 動 負 債 の 増 減           | △ 1,263,045        | △ 3,084,844         | 2,110,729           | 472,206            |
| <b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>      | <b>△ 5,746,424</b> | <b>△ 13,138,191</b> | <b>△ 14,460,019</b> | <b>△ 8,144,511</b> |
| 建 設 改 良 費                       | △ 8,533,434        | △ 12,516,206        | △ 12,566,657        | △ 10,464,553       |
| 開 発 費                           | △ 39,404           | △ 68,920            | △ 385,182           | △ 190,890          |
| 投 資 ( 基 金 へ の 積 立 )             | △ 1,326,661        | △ 1,015,018         | △ 1,239,277         | △ 368,671          |
| 固 定 資 産 売 却 代 金                 | 491                | —                   | —                   | 8,206              |
| 基 金 繰 入 金 ( 資 本 的 収 入 )         | 287,096            | 260,701             | 283,829             | 168,026            |
| 基 金 繰 入 金 ( 営 業 外 収 益 )         | 622,077            | 1,472,274           | 1,442,103           | 801,816            |
| 基 金 繰 入 金 ( 営 業 外 収 益 )         | 100,000            | 400,000             | 400,000             | —                  |
| 投 資 有 価 証 券 の 取 得               | △ 1,997,042        | △ 5,403,894         | △ 2,701,096         | —                  |
| 投 資 有 価 証 券 の 満 期               | 5,138,604          | 3,231,373           | 1,304,862           | 1,901,555          |
| そ の 他 投 資 の 増 減                 | 1,850              | 501,500             | △ 998,600           | —                  |
| <b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>     | <b>1,020,726</b>   | <b>3,523,500</b>    | <b>2,967,894</b>    | <b>1,764,316</b>   |
| 企 業 債                           | 2,115,000          | 2,115,000           | 3,911,297           | 4,705,111          |
| 工 事 負 担 金                       | 914,722            | 2,589,397           | 1,427,792           | 1,141,410          |
| 国 庫 補 助 金                       | 412,754            | 841,253             | 1,133,895           | 981,005            |
| 一 般 会 計 補 助 金                   | 6,856              | 2,305               | 2,600               | 11,935             |
| 一 般 会 計 出 資 金                   | 63,281             | 779,921             | 304,457             | 3,236              |
| 一 般 会 計 繰 入 金                   | 948,535            | 945,950             | 937,341             | 934,308            |
| 施 設 増 強 負 担 金                   | 161,243            | 286,983             | 636,888             | 207,411            |
| 貸 付 金 返 還 金                     | —                  | —                   | —                   | 85,000             |
| 企 業 債 償 還 金                     | △ 2,897,144        | △ 2,619,015         | △ 4,584,629         | △ 5,664,161        |
| 貸 付 金                           | —                  | —                   | —                   | △ 85,000           |
| 出 資 金                           | △ 63,281           | △ 879,921           | △ 325,457           | △ 3,236            |
| 繰 出 金                           | △ 948,535          | △ 945,950           | △ 937,341           | △ 934,308          |
| 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額           | 307,295            | 407,577             | 461,051             | 381,605            |
| <b>IV 当 期 現 金 預 金 増 減 額</b>     | <b>2,225,627</b>   | <b>△ 3,440,784</b>  | <b>1,894,448</b>    | <b>3,346,263</b>   |
| <b>V 現 金 預 金 期 首 残 高</b>        | <b>11,046,935</b>  | <b>14,487,720</b>   | <b>12,593,271</b>   | <b>9,247,008</b>   |
| <b>VI 現 金 預 金 期 末 残 高</b>       | <b>13,272,562</b>  | <b>11,046,935</b>   | <b>14,487,720</b>   | <b>12,593,271</b>  |

備考：1 本表は間接法により作成している。

2 項目は、原則として損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。

3 未収金の増減、貯蔵品の増減、その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれの資産の減少を、マイナスの場合は資産の増加を表す。

## 工業用水道事業会計

### 1 総 括

#### (1) 平成 22 年度決算の概要

##### ア 業務面（「2 業務実績」参照）

平成 22 年度末の給水社数は 61 社 70 工場で、前年度末と比べ 3 社 2 工場(1 社は合併)の減少となっている。

##### イ 経営面（「4 経営成績」参照）

受託工事収益、給水収益の減等により収入は前年度より減少した。一方、支出においては、経費節減等に努めるものの、債権放棄に係る特別損失の計上により、2 億 4 千万円の純利益となったが、前年度に引き続き単年度黒字となっている。この結果、前年度繰越利益剰余金 10 億 5 千万円を加えた当年度末処分利益剰余金は 12 億 9 千万円となった。

また、当年度末の流動資産から流動負債を差し引いた資金在高は、前年度末に比べ 2 億 5 千万円増加し、12 億 9 千万円となっている。

#### (2) 審査意見

近年、厳しい経済情勢等の影響を受けて受水企業の撤退が続いており、契約水量もやや減少傾向にあるなど、事業を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況にある。さらに、経年化施設の更新費用の増加への対応なども懸念される。

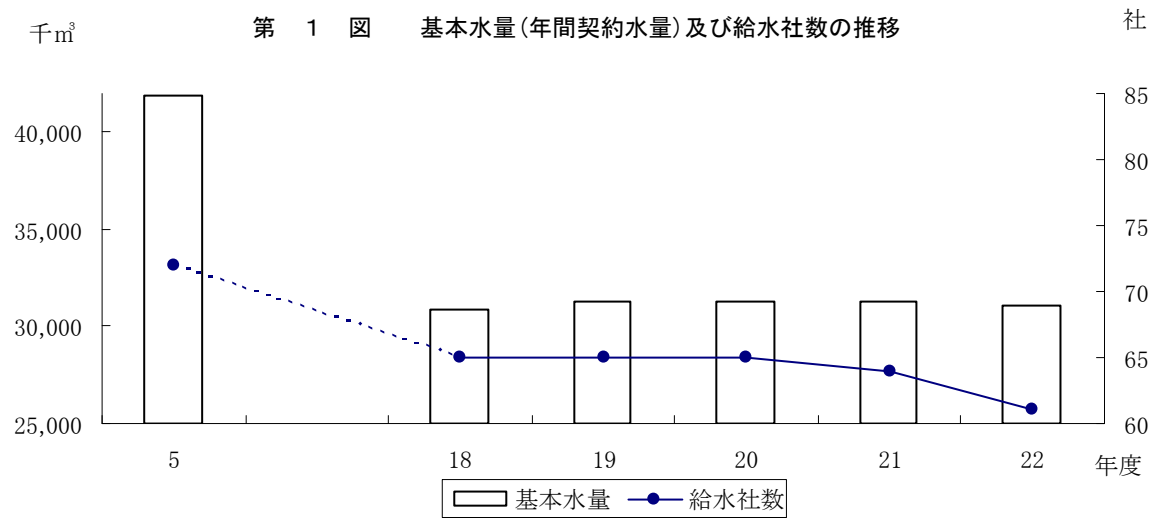
引き続き、事務事業の見直し等による経費節減に努めるとともに、民間的経営手法の導入も含めて、経営の一層の効率化を図られたい。また、企業誘致担当部局と連携した新規需要開拓の取り組みの推進とともに、経年化施設の計画的かつ適切な更新等により、さらなる経営基盤の強化に努められたい。

2 業 務 実 績

平成 22 年度末の給水社数は 61 社 70 工場で、前年度末と比べ 3 社 2 工場(1 社は合併)減少している。

1 日あたりの契約水量(年度末現在)は、企業の撤退により前年度末と比べ 144 ㎥(0.2%)減少し、8 万 5,332 ㎥となっている。また、年間契約水量にあたる基本水量は 3,111 万㎥で、前年度末に比べ 14 万㎥(0.5%)減少している。

なお、直近 3 年間の推移を見ると、基本水量及び給水社数ともに減少傾向にある。



(単位：千㎥，社 数値：年度末現在)

| 年 度     | 5      | 18     | 19     | 20     | 21     | 22     |
|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 基 本 水 量 | 41,847 | 30,903 | 31,288 | 31,304 | 31,265 | 31,115 |
| 給 水 社 数 | 72     | 65     | 65     | 65     | 64     | 61     |

備考：基本水量＝年間契約水量

### 3 予算の執行状況

#### (1) 収益的収支

収益的収入の執行率は 98.2%となっている。これは主として、受託工事収益が予定を下回ったことによる。

収益的支出の執行率は 80.5%となっている。これは主として、修繕費、委託料等が予定を下回り、受託工事費において翌年度への繰越額及び不用額を生じたことによる。

第 1 表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

| 項 目         | 予 算 額     |       | 決 算 額     |       | 翌年度繰越額に<br>係る財源充当額<br>又は翌年度繰越額 | 予算額に比べ<br>決算額の増減<br>又は不用額 | 執 行 率<br>(B/A×100) |
|-------------|-----------|-------|-----------|-------|--------------------------------|---------------------------|--------------------|
|             | 金額 (A)    | 構成比率  | 金額 (B)    | 構成比率  |                                |                           |                    |
| 1 工業用水道事業収益 | 1,547,868 | 100.0 | 1,519,779 | 100.0 | —                              | △ 28,089                  | 98.2               |
| (1) 営業収益    | 1,513,224 | 97.8  | 1,480,258 | 97.4  | —                              | △ 32,966                  | 97.8               |
| (2) 営業外収益   | 34,614    | 2.2   | 39,422    | 2.6   | —                              | 4,808                     | 113.9              |
| (3) 特別利益    | 30        | 0.0   | 99        | 0.0   | —                              | 69                        | 330.0              |
| 1 工業用水道事業費  | 1,536,553 | 100.0 | 1,236,257 | 100.0 | 10,500                         | 289,796                   | 80.5               |
| (1) 営業費用    | 1,279,198 | 83.3  | 1,044,801 | 84.5  | 10,500                         | 223,897                   | 81.7               |
| (2) 営業外費用   | 148,564   | 9.7   | 112,695   | 9.1   | —                              | 35,869                    | 75.9               |
| (3) 特別損失    | 78,791    | 5.1   | 78,761    | 6.4   | —                              | 30                        | 100.0              |
| (4) 予備費     | 30,000    | 2.0   | —         | —     | —                              | 30,000                    | —                  |

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

#### (2) 資本的収支

##### ア 資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は 113.1%となっている。これは主として、受水企業の撤退に伴い、減量負担金を収入したことによる。

資本的支出の執行率は 79.8%となっている。これは主として、工程調整により建設改良費において、翌年度への繰越額 1 億 2,150 万円及び不用額 1 億 5,532 万円を生じたことによる。

第 2 表 資 本 的 収 支 の 執 行 状 況

(単位 金額：千円，比率：％)

| 項 目               | 予 算 額      |            | 決 算 額      |            | 翌年度繰越額に<br>係る財源又は繰越額 | 予 算 額 に<br>比 べ 決 算 額 の<br>増 減 額 又は不用額 | 執 行 率<br>(B/A×100) |
|-------------------|------------|------------|------------|------------|----------------------|---------------------------------------|--------------------|
|                   | 金 額<br>(A) | 構 成<br>比 率 | 金 額<br>(B) | 構 成<br>比 率 |                      |                                       |                    |
| 1 資 本 的 収 入       | 668,477    | 100.0      | 756,323    | 100.0      | —                    | 87,846                                | 113.1              |
| (1) 企 業 債         | 555,000    | 83.0       | 555,000    | 73.4       | —                    | —                                     | 100.0              |
| (2) 工 事 負 担 金     | —          | —          | 12,531     | 1.7        | —                    | 12,531                                | —                  |
| (3) 国 庫 補 助 金     | 96,191     | 14.4       | 96,191     | 12.7       | —                    | —                                     | 100.0              |
| (4) 一 般 会 計 補 助 金 | 212        | 0.0        | 346        | 0.0        | —                    | 134                                   | 163.2              |
| (5) 減 量 負 担 金     | —          | —          | 75,181     | 9.9        | —                    | 75,181                                | —                  |
| (6) 貸 付 金 返 還 金   | 17,074     | 2.6        | 17,074     | 2.3        | —                    | 0                                     | 100.0              |
| 1 資 本 的 支 出       | 1,521,184  | 100.0      | 1,214,357  | 100.0      | 121,500              | 185,327                               | 79.8               |
| (1) 建 設 改 良 費     | 1,217,179  | 80.0       | 940,352    | 77.4       | 121,500              | 155,327                               | 77.3               |
| (2) 償 還 金         | 274,005    | 18.0       | 274,004    | 22.6       | —                    | 1                                     | 100.0              |
| (3) 予 備 費         | 30,000     | 2.0        | —          | —          | —                    | 30,000                                | —                  |

備考：1 予算額及び決算額には，消費税が含まれている。

第 3 表 主 な 建 設 改 良 事 業

(単位 金額：百万円)

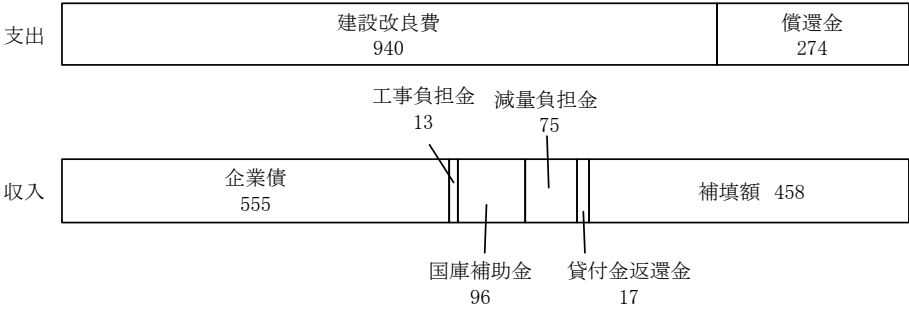
| 費目                    | 当年度<br>事業費 | 翌年度<br>繰越額 | 主 な 事 業                                                     |
|-----------------------|------------|------------|-------------------------------------------------------------|
| 取 浄 配 水 施 設 改 良 工 事 費 | 913        | 122        | 工水導水管PIP工事その3 (246) ， その4 (260)<br>神崎川ポンプ場2・4号ポンプ取替工事 (128) |

イ 資本的収支の構成

当年度の資本的収入の決算額7億5,632万円に対し，資本的支出の決算額は12億1,435万円で，不足する額4億5,803万円を，前年度繰越工事資金109万円，減債積立金2,000万円，損益勘定留保資金4億176万円及び消費税資本的収支調整額3,517万円で補填している。

第 2 図 資 本 的 収 支 の 構 成

(単位 金額：百万円)



備考：収入は当年度財源充当額である。



#### 4 経 営 成 績

(1) 当年度の損益状況（カッコ内の\*付数字は、第4表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

当年度は、収益14億4,916万円に対し費用11億2,215万円で、差引3億2,701万円の経常利益となっている。これに特別損益を加えた当年度純利益は2億4,834万円であり、前年度繰越利益剰余金10億5,106万円を加えた当年度末処分利益剰余金は12億9,941万円となっている。

前年度と比べると、支払利息が減少しているものの、動力費の増、給水収益の減等により、経常利益は4,874万円(13.0%)減少している。

##### ア 収益

営業収益の主なものは、「給水収益」で、収益の91.4%を占めている。営業外収益の主なものは、「受取利息」及び「雑収益」である。

収益は前年度に比べ、1,006万円(0.7%)減少している。営業収益は14億977万円で、受託工事収益(\*1)の減等により、前年度に比べ1,638万円(1.1%)減少している。

##### イ 費用

費用の主なものは、営業費用の「減価償却費」、「人件費」で、費用に占める割合はそれぞれ28.3%、16.9%である。

費用は前年度に比べ、3,867万円(3.6%)増加している。営業費用は10億2,306万円で、動力費(\*3)、委託料の増等により、前年度に比べ4,472万円(4.6%)増加している。

## 第 4 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円，比率：％)

| 項 目                                              | 平成22年度    |          | 平成21年度    | 対前年度<br>増 減 | 対前年度<br>増 減 率 | 対前年度増減理由の主なもの                 |
|--------------------------------------------------|-----------|----------|-----------|-------------|---------------|-------------------------------|
|                                                  | 金 額       | 構成<br>比率 | 金 額       |             |               |                               |
| 収 益 (A)                                          | 1,449,165 | 100.0    | 1,459,231 | △ 10,066    | △ 0.7         |                               |
| 営 業 収 益 (a)                                      | 1,409,770 | 97.3     | 1,426,153 | △ 16,383    | △ 1.1         |                               |
| 給 水 収 益                                          | 1,324,932 | 91.4     | 1,328,585 | △ 3,653     | △ 0.3         |                               |
| 受 託 工 事 収 益                                      | 55,081    | 3.8      | 70,170    | △ 15,089    | *1 △ 21.5     | *1 西宮市との共同施設改良工事に係る受託工事収入の減 等 |
| 分 担 金                                            | 20,867    | 1.4      | 18,368    | 2,499       | 13.6          |                               |
| そ の 他 営 業 収 益                                    | 8,889     | 0.6      | 9,028     | △ 139       | △ 1.5         |                               |
| 営 業 外 収 益                                        | 39,395    | 2.7      | 33,079    | 6,316       | 19.1          |                               |
| 受 取 利 息                                          | 23,573    | 1.6      | 21,687    | 1,886       | 8.7           |                               |
| 補 助 金                                            | 1,782     | 0.1      | 462       | 1,320       | 285.7         |                               |
| 雑 収 益                                            | 14,041    | 1.0      | 10,930    | 3,111       | 28.5          |                               |
| 費 用 (B)                                          | 1,122,155 | 100.0    | 1,083,477 | 38,678      | 3.6           |                               |
| 営 業 費 用 (b)                                      | 1,023,062 | 91.2     | 978,339   | 44,723      | 4.6           |                               |
| 人 件 費                                            | 189,112   | 16.9     | 197,868   | △ 8,756     | △ 4.4         |                               |
| 受 託 工 事 費                                        | 52,560    | 4.7      | 70,042    | △ 17,482    | *2 △ 25.0     | *2 西宮市との共同施設改良工事に係る受託工事費の減 等  |
| 委 託 料                                            | 70,966    | 6.3      | 59,007    | 11,959      | 20.3          |                               |
| 修 繕 費                                            | 80,559    | 7.2      | 85,183    | △ 4,624     | △ 5.4         |                               |
| 動 力 費                                            | 103,430   | 9.2      | 72,438    | 30,992      | *3 42.8       | *3 ポンプ場でのポンプ運転期間の増            |
| 分 担 金                                            | 69,366    | 6.2      | 59,064    | 10,302      | 17.4          |                               |
| 関 連 経 費 負 担 金                                    | 65,033    | 5.8      | 63,059    | 1,974       | 3.1           |                               |
| 減 価 償 却 費                                        | 317,849   | 28.3     | 321,954   | △ 4,105     | △ 1.3         |                               |
| そ の 他 諸 費 用                                      | 74,187    | 6.6      | 49,723    | 24,464      | 49.2          |                               |
| 営 業 外 費 用                                        | 99,093    | 8.8      | 105,138   | △ 6,045     | △ 5.7         |                               |
| 支 払 利 息 及 企 業 債 取 扱 諸 費                          | 99,054    | 8.8      | 105,138   | △ 6,084     | △ 5.8         |                               |
| 雑 支 出                                            | 39        | 0.0      | —         | 39          | 皆増            |                               |
| 経 常 損 益 (C=A-B)                                  | 327,010   | —        | 375,754   | △ 48,744    | △ 13.0        |                               |
| 特 別 利 益 (D)                                      | 99        | —        | 22        | 77          | 350.0         |                               |
| 特 別 損 失 (E)                                      | 78,761    | —        | —         | 78,761      | *4 皆増         | *4 (社)滋賀県造林公社への貸付金に対する債権放棄    |
| 当 年 度 純 損 益 (F=C+D-E)                            | 248,348   | —        | 375,776   | △ 127,428   | △ 33.9        |                               |
| 前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金<br>( △ 繰 越 欠 損 金 ) (G)       | 1,051,064 | —        | 873,288   | 177,776     | 20.4          |                               |
| 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金<br>( △ 未 処 理 欠 損 金 ) (F+G) | 1,299,412 | —        | 1,249,064 | 50,348      | 4.0           |                               |

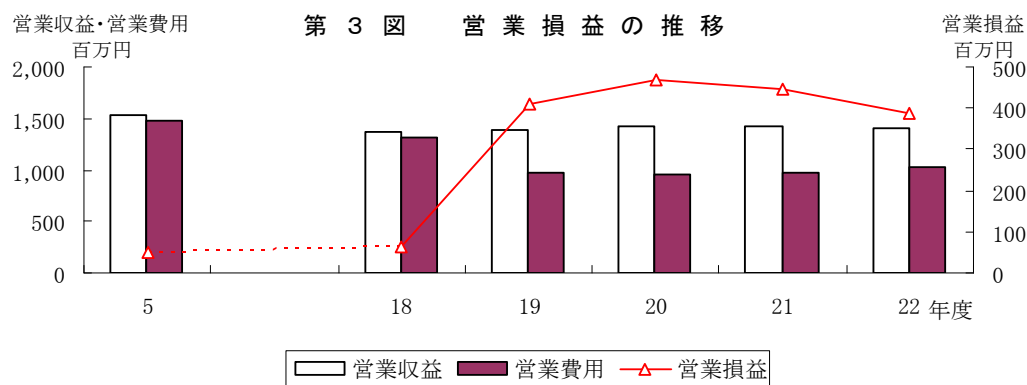
備考：1 人件費は、給与、手当、法定福利費及び退職給与金である。

2 その他諸費用は、賃借料、材料費、薬品費等である。

## (2) 損益状況の推移

### ア 営業損益の推移

平成 18 年度は送水管漏水事故への対応のため多額の経費を要し、黒字額は縮小したものの、平成 19 年度以降は、これらの影響がなくなったため、営業損益は改善している。



(単位：百万円)

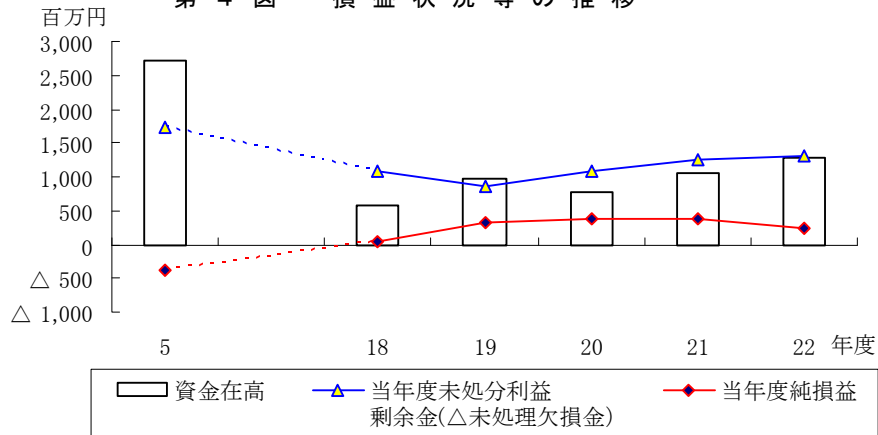
| 年 度     | 5     | 18    | 19    | 20    | 21    | 22    |
|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 営 業 収 益 | 1,523 | 1,369 | 1,384 | 1,423 | 1,426 | 1,410 |
| 営 業 費 用 | 1,472 | 1,308 | 975   | 955   | 978   | 1,023 |
| 営 業 損 益 | 51    | 61    | 408   | 469   | 448   | 387   |

### イ 当年度純損益の推移

上記の営業損益に営業外損益，特別損益を加えた当年度純損益は，前年度に比べて 1 億 2,742 万円 (33.9%) 減少したが，2 億 4,834 万円の黒字を計上している。

利益剰余金処分としては，減債積立金として 1,300 万円を，また建設改良工事に充てるための建設改良積立金として 1 億 1,800 万円をそれぞれ処分する予定であり，将来の更新投資に備えている。

第 4 図 損益状況等の推移



(単位：百万円)

| 年 度                             | 5     | 18    | 19  | 20    | 21    | 22    |
|---------------------------------|-------|-------|-----|-------|-------|-------|
| 当 年 度 純 損 益                     | △381  | 47    | 312 | 383   | 376   | 248   |
| 当 年 度 未 処 分 利 益<br>剰余金(△未処理欠損金) | 1,724 | 1,093 | 857 | 1,075 | 1,249 | 1,299 |
| 資 金 在 高                         | 2,709 | 566   | 978 | 781   | 1,045 | 1,295 |

備考：資金在高＝流動資産－流動負債

## (3) 経営の効率性

工業用水道事業の効率性を表す指標として、1 m<sup>3</sup>あたりの給水収益と給水原価の比較がある。

当年度の1 m<sup>3</sup>あたりの給水収益は42円29銭で、前年度に比べ4銭増加している。また、当年度の1 m<sup>3</sup>あたりの給水原価は34円14銭で、前年度に比べ、1円92銭(6.0%)増加している。これは主として、動力費及び委託料が増加したことによる。

この結果、1 m<sup>3</sup>あたりの給水収益と給水原価との差引は8円15銭の黒字、給水原価に対する給水収益の比率は123.9%となっている。

第 5 表 1 m<sup>3</sup> 当 たり 給 水 収 益 と 給 水 原 価 の 比 較

(単位 金額：円，比率：%)

|                              | 18年度      | 19年度   | 20年度   | 21年度   | 22年度   |
|------------------------------|-----------|--------|--------|--------|--------|
| 1 m <sup>3</sup> あたり給水収益 (a) | 42.50     | 42.53  | 42.27  | 42.25  | 42.29  |
| 1 m <sup>3</sup> あたり給水原価 (b) | 35.13     | 34.64  | 32.02  | 32.22  | 34.14  |
| 人件費                          | 6.36      | 6.35   | 6.22   | 6.29   | 6.04   |
| 動力費                          | 3.18      | 3.58   | 2.43   | 2.30   | 3.30   |
| 減価償却費                        | 11.25     | 10.45  | 10.46  | 10.24  | 10.14  |
| 支払利息及企業債取扱諸費                 | 4.20      | 3.99   | 3.72   | 3.34   | 3.16   |
| その他                          | (*) 10.14 | 10.27  | 9.18   | 10.05  | 11.50  |
| 差 引 ( a - b )                | 7.37      | 7.89   | 10.25  | 10.03  | 8.15   |
| a / b × 100                  | 120.98    | 122.78 | 132.01 | 131.13 | 123.87 |

備考：1 1 m<sup>3</sup>あたり給水収益＝給水収益/給水量2 1 m<sup>3</sup>あたり給水原価＝費用/給水量（但し、費用には受託工事費，材料売却原価，特別損失を含まない。）

3 人件費は，給料，手当，法定福利費及び退職給与金である。

4 その他は，委託料，修繕費，分担金等である。

\*1 18年度のその他は，送水管漏水事故への対応に要した水道事業会計からの受水費及び事故補償金を特殊要因として控除した数値を用いている。

## 5 財 政 状 態

- (1) 貸借対照表(カッコ内の\*付数字は、第6表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応)

資金の運用形態を示す「資産」の総額は205億2,647万円で、そのうち構築物や機械及装置等の有形固定資産が62.2%を占めている。一方、資金の調達源泉を示す「負債及び資本」では、これらの有形固定資産獲得の源泉となった企業債(借入資本金)、減量負担金(資本剰余金)及び国庫補助金(資本剰余金)で全体の61.2%を占めている。

### ア 資 産

資産の91.8%が固定資産で、そのうち有形固定資産が約3分の2を占めている。

固定資産のうち有形固定資産の主なものは、配水管等の「構築物」、電気設備等の「機械及装置」、  
「土地」及び「建物」である。また、無形固定資産は琵琶湖総合開発事業などの「水利権」、投資  
は「投資有価証券」が主なものである。流動資産の主なものは「現金預金」である。

前年度に比べると、構築物(\*1)及び現金預金(\*4)の増等により資産総額は増加している。

### イ 負債及び資本

負債及び資本のうち、剰余金が66.2%、資本金が30.4%で、資本が96.7%を占めている。

固定負債は「修繕引当金」、流動負債は「未払金」が主なものである。資本金の主なものは、企  
業債の「借入資本金」である。剰余金のうち資本剰余金の主なものは「減量負担金」、「国庫補助  
金」及び「工事負担金」である。

前年度に比べると企業債残高(\*5)、国庫補助金の増等により負債及び資本総額は増加している。

**第 6 表 工業用水道事業会計比較貸借対照表**  
(単位 金額:千円, 比率:%)

| 科 目                       | 平成22年度末           |              | 平成21年度末           | 対前年度増減<br>(A-B) | 対前年度<br>増 減 率 | 対前年度増減理由の主なもの                                          |
|---------------------------|-------------------|--------------|-------------------|-----------------|---------------|--------------------------------------------------------|
|                           | 金 額<br>(A)        | 構成<br>比率     | 金 額<br>(B)        |                 |               |                                                        |
| <b>資 産</b>                | <b>20,526,472</b> | <b>100.0</b> | <b>19,871,547</b> | <b>654,925</b>  | <b>3.3</b>    |                                                        |
| <b>I 固 定 資 産</b>          | <b>18,834,574</b> | <b>91.8</b>  | <b>18,385,863</b> | <b>448,711</b>  | <b>2.4</b>    |                                                        |
| 1 有 形 固 定 資 産             | 12,769,750        | 62.2         | 12,216,640        | 553,110         | 4.5           |                                                        |
| (1) 土 地                   | 677,761           | 3.3          | 677,761           | 0               | 0.0           |                                                        |
| (2) 建 物                   | 238,928           | 1.2          | 250,160           | △ 11,232        | △ 4.5         |                                                        |
| (3) 構 築 物                 | 10,717,724        | 52.2         | 9,921,423         | 796,301         | *1            | 8.0                                                    |
| (4) 機 械 及 装 置             | 1,084,242         | 5.3          | 987,338           | 96,904          | 9.8           | *1 当年度増(9億9,811万円), 減価償却(△2億181万円)                     |
| (5) 車 両 運 搬 具             | 488               | 0.0          | 705               | △ 217           | △ 30.8        |                                                        |
| (6) 工 具 器 具 及 備 品         | 8,157             | 0.0          | 7,555             | 602             | 8.0           |                                                        |
| (7) 建 設 仮 勘 定             | 42,451            | 0.2          | 371,698           | △ 329,247       | *2            | △ 88.6                                                 |
| 2 無 形 固 定 資 産             | 4,166,771         | 20.3         | 4,175,984         | △ 9,213         | △ 0.2         | *2 取浄配水施設改良工事等による増(8億9,648万円), 本勘定への振替による減(12億2,572万円) |
| (1) 水 利 権                 | 4,156,473         | 20.2         | 4,165,662         | △ 9,189         | △ 0.2         |                                                        |
| (2) 施 設 利 用 権             | 10,297            | 0.1          | 10,322            | △ 25            | △ 0.2         |                                                        |
| 3 投 資                     | 1,898,053         | 9.2          | 1,993,240         | △ 95,187        | △ 4.8         |                                                        |
| (1) 投 資 有 価 証 券           | 1,794,623         | 8.7          | 1,793,975         | 648             | 0.0           |                                                        |
| (2) 出 資 金                 | 3,420             | 0.0          | 3,420             | 0               | 0.0           |                                                        |
| (3) 長 期 貸 付 金             | —                 | —            | 95,835            | △ 95,835        | *3            | 皆減                                                     |
| (4) そ の 他 投 資             | 100,010           | 0.5          | 100,010           | 0               | 0.0           | *3 (社)滋賀県造林公社への貸付金に対する債権放棄, 貸付金の償還                     |
| <b>II 流 動 資 産</b>         | <b>1,691,898</b>  | <b>8.2</b>   | <b>1,485,684</b>  | <b>206,214</b>  | <b>13.9</b>   |                                                        |
| 1 現 金 預 金                 | 1,367,103         | 6.7          | 1,240,633         | 126,470         | *4            | 10.2                                                   |
| 2 未 収 金                   | 282,419           | 1.4          | 223,207           | 59,212          | 26.5          | *4 譲渡性預金の増(5億円), 大口定期の減(2億円), 別段預金の減(1億7,439万円) 等      |
| 3 前 払 費 用                 | 81                | 0.0          | 105               | △ 24            | △ 22.9        |                                                        |
| 4 前 払 金                   | 42,296            | 0.2          | 21,739            | 20,557          | 94.6          |                                                        |
| <b>負 債 及 び 資 本</b>        | <b>20,526,472</b> | <b>100.0</b> | <b>19,871,547</b> | <b>654,925</b>  | <b>3.3</b>    |                                                        |
| <b>負 債</b>                | <b>684,818</b>    | <b>3.3</b>   | <b>725,200</b>    | <b>△ 40,382</b> | <b>△ 5.6</b>  |                                                        |
| <b>I 固 定 負 債</b>          | <b>287,478</b>    | <b>1.4</b>   | <b>284,744</b>    | <b>2,734</b>    | <b>1.0</b>    |                                                        |
| 1 退 職 給 与 引 当 金           | 26,800            | 0.1          | 48,800            | △ 22,000        | △ 45.1        |                                                        |
| 2 修 繕 引 当 金               | 260,678           | 1.3          | 235,944           | 24,734          | 10.5          |                                                        |
| <b>II 流 動 負 債</b>         | <b>397,340</b>    | <b>1.9</b>   | <b>440,456</b>    | <b>△ 43,116</b> | <b>△ 9.8</b>  |                                                        |
| 1 未 払 金                   | 344,164           | 1.7          | 384,604           | △ 40,440        | △ 10.5        |                                                        |
| 2 前 受 金                   | 52,259            | 0.3          | 53,970            | △ 1,711         | △ 3.2         |                                                        |
| 3 預 り 金                   | 917               | 0.0          | 1,881             | △ 964           | △ 51.2        |                                                        |
| <b>資 本</b>                | <b>19,841,654</b> | <b>96.7</b>  | <b>19,146,347</b> | <b>695,307</b>  | <b>3.6</b>    |                                                        |
| <b>I 資 本</b>              | <b>6,244,004</b>  | <b>30.4</b>  | <b>5,943,008</b>  | <b>300,996</b>  | <b>5.1</b>    |                                                        |
| 1 自 己 資 本 金               | 1,241,619         | 6.0          | 1,221,619         | 20,000          | 1.6           |                                                        |
| 2 借 入 資 本 金               | 5,002,385         | 24.4         | 4,721,389         | 280,996         | *5            | 6.0                                                    |
| <b>II 剰 余 金</b>           | <b>13,597,650</b> | <b>66.2</b>  | <b>13,203,339</b> | <b>394,311</b>  | <b>3.0</b>    | *5 企業債償還による減(2億7,400万円), 借入による増(5億5,500万円)             |
| 1 資 本 剰 余 金               | 11,224,238        | 54.7         | 11,058,274        | 165,964         | 1.5           |                                                        |
| (1) 受 贈 財 産 評 価 額         | 59,580            | 0.3          | 59,580            | 0               | 0.0           |                                                        |
| (2) 国 庫 補 助 金             | 3,411,543         | 16.6         | 3,329,522         | 82,021          | 2.5           |                                                        |
| (3) 他 会 計 繰 入 金           | 472,378           | 2.3          | 472,032           | 346             | 0.1           |                                                        |
| (4) 工 事 負 担 金             | 2,279,608         | 11.1         | 2,267,613         | 11,995          | 0.5           |                                                        |
| (5) 減 量 負 担 金             | 4,154,375         | 20.2         | 4,082,773         | 71,602          | 1.8           |                                                        |
| (6) そ の 他 資 本 剰 余 金       | 846,755           | 4.1          | 846,755           | 0               | 0.0           |                                                        |
| 2 利 益 剰 余 金               | 2,373,412         | 11.6         | 2,145,064         | 228,348         | 10.6          |                                                        |
| (1) 減 債 積 立 金             | 19,000            | 0.1          | 20,000            | △ 1,000         | △ 5.0         |                                                        |
| (2) 建 設 改 良 積 立 金         | 1,055,000         | 5.1          | 876,000           | 179,000         | 20.4          |                                                        |
| (3) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 | 1,299,412         | 6.3          | 1,249,064         | 50,348          | 4.0           |                                                        |
| (うち当年度純利益)                | (248,348)         | (1.2)        | (375,776)         | △ 127,428       | △ 33.9        |                                                        |

備考：有形固定資産の減価償却累計額は、7,876,948千円である。

## 6 そ の 他

### (1) 一般会計からの補助金

一般会計からの補助金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、地方公営企業法第17条の2第1項等の規定により一般会計が負担するもので、収益的収入と資本的収入で子ども手当にかかる補助金を受け入れている。

第 7 表 一 般 会 計 か ら の 補 助 金

(単位 金額：千円)

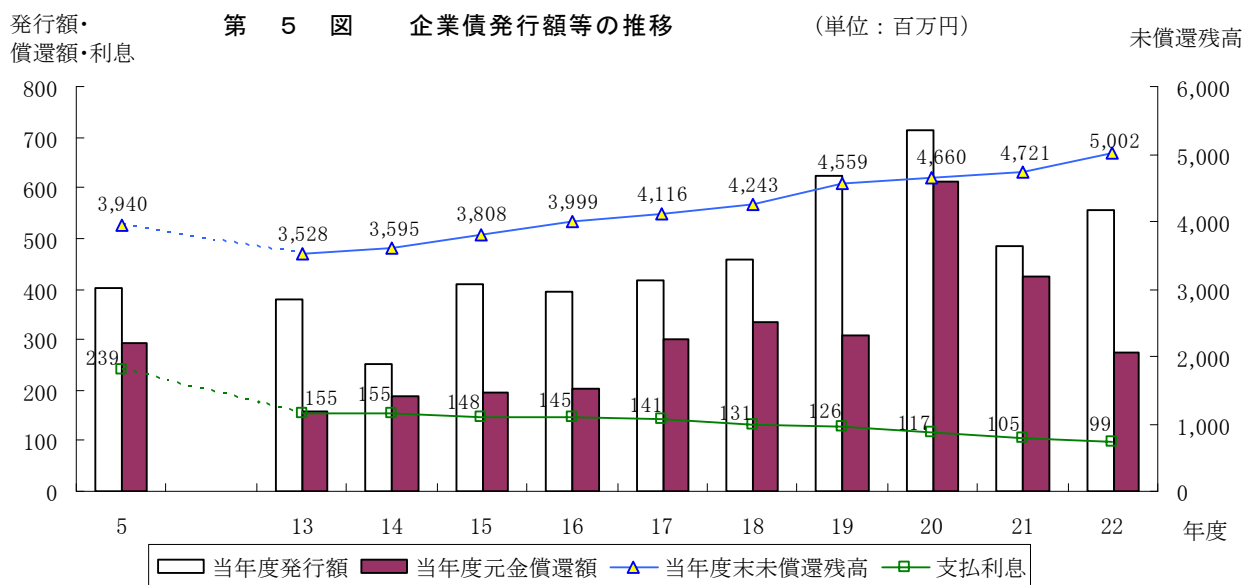
| 項 目              | 平成22年度<br>補 助 金 額 | 平成21年度<br>補 助 金 額 | 対 前 年 度<br>増 減 額 | 説 明                                      | 収 入 科 目          | 根 拠 規 定<br>(地方公営企業法) |
|------------------|-------------------|-------------------|------------------|------------------------------------------|------------------|----------------------|
| 1 児 童 手 当 繰 入 金  | —                 | 462               | 皆減               | 児童手当のうち、3歳以上を対象とした特例給付分及び3歳未満の児童手当の3/10  | 収益的収入<br>(営業外収益) | 17条の3<br>(※1)        |
| 2 子 ども 手 当 繰 入 金 | 1,782             | —                 | 皆増               | 子ども手当のうち、3歳未満を対象とした要支給額から児童1人当たり7千円を除いた額 |                  |                      |
| 小 計              | 1,782             | 462               | 1,320            |                                          |                  |                      |
| 3 児 童 手 当 繰 入 金  | —                 | 230               | 皆減               | 児童手当のうち、3歳以上を対象とした特例給付分及び3歳未満の児童手当の3/10  | 資本的収入            |                      |
| 4 子 ども 手 当 繰 入 金 | 346               | —                 | 皆増               | 子ども手当のうち、3歳未満を対象とした要支給額から児童1人当たり7千円を除いた額 |                  |                      |
| 小 計              | 346               | 230               | 116              |                                          |                  |                      |
| 合 計              | 2,128             | 692               | 1,436            |                                          |                  |                      |

\*1 災害の復旧その他特別の理由により必要がある場合に補助される経費

## (2) 企業債

企業債の発行・償還状況を見ると、平成 13 年度以降発行額が償還額を上回っており、それに伴い未償還残高も増加傾向にある。これは、平成 13 年度から 10 ヶ年で実施している第 2 次改築事業に伴う発行額の増によるものである。

なお、支払利息については、近年の低金利政策のもとで低利率の企業債の比率が高くなってきたこと、公的資金補償金免除繰上償還制度(高金利の企業債の借換、年利 5%以上、平成 19 年度から 3 ヶ年の特例措置)を活用したことから、減少傾向にある。



(単位：百万円)

| 年 度               | 5     | 13    | 14    | 15    | 16    | 17    | 18    | 19    | 20    | 21    | 22    |
|-------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 当 年 度 発 行 額       | 403   | 380   | 252   | 409   | 395   | 418   | 459   | 624   | 712   | 484   | 555   |
| 当 年 度 元 金 償 還 額   | 293   | 156   | 186   | 196   | 203   | 301   | 333   | 307   | 612   | 423   | 274   |
| 当 年 度 末 未 償 還 残 高 | 3,940 | 3,528 | 3,595 | 3,808 | 3,999 | 4,116 | 4,243 | 4,559 | 4,660 | 4,721 | 5,002 |
| 支 払 利 息           | 239   | 155   | 155   | 148   | 145   | 141   | 131   | 126   | 117   | 105   | 99    |

備考：支払利息には企業債発行差金及び企業債手数料及取扱諸費を含む。



《決算審査資料》

別 表 1 業 務 量 の 比 較

| 項 目               | 単位             | 平成 22 年 度  |           |         | 平成 21 年 度  |          |         |
|-------------------|----------------|------------|-----------|---------|------------|----------|---------|
|                   |                | 実 数        | 対前年度増減    | 対前年度増減率 | 実 数        | 対前年度増減   | 対前年度増減率 |
| 給 水 社 数           | 社              | 61(70工場)   | △3(△2)    | △ 4.7   | 64(72工場)   | △1(△1)   | △ 1.5   |
| 契 約 水 量 ( 日 )     | m <sup>3</sup> | 85,332     | △ 144     | △ 0.2   | 85,476     | △ 288    | △ 0.3   |
| 基 本 水 量 ( 年 )     | m <sup>3</sup> | 31,115,355 | △ 149,791 | △ 0.5   | 31,265,146 | △ 38,554 | △ 0.1   |
| 給 水 量 ( 年 )       | m <sup>3</sup> | 17,544,408 | 4,391     | 0.0     | 17,540,017 | 144,737  | 0.8     |
| 配 水 量 ( 年 )       | m <sup>3</sup> | 17,810,700 | 6,700     | 0.0     | 17,804,000 | 153,600  | 0.9     |
| 〔 1 日 平 均 配 水 量   | m <sup>3</sup> | 48,796     | 18        | 0.0     | 48,778     | 421      | 0.9     |
| 〔 1 日 最 大 配 水 量   | m <sup>3</sup> | 67,600     | △ 500     | △ 0.7   | 68,100     | 2,600    | 4.0     |
| 配 水 能 力 ( 日 )     | m <sup>3</sup> | 106,000    | 0         | 0.0     | 106,000    | 0        | 0.0     |
| 有 効 率             | %              | 98.9       | 0.0       | 0.0     | 98.9       | 0.0      | 0.0     |
| 施 設 利 用 率         | %              | 46.0       | 0.0       | 0.0     | 46.0       | 0.4      | 0.9     |
| 施 設 最 大 利 用 率     | %              | 63.8       | △ 0.4     | △ 0.6   | 64.2       | 2.4      | 3.9     |
| 職 員 数             | 人              | 22         | △ 1       | △ 4.3   | 23         | 1        | 4.5     |
| 〔 損 益 勘 定 支 弁 職 員 | 人              | 20         | △ 1       | △ 4.8   | 21         | 0        | 0.0     |
| 〔 資 本 勘 定 支 弁 職 員 | 人              | 2          | 0         | 0.0     | 2          | 1        | 100.0   |

備考：1 給水社数、契約水量及び職員数（実人員 3/31退職者を含む）は、年度末現在の数値である。

2 有効率＝{有収水量(給水量)＋無収水量}/配水量×100

3 施設利用率＝（1日平均配水量/1日配水能力）×100

4 施設最大利用率＝（1日最大配水量/1日配水能力）×100

## 別 表 2 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー の 推 移

(単位 金額：千円)

| 項目                          | 平成22年度           | 平成21年度           | 平成20年度             | 平成19年度           |
|-----------------------------|------------------|------------------|--------------------|------------------|
| <b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>   | <b>549,977</b>   | <b>961,551</b>   | <b>471,619</b>     | <b>478,448</b>   |
| 当期純利益（△純損失）                 | 248,348          | 375,776          | 382,805            | 312,385          |
| 減価償却費                       | 317,849          | 321,954          | 329,632            | 331,080          |
| 資産減耗費（現金支出を除く）              | 25,147           | 4,469            | 3,475              | 2,209            |
| 特別損失（貸付金に対する債権放棄）           | 78,761           | —                | —                  | —                |
| 未収金の増減                      | △ 59,212         | △ 35,442         | 67,686             | 75,309           |
| その他の流動資産の増減                 | △ 20,534         | 173,704          | △ 128,194          | △ 29,826         |
| 退職給与引当金の増減                  | △ 22,000         | △ 16,000         | 5,000              | 5,000            |
| 修繕引当金の増減                    | 24,734           | 32,625           | 21,053             | 33,526           |
| 未払金の増減                      | △ 40,440         | 83,044           | △ 210,182          | △ 253,100        |
| その他の流動負債の増減                 | △ 2,676          | 21,421           | 343                | 1,865            |
| <b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>  | <b>△ 923,926</b> | <b>△ 914,451</b> | <b>△ 1,175,433</b> | <b>△ 846,439</b> |
| 建設改良費                       | △ 940,352        | △ 874,407        | △ 677,717          | △ 846,439        |
| 貸付金返還金                      | 17,074           | —                | —                  | —                |
| 投資有価証券の取得                   | △ 199,494        | △ 698,920        | △ 798,165          | —                |
| 投資有価証券の満期                   | 198,846          | 658,876          | 300,449            | —                |
| <b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b> | <b>500,418</b>   | <b>459,745</b>   | <b>236,725</b>     | <b>573,738</b>   |
| 企業債                         | 555,000          | 484,061          | 712,497            | 624,396          |
| 工事負担金                       | 12,531           | 268,035          | 79,200             | —                |
| 国庫補助金                       | 96,191           | 53,818           | 31,940             | 94,320           |
| 一般会計補助金                     | 346              | 230              | 60                 | 60               |
| 減量負担金                       | 75,181           | 51,836           | 40                 | 134,924          |
| 企業債償還金                      | △ 274,004        | △ 422,799        | △ 611,830          | △ 307,439        |
| 出資金                         | —                | —                | △ 3,000            | —                |
| 消費税資本的収支調整額                 | 35,174           | 24,563           | 27,819             | 27,477           |
| <b>IV 当期現金預金増減額</b>         | <b>126,469</b>   | <b>506,845</b>   | <b>△ 467,089</b>   | <b>205,747</b>   |
| <b>V 現金預金期首残高</b>           | <b>1,240,633</b> | <b>733,789</b>   | <b>1,200,878</b>   | <b>995,131</b>   |
| <b>VI 現金預金期末残高</b>          | <b>1,367,103</b> | <b>1,240,633</b> | <b>733,789</b>     | <b>1,200,878</b> |

備考：1 本表は間接法により作成している。

2 項目は、原則として損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。

3 未収金の増減、貯蔵品の増減、その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれの資産の減少を、マイナスの場合は資産の増加を表す。

## 平成 22 年度神戸市下水道事業基金運用状況審査意見

### 第 1 審査の対象

平成 22 年度神戸市下水道事業基金（貸付制度）運用状況

### 第 2 審査の方法

平成 22 年度基金運用状況書類について、実地審査により、目的に沿った運用をしているか、計数は正確か、会計処理は適正か等を審査した。

### 第 3 審査の期間

平成 23 年 5 月 25 日～8 月 22 日

### 第 4 審査の結果

下水道事業基金のうち定額の資金を運用するための基金に係る部分について、基金運用は目的に応じ確実に行われており、その計数は帳簿と正確に一致し、会計処理は適正に行われていると認められた。

### 第 5 基金の運用状況

この基金は、下水道事業の健全な運営に資するとともに、下水道の普及を促進するため条例に基づき設置されているものであり、水洗化費用貸付制度はこの基金により運営されている。

平成 22 年度の基金の運用状況は第 1 表のとおりである。

基金の在 high は 8 億 5,000 万円で、当年度 428 万円の貸付を行い、730 万円の返還を受けた結果、年度末基金在 high の内訳は、現金・預金 7 億 5,263 万円、貸付金 9,736 万円となっている。

なお、水洗化貸付金の制度発足以来、回収率は 99.4%を保っているものの、過年度分を中心に未収金額は 8,980 万円となっている。未収金額は、22 年度中に過年度分を中心に 114 万円減少した。

過年度の未収債権の内、当局が徴収努力を尽くしてもこれ以上の回収が望めないものについては、不納欠損処分等の適切な処理を検討されたい。

第 1 表 下水道事業基金（貸付制度）の運用状況

（単位 金額：千円）

| 年 度        | 期 首 在 高  |         |         | 運 用 状 況 |        | 期 末 在 高  |         |         | 収入状況   |            |
|------------|----------|---------|---------|---------|--------|----------|---------|---------|--------|------------|
|            | 現金<br>預金 | 貸付金     | 計       | 貸付額     | 返還額    | 現金<br>預金 | 貸付金     | 計       | 未収金額   | 収入率<br>(%) |
| 平 成 22 年 度 | 749,609  | 100,391 | 850,000 | 4,280   | 7,307  | 752,636  | 97,364  | 850,000 | 89,807 | 99.4       |
| 平 成 21 年 度 | 744,437  | 105,563 | 850,000 | 6,272   | 11,444 | 749,609  | 100,391 | 850,000 | 90,954 | 99.4       |
| 平 成 20 年 度 | 733,096  | 116,904 | 850,000 | 5,191   | 16,532 | 744,437  | 105,563 | 850,000 | 92,939 | 99.4       |

備考：1 表上の基金は下水道事業基金のうち、運用基金に係るものである。

2 収入率は累積収入金額を累積調定金額で除したものである。